2019年度

海事の国際的動向に関する調査研究事業報告書
（海洋汚染防止）

2020年4月

公益社団法人 日本海難防止協会
まえがき

この報告書は、当協会が日本財団の助成金を受けて、海洋汚染防止事業の一環として2019年度に実施した「海事の国際的動向に関する調査研究（海洋汚染防止）」事業の内容をとりまとめたものである。

2020年4月
公益社団法人 日本海難防止協会

まえがき

この報告書は、当協会が日本財団の助成金を受けて、海洋汚染防止事業の一環として2019年度に実施した「海事の国際的動向に関する調査研究（海洋汚染防止）」事業の内容をとりまとめたものである。

2020年4月
公益社団法人 日本海難防止協会
目次

1 調査研究の概要 ................................................................. 1

2 IMO 委員会
   第 74 回海洋環境保護委員会（MEPC74） .......................... 5
   第 7 回汚染防止・対応小委員会（PPRT） .............................. 125

3 調査研究事項
   化学物質及び排出対応の技術開発等について ........................ 133

4 調査研究委員会
   第 1 回委員会議事要旨 .................................................... 137
   第 2 回委員会議事要旨 .................................................... 145

＜参考資料＞
   IMO 2019 年会議プログラム .............................................. 151
   IMO 2020 年暫定会議プログラム ....................................... 153

目次

1 調査研究の概要 ................................................................. 1

2 IMO 委員会
   第 74 回海洋環境保護委員会（MEPC74） .......................... 5
   第 7 回汚染防止・対応小委員会（PPRT） .............................. 125

3 調査研究事項
   化学物質及び排出対応の技術開発等について ........................ 133

4 調査研究委員会
   第 1 回委員会議事要旨 .................................................... 137
   第 2 回委員会議事要旨 .................................................... 145

＜参考資料＞
   IMO 2019 年会議プログラム .............................................. 151
   IMO 2020 年暫定会議プログラム ....................................... 153
1 調査研究の概要
１．実施の目的

海洋環境保全問題では、国内だけでは推進できるものではなく、国際協調が不可欠であることから、常に国際的動向に注目して、これからを親身に官民一体となって対応する必要がある。

現在、国際海事機構（IMO）においては、現行各規則の解釈と改正に加え、パラスト水管理、負荷付着による穀水生物の移動の問題、船体からの水下プラストックごみ問題、船体からの大気汚染の防止問題、船体からの温室効果ガス排出の削減、OPC条約、OPC/RIS 議定書及び関連国際会議決議の実行、MARPOL 条約及び関係コードの解釈及び改正、船体の防腐薬の使用による有害影響、特別海域及び特別敏感な海域の指定等、多彩かつ複雑な問題が議論されている。これら問題はいずれもその後の推進において、我が国産業界の活動及び政府の施策に大きく影響することとなる。

以上を踏まえ、日本の意見を国際海事機構に反映させる観点から、我が国として積極的にこれからの検討に参画する必要があるため、これら海洋汚染防止の関連事項を中心に各国の動向を調査し、国内関係者へ周知するとともに、当協会本部から派遣した調査員とロンドン事務所職員を IMO 関連会議に参加させ、これらの会合における我が国の対応に寄与することを目的として実施した。

２．実施方法

本事業の推進にあたっては、海洋環境保護委員会（MEPC）及び汚染防止・対応小委員会（PPR）での審議議題に関する国際会議前における詳細な国内検討を必要とする課題について、当該課題の関係者及び関係団体によって構成される専門委員会において集中的な議論及び意見交換を行うこととした。委員会の名称、構成は以下のとおりである。

「海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）」

委員（順不同、敬称略、内氏名は前任者）

委員長 道田 隆
東京大学大気海洋研究所 国際連携研究センター 教授
委員 三村 泰夫
神戸大学 海事科学研究科 教授
安永 哲也
海上保安大学校 海上警察学講座 教授
南 清和
東京海洋大学 海洋科学技術研究科海洋工学科 教授
大森 彰
一般財団法人 日本船主協会 常務理事
見上 博
日本航海运输組合連合会 調査会部会 審議員
武田 克己
一般財団法人 日本海事協会 材料検査部 主管
古賀 航次
一般財団法人 日本船検技術研究会 基準・規格グループ 基準ユニット長
寺門 雅史
一般財団法人 日本造船工業会 常務理事

（昭明 公男）

１．実施の目的

海洋環境保全問題は、国内だけでは推進できるものではなく、国際協調が不可欠であることから、常に国際的動向に注目して、これらを推進し官民一体となって対応する必要がある。

現在、国際海事機構（IMO）においては、現行各規則の解釈と改正に加え、パラスト水管理、負荷付着による穀水生物の移動の問題、船体からの水下プラストックごみ問題、船体からの大気汚染の防止問題、船体からの温室効果ガス排出の削減、OPC条約、OPC/RIS 議定書及び関連国際会議決議の実行、MARPOL 条約及び関係コードの解釈及び改正、船体の防腐薬の使用による有害影響、特別海域及び特别敏感な海域の指定等、多彩かつ複雑な問題が議論されている。これから問題はいずれもその後の推進において、我が国産業界の活動及び政府の施策に大きく影響することとなる。

以上を踏まえ、日本の意見を国際海事機構に反映させる観点から、我が国として積極的にこれからの検討に参画する必要があるため、これら海洋汚染防止の関連事項を中心に各国の動向を調査し、国内関係者へ周知するとともに、当協会本部から派遣した調査員とロンドン事務所職員を IMO 関連会議に参加させ、これらの会合における我が国の対応に寄与することを目的として実施した。

２．実施方法

本事業の推進にあたっては、海洋環境保護委員会（MEPC）及び汚染防止・対応小委員会（PPR）での審議議題に関し、国際会議前における詳細な国内検討を必要とする課題について、当該課題の関係者及び関係団体によって構成される専門委員会において集中的な議論及び意見交換を行うこととした。委員会の名称、構成は以下のとおりである。

「海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）」

委員（順不同、敬称略、内氏名は前任者）

委員長 道田 隆
東京大学大気海洋研究所 国際連携研究センター 教授
委員 三村 泰夫
神戸大学 海事科学研究科 教授
安永 哲也
海上保安大学校 海上警察学講座 教授
南 清和
東京海洋大学 海洋科学技術研究科海洋工学科 教授
大森 彰
一般財団法人 日本船主協会 常務理事
見上 博
日本航海运输組合連合会 調査会部会 審議員
武田 克己
一般財団法人 日本海事協会 材料検査部 主管
古賀 航次
一般財団法人 日本船検技術研究会 基準・規格グループ 基準ユニット長
寺門 雅史
一般財団法人 日本造船工業会 常務理事

（昭明 公男）
下川 大和 国土交通省 港湾局 海洋・環境課 専門官
舟橋 香 国土交通省 港湾局 海洋・環境課 環境技術係長
山根 佳裕 海上保安庁 警備支援部 環境防災課 専門官
松本 敏三 海上保安庁 海洋情報部 環境調査課 主任環境調査官
服部 麻友子 環境省 水・大気環境局 環境課 海洋環境隆高課 環境係長
村田 陽介 環境省 水・大気環境局 環境課 海洋環境隆高課 資料係長
菅原 理 株式会社遠藤計画研究所 副主任研究員
マリティネス リベラ リリアン 一般社団法人 環境情報科学センター
岩本 泰明 水産庁 増築推進部 港湾資源課 生態系保全室 室長
（魚谷 敏紀)
山本 隆久 水産庁 増築推進部 港湾資源課 生態系保全室 課長補佐
豊嶋 彩香 水産庁 増築推進部 港湾資源課 生態系保全室 係員

事務局
大久保 安広 公益社団法人 日本海と防災協会 専務理事
鏡 信幸 公益社団法人 日本海と防災協会 常務理事
米川 弘晃 公益社団法人 日本海と防災協会 海洋汚染防止研究部長
（大内 勝美)
原口 啓太郎 公益社団法人 日本海と防災協会 海洋汚染防止研究部 研究員

3. 実施経過

2019年4月25日
第1回委員会を開始した。第6回海洋環境・対応小委員会（P996）の報告及び第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）における我が国の対処方針についての検討を行った。

2019年5月13日～5月17日
MEPC74に出席を努めて魯頓ロンドン連絡事務所ロンドン研究室長及び原口研究員を出席させ、政府代表を補佐するとともに、担当議題に関しあらかじめ指定された対処方針に従い、我が国意見の反映に努めた。また、会議全般の情勢を把握し、国際情勢及び関係資料の収集を行った。

2019年10月21日～10月23日
シナゴールで開催されたInternational Chemical And Oil Spill Conference And Exhibitionに出席を努めて原口研究員を出席させ、化学物質及び油流出対応に係る技術開発について情報及び関係資料の収集を行った。
2020年2月6日
第2回委員会を開催した。第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）の報告及び第7回汚染防止・対応小委員会（PPR7）における我が国の対処方針についての検討を行った。

2020年2月17日〜2月21日
第7回汚染防止・対応小委員会（PPR7）に調査員として若林ロンドン連絡事務所ロンドン研究室長及び原口研究員を出席させ、政府代表を補佐するとともに、担当議題に関しあらかじめ指定了対処方針に従い、我が国意見の反映に努めた。また、会議全般の情勢を把握し、国際情報及び関係資料の収集を行った。

4. 本事業の成果
本事業は、海洋汚染防止条約等に関するIMOの動向を把握するとともに、関係当局及び関係団体等で構成する委員会を開催して、国際会議の審議事項の検討を行い、政府の対処方針について関係者の意見を聴取した。
また、MEPC及びPPRに調査員を派遣して政府代表を補佐するとともに、国際会議の関係資料の収集・翻訳及び解析を行い、当局をはじめ、海運業界等に入手情報を提供した。
さらに、関係資料のうち必要な事項については報告書に掲載し、海洋汚染防止のための参考資料として関係機関をはじめ関係団体等に広く配布し、海洋環境の保全に寄与した。

2020年2月6日
第2回委員会を開催した。第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）の報告及び第7回汚染防止・対応小委員会（PPR7）における我が国の対処方針についての検討を行った。

2020年2月17日〜2月21日
第7回汚染防止・対応小委員会（PPR7）に調査員として若林ロンドン連絡事務所ロンドン研究室長及び原口研究員を出席させ、政府代表を補佐するとともに、担当議題に関しあらかじめ指定了対処方針に従い、我が国意見の反映に努めた。また、会議全般の情勢を把握し、国際情報及び関係資料の収集を行った。

4. 本事業の成果
本事業は、海洋汚染防止条約等に関するIMOの動向を把握するとともに、関係当局及び関係団体等で構成する委員会を開催して、国際会議の審議事項の検討を行い、政府の対処方針について関係者の意見を聴取した。
また、MEPC及びPPRに調査員を派遣して政府代表を補佐するとともに、国際会議の関係資料の収集・翻訳及び解析を行い、当局をはじめ、海運業界等に入手情報を提供した。
さらに、関係資料のうち必要な事項については報告書に掲載し、海洋汚染防止のための参考資料として関係機関をはじめ関係団体等に広く配布し、海洋環境の保全に寄与した。
2 IMO 委員会

・第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）
・第7回汚染防止・対応小委員会（PPR7）
1. 第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）について

第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）では、主に国際海運からの温室効果ガス削減戦略、パラスト水処理設備の設置期限、船底防汚塗料規制、北極海での重質燃料油の使用・保持制限、海洋プラスチックごみ対策への対応等について審議が行われた。

本次会合の審議概要（出典：国土交通省 ブレスリリース）、及び付録を除く報告書本文の翻訳を、次頁以降に示す。なお、本報告書の原文及び各議題に対する提案文書については、IMOのwebサイト（http://www.imo.org/）を参照のこと。

1.1 MEPC74の議題（仮訳）

1. 議題の採択
2. 他の委員会の決定
3. 義務要件の改正の検討及び採択
4. パラスト水中の有害生物
5. 大気汚染及びエネルギー効率
6. 国際海運のエネルギー効率を改善する更なる技術的措置及び運用面の措置
7. 船舶からのGHG排出削減
8. 船舶からの海洋プラスチックごみ対処方法のための行動計画発出フォローアップ
9. 特別海域及び特別敏感海域の指定及び保護
10. 汚染防止・対応
11. その他の小委員会からの報告
12. 海洋環境保全のための技術協力
13. 新たな措置の実施のための能力開発（キャパシティ・ビルディング）
14. 委員会及び小委員会の作業計画（新規作業計画のみ）
15. 委員会作業方法の適用
16. 議長及び副議長選挙
17. その他の議題
18. 委員会の報告の検討
就航済い船舶に対して新たなCO₂排出規制を導入へ
～国際海事機関(IMO)海洋環境保護委員会第74回会合(5/13〜5/17)の開催結果～

国際海運の脱炭素化に向けて、新たな温室効果ガス削減対策の検討が開始されました。我が国は、燃費性能の悪い船種に対して燃費改善や新造船への代替を促す新たな国際枠組の創設を提案し、各国からの20を超える提案が出される中、多数国の支持を得ました。

今後、2023年までに国際条約として導入することとなります。倒航済み船舶に対して新たなCO₂排出規制を導入へ
～国際海事機関(IMO)海洋環境保護委員会第74回会合(5/13〜5/17)の開催結果～

国際海運の脱炭素化に向けて、新たな温室効果ガス削減対策の検討が開始されました。我が国は、燃費性能の悪い船種に対して燃費改善や新造船への代替を促す新たな国際枠組の創設を提案し、各国からの20を超える提案が出される中、多数国の支持を得ました。

今後、2023年までに国際条約として導入すべく、国際交渉が行われます。

1. 温室効果ガスの削減対策

地球温暖化対策を更に推進するため、今次会合では、就航済い船舶に対して、我が国が提案した燃費性能規制や欧州・環境NGOが提案した速度規制など、20を超える対策が提案されました。

これら多数の提案の中、日本提案は、各船種が採用する対策に自由度が高いこと、執行面が実効性が高いこと、技術のイノベーションを促すこと等の観点で、多数の支持を得ました。今後、IMOは2023年までに、就航済い船舶に対する新たなCO₂排出規制を国際条約として導入することとなります。

我が国は、今回の支持を通じても、実効性の高い合理的な対策国際合意に向け、日本提案の実現に努めてまいります。

また、IMOは、地球温暖化対策の一環として、2013年から新造船に対する燃費規制を導入しています。今次会合では、我が国が中心となって調整を進めた結果、CO₂排出量が多いコンテナ船をはじめ、一部の船種について、規制値の強化（最大50%削減）を決定しました。

2. その他の主な審議結果

燃料油硫黄分規制の円滑かつ確定的な実施に向け、我が国からの提案をベースに検討が進められてきた、不正対策や燃料油サンプル分析手法の統一化等を盛り込んだ「統一的実施のためのガイドライン」を採択しました。これにより、高硫黄燃料油を不正使用させないための制限や、個室での不正情報の共有が進められ、公正な国際競争条件が確保されることとなります。

さらに、一部の国・地域において、スクラバー排げるの禁止を導入する動きがあることを踏まえ、各国が科学的根拠に基づき適切な対応を取るよう、対策を検討することに合意しました。

その他、審議結果の詳細は別紙をご参照ください。
海洋環境保護委員会第74回会合（MEPC 74）
主な審議結果

1. 国際海運における地球温暖化対策について

（1）温室効果ガス（GHG）削減戦略関係

昨年4月、IMO は、国際海運セクターの①2030年までに平均燃費40%改善、②2050年までにGHG総排出量50%削減、③今世紀中のGHGゼロ排出といった削減目標等やその実現のための対策候補を盛り込んだ「GHG削減戦略」を採択しました。現在、この実現に向けて、2023年までにGHG削減のための新たな短期対策に合意すべく、各国からの提案に基づき、検討・審議が進められています。

今次会合では、我が国を含む各国やNGO等から20を超える対策の提案がありました。

主な各国提案の概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>概要</th>
<th>主な提案国</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>燃費性能規制</td>
<td>日本、ノルウェー</td>
</tr>
<tr>
<td>実燃費規制</td>
<td>デンマーク、ドイツ、スペイン</td>
</tr>
<tr>
<td>運航速度規制</td>
<td>フランス、環境団体</td>
</tr>
<tr>
<td>自主的な燃費改善目標設定義務付け</td>
<td>ギリシャ、国際海運団体</td>
</tr>
</tbody>
</table>

我が国が提案した、就航済み船舶に対して性能改善や燃費性能の良い新造船への代替を促す新たな燃費性能規制については、各船舶が採用する対策に自由度が高いこと、執行面で実効性が高いこと、技術のイノベーションを促すこと等の観点で、多数の支持を得ました。今後、対策の選定を行っていくに当たり、各提案が開発途上国や島嶼国などの経済に及ぼすインパクトの評価や対策の具体的内容の検討を加速させるために、本年11月及び来年3月に、GHG 米国作業部会を設置することを決定しました。

（2）新造船燃費規制（EEDI規制）関係

国際海運における、新造船に対する燃費規制（EEDI規制：2013年発効）は、段階的に規制値が強化されることとなっています。今次会合では、2025年から開始予定のフェーズ3規制について、我が国が主要国や国際
海運団体の意見を取りまとめた提案をベースに、CO2排出量が多いコンテナ船をはじめ一部の船種について、規制値の強化や適用時期の2022年への前倒しを決定しました。また、その他の全ての船種についても、規制値・適用時期を最終化し、条約改正案を取りまとめました（下表を参照）。その他、超大型パルカーについては、燃費性能が非常に優れていているにも関わらず、小型パルカーと共通の計算式を用いた場合、極端に規制値が厳しくなることから、これら大型船船の現状を勘案した新たなEEDI基準値を設定しました。来年3月のMEPC75で正式に条約改正を採択する予定です。

<table>
<thead>
<tr>
<th>船種</th>
<th>コンテナ船</th>
<th>LNG・ガス運搬船</th>
<th>バルカー・タンカー</th>
<th>RORO船</th>
<th>一般貨物船</th>
<th>冷凍運搬船</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>フェーズ1</td>
<td>30%以上強化 (2025年)</td>
<td>30%以上強化 (2025年)</td>
<td>30%以上強化 (2025年)</td>
<td>30%以上強化 (2025年)</td>
<td>30%以上強化 (2025年)</td>
<td>30%以上強化 (2025年)</td>
</tr>
<tr>
<td>フェーズ2</td>
<td>50%以上強化 (2030年)</td>
<td>50%以上強化 (2030年)</td>
<td>50%以上強化 (2030年)</td>
<td>50%以上強化 (2030年)</td>
<td>50%以上強化 (2030年)</td>
<td>50%以上強化 (2030年)</td>
</tr>
<tr>
<td>フェーズ3</td>
<td>60%以上強化 (2035年)</td>
<td>60%以上強化 (2035年)</td>
<td>60%以上強化 (2035年)</td>
<td>60%以上強化 (2035年)</td>
<td>60%以上強化 (2035年)</td>
<td>60%以上強化 (2035年)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*1)適用時期：新船の建造契約が2022年から適用
*2)適用時期：新船の建造契約が2023年から適用
*3)適用時期：新船の建造契約が2024年から適用
*4)適用時期：新船の建造契約が2025年から適用

2. その他

（1）燃料油硫黄分0.5%規制関係

健康への悪影響を及ぼす排気ガス中的硫黄化合物（SOx）、粒子状物質（PM）を削減するため、2020年1月1日から、航路に使用する燃料油中の硫黄分濃度規制が強化（3.5%→0.5%）されます。

今次会合では、当該規制の円滑かつ確実な実施に向け、我が国からの提案をベースに検討が進められてきた。不正対策や燃料油サンプル分析手法の統一化等を進め込んだ「統一の実施のためのガイドライン」を採択しました。さらに、一部の国が法律において、スクラップ排水の禁止を導入する動きがあることを踏まえ、各国が科学的根拠に基づき適切な対応を取るよう、対策を検討することに合意し、来年2月の汚染防止・検討小委員会（PPR）に新規議題を設置し、排水の環境影響を検討することを決定しました。また、日本が提出したスクラップ排水の環境影響調査結果を含め、入手可能な関連調査について、国連の専門家に出る検証の実施及びPPR7への結果報告を求めることとなりました。

※関連の専門家...Joint Group of Experts on the Scientific Aspects of Marine Environmental Protection (GESAMP)
（2）船舶からの海洋プラスチックごみ関係

近年、海洋プラスチックごみは国際的な環境問題として関心が高まっています。このうち、船舶からの投棄については、IMOが対策を講じており、既に国際条約により全面禁止されています。昨年10月のMEPC 73では、これに対策の実効性を強化するための今後の行動計画「アクションプラン」を決定しました。持続可能な開発目標（SDGs14）の目標年である2025年までに、これらのアクションの達成を目指すこととされています。

今次会合では、船舶からの海洋プラスチックごみの発生原因や発生状況の把握など、「アクションプラン」の実施に向けてIMOで調査すべき事項を取りまとめました。また、「アクションプラン」の各対策を、検討開始時期ごとに分類し、検討スケジュールを定めた「IMO戦略」案を作成するとともに、検討スケジュールを定めた「IMO戦略」案を作成するとともに、同戦略案に基づき、造成の偶発流出時の報告要件の見直し、廃棄物記録簿の備付義務の対象拡大やコンテナ流出時の報告義務化等について、関連する小委員会で審議を進めるに合意しました。

（3）バラスト水分関係

バラスト水中に含まれる水生生物が本来の生息地ではない海域に移入・繁殖することによる生態系への悪影響を防止するため、2017年にバラスト水管理条約が発効しました。

今次会合では、バラスト水処理装置の搭載時に実施する試運転において、生物濃度の把握等により装置の正常な作動を確認するための試験を行うことを義務付けるための条約改正案を取りまとめました。

※バラスト水…船の安定性を保つために出す海水

（4）有害防汚方法規制への有害物質の追加関係（AFS条約）

船底に使用される防汚塗料は、有害防汚方法規制条約（AFS条約、2001年採択）により、TBT（トリブチルスズ）などの有機スズ化合物の使用が禁止されています。

現在、欧州諸国が、同条約に基づく新たな有害物質として、シブトリン（通称イルガルー）を追加するよう提案しており、今次会合では、シブトリンの新規使用禁止に加え、現在使用されているスズ化合物の新規使用を含め、現存船に対する適応を含め、環境等について十分な検討・検討を踏まえるべきであると指摘した結果、今次会合での条約改正の承認は時期尚早である。米年2月の汚染防止・対応小委員会（PPR）において、現存船に対する適用の在り方について更に検討することを決定しました。
（5）汚水処理関係
船舶からのふん尿等の汚水の排出は、国際条約によって規制されていますが、IMOの基準に適合した浄化装置を搭載・使用している場合は、排出が認められています。今次会合では、ふん尿等浄化装置が搭載後も適正に稼働していることを確実に担保することを目的に、同装置に関する技術基準や検査方法の見直しに関する新規議題を設置することを決定しました。

（6）議長・副議長の選出
昨年・本年に引き続き、2020年のMEPC議長に、我が国の斎藤英明氏（国土交通省海事局船舶産業課長）が選出されました。
MEPCは、海洋汚染防止条約(MARPOL条約)等に基づく環境規制を検討、策定。
温室効果ガス(GHG)、硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)の排出削減、バラスト水管理、油汚染対策等の環境規制が海事産業に与える影響は非常に大きく、関心度が高い委員会。

2018年の議長に、我が国の斎藤英明氏(海事局船舶産業課長)がアジアから初めて議長に選出。2019年、2020年の議長にも再選。

審議の様子 議事進行を務める斎藤議長

海洋環境保護委員会(MEPC)の概要
2030年までに国際海運全体の平均燃費40%改善達成
・IMOでは、本年5月の会合から、GHG戦略の実現のための国際枠組の策定に向けた国際交渉を開始。
・日本は、燃費性能の改善や燃費性能の良い新造船への代替を促す国際枠組を提案。

GHG削減短期対策・日本提案

・現存船に対する日本提案

<table>
<thead>
<tr>
<th>新造船</th>
<th>燃費規制</th>
<th>GHG排出量</th>
<th>スピード性能 (市場競争力)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>あり</td>
<td>2013年~開始</td>
<td>少</td>
<td>低</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>現存船</th>
<th>燃費規制</th>
<th>GHG排出量</th>
<th>スピード性能 (市場競争力)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>なし</td>
<td></td>
<td>多</td>
<td>高</td>
</tr>
</tbody>
</table>

新造船への代替インセンティブの不足により、海運全体のGHG排出削減が停滞する恐れ
現存船(燃費の悪い船)に対する規制が必要

・現存船に一定の燃費性能を達成することを義務化
・新造船への代替インセンティブを確保することで、新造船への代替を促す

2030年までに国際海運全体の平均燃費40%改善達成
さらに、老朽船の新造船へのリプレースを促進する効果も期待

GHG削減短期対策・日本提案

・IMOでは、本年5月の会合から、GHG戦略の実現のための国際枠組の策定に向けた国際交渉を開始。
・日本は、燃費性能の改善や燃費性能の良い新造船への代替を促す国際枠組を提案。

GHG削減短期対策・日本提案

・現存船に対する日本提案

<table>
<thead>
<tr>
<th>新造船</th>
<th>燃費規制</th>
<th>GHG排出量</th>
<th>スピード性能 (市場競争力)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>あり</td>
<td>2013年~開始</td>
<td>少</td>
<td>低</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>現存船</th>
<th>燃費規制</th>
<th>GHG排出量</th>
<th>スピード性能 (市場競争力)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>なし</td>
<td></td>
<td>多</td>
<td>高</td>
</tr>
</tbody>
</table>

新造船への代替インセンティブの不足により、海運全体のGHG排出削減が停滞する恐れ
現存船(燃費の悪い船)に対する規制が必要

・現存船に一定の燃費性能を達成することを義務化
・新造船への代替インセンティブを確保することで、新造船への代替を促す

2030年までに国際海運全体の平均燃費40%改善達成
さらに、老朽船の新造船へのリプレースを促進する効果も期待
<table>
<thead>
<tr>
<th>セクション</th>
<th>ページ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>議題の採択</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>他の会議の決定</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>義務要件の検討・採択</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>バラスト水中の有害水生生物</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>大気汚染およびエネルギー効率</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>国際海運のエネルギー効率向上のための技術的・運航的手法</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶からのGHG排出削減</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶からの海洋プラスチックごみ対策のためのアクションプランのフォローアップ</td>
<td>77</td>
</tr>
<tr>
<td>特別海域（SA）・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>汚染防止・対応</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の小委員会からの報告</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>新たな措置の実施のための能カ開発</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>委員会・小委員会の作業計画</td>
<td>94</td>
</tr>
<tr>
<td>委員会の作業手続きガイドラインの適用</td>
<td>103</td>
</tr>
<tr>
<td>議長・副議長の選出</td>
<td>103</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>103</td>
</tr>
<tr>
<td>他のIMO機関に対する要請</td>
<td>103</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>セクション</th>
<th>ページ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>議題の採択</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>他の会議の決定</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>義務要件の検討・採択</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>バラスト水中の有害水生生物</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>大気汚染およびエネルギー効率</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>国際海運のエネルギー効率向上のための技術的・運航的手法</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶からのGHG排出削減</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶からの海洋プラスチックごみ対策のためのアクションプランのフォローアップ</td>
<td>77</td>
</tr>
<tr>
<td>特別海域（SA）・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>汚染防止・対応</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の小委員会からの報告</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>新たな措置の実施のための能カ開発</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>委員会・小委員会の作業計画</td>
<td>94</td>
</tr>
<tr>
<td>委員会の作業手続きガイドラインの適用</td>
<td>103</td>
</tr>
<tr>
<td>議長・副議長の選出</td>
<td>103</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>103</td>
</tr>
<tr>
<td>他のIMO機関に対する要請</td>
<td>103</td>
</tr>
</tbody>
</table>
附属書一覧

附属書1 決議MEPC.312(74)－電子記録簿の使用に関するガイドライン

附属書2 決議MEPC.313(74)－選択的触媒還元(SCR)システムに適合した海洋ディーゼルエンジンに関する特別要件についてのNOxテクニカルコード2008年版の追加の側面に対する2017年ガイドライン(決議MEPC.291(71))の改正

附属書3 決議MEPC.314(74)－船舶からの汚染防止に関する1973年国際条約の附属書(同条約に関する1978年議定書による改正を含む)の改正

附属書4 決議MEPC.315(74)－MARPOL附属書II(永続的な浮遊物についての物質残留およびタンク洗浄)の改正

附属書5 決議MEPC.316(74)－船舶からの汚染防止に関する1973年国際条約の附属書(同条約に関する1978年議定書による改正を含む)の改正

附属書6 決議MEPC.317(74)－NOxテクニカルコード2008年版(電子記録簿とSCRシステムに関する認定要件の改正)

附属書7 決議MEPC.318(74)－危険化学物品のパルク輸送を行う船舶の建造および設備に関する国際コード(IBCコード)の改正

附属書8 決議MEPC.319(74)－危険化学物品のパルク輸送を行う船舶の建造および設備に関する国際コード(BCHコード)の改正

附属書9 BWM条約附属書I(国際パラスト水管理指針書の書式)の更新版統一解釈

附属書10 BWM条約(規則E-1および附属書I)の改正案

附属書11 サプライヤーによる準拠燃焼油の納入に関するMSC-MEPC通知案

附属書12 MARPOL附属書VI(規則13.2.2、規則13.5.3、規則14.1および規則16.9)の統一解釈

附属書13 MARPOL附属書VI(規則1、規則2、規則14、規則18、規則20、規則21、附属書1および附属書VIの改正案

附属書14 決議MEPC.320(74)－MARPOL附属書VIに基づく0.5%硫黄規制の一貫した実施に関する2019年ガイドライン

附属書15 決議MEPC.321(74)－MARPOL附属書Vの3章に基づくポートステートコントロールに関する2019年ガイドライン

附属書16 決議MEPC.322(74)－新規船舶のための達成済みエネルギー効率設計指数(EEDI)の計算方法に関する2018年ガイドライン(決議MEPC.308(73))の改正
議題の採択

1.1 2019年5月13日から17日までIMO本部において第74回海洋環境保護委員会（議長：斎藤氏（日本））が開催された。H. Conway（副議長（リベリア））も同席した。

1.2 今次会合にはメンバーとサポート・メンバーからの代表団、国連プログラム、専門機関、その他の団体からの代表団、協力の合意を得た政府機関のオブザーバー、文書MEPC74/INF.1に掲載されている諮問的立場にある非政府組織のオブザーバーが参加した。

1.3 今次会合には、協議会の議長X. Zhang氏（中国）、簡易化委員会の委員長M. Angsell氏（スウェーデン）、ロンドン条約・議定書の理事会議長A.Prempeh氏（ガーナ）が出席した。

事務局長の挨拶

1.4 事務局長の挨拶は、参加者を歓迎して行われ、その全文はIMOウェブサイトでの次のリンクから参照できる。
http://www.imo.org/MediaCentre/SecretaryGeneral/Secretary-GeneralsSpeechesToMeetings.

1.5 議長は、開会の挨拶を事務局長に感謝するとともに、事務局長の助言と要請は、委員会の審議において考慮されるべきであると述べた。
モナコ公からのメッセージ

1.6 委員会は、モナコ公のアルベール2世からのビデオメッセージに謝意を示した。アルベール公は、持続可能な発展に向けた2030年アジェンダの实施におけるIMOの重要な役割を指摘していた。

議題の採択

1.7 委員会は議題を採択し（MEPC74/1/改定1版）、その注釈に留意し（MEPC74/1/1）、暫定的な時刻表（MEPC74/1/1、附属書2）に従うことで合意した。なお、時刻表については、各日の進捗度に応じて調整されることがあるとの理解に立ったものであった。

資格情報

1.8 委員会は、会合に出席した99名の代表団の資格が有効であり、適切な順序であったことに留意した。

声明

1.9 委員会は、以下のメンバーによって発表された全般的な声明に留意した。

.1 サウジアラビアとアラブ首長国連邦は、2019年5月12日におけるフジャイラ首長国の東部沖での4隻の商船に対する妨害行為を非難したうえで、調査結果についてしかるべき時期にIMOが入手可能となることを通知した。

.2 ノルウェーは、委員会に対して、「船舶からの海洋プラスチックごみに対するIMO行動計画」 (文書 MEPC.310(73)) について具体的な行動をもってフォローアップするよう求め、IMO行動計画を支援するためにGloLitterプロジェクト案についてIMOとFAOの事務局と連携していることを通知し、このプロジェクトの枠組み内で、FAOのコンサルタントであったJoanna Toole 女史の貢献を称えることを強調した。なお、同女史は2019年3月に飛行機事故で死亡している。

.3 アラブ首長国連邦は、第4回IMO GHG研究会に1万ドルを寄付した。

.4 アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルーおよびウルグアイは、「船舶からのGHG排出削減に関する当初のIMO戦略」 (文書 MEPC.304(72)) を実施することに関する自国のコミットメントを表明し、船舶からのGHG排出量を削減するために取られる措置で、国際通商に対する障壁とならないように全当事者によって確実に、完全に遵守することができるようになる必要性を強く説いた。

.5 クック諸島、パラオおよびバヌアツは、加盟国に対する影響の評価手続きを最終化するように求め、小島嶼開発基金 (SIDS)に対する影響の証拠に
基づく評価を、排出量削減への取組みと並行して行う必要があることを強調した。

2 他の会議の決定

2.1 委員会は、LC40/LP13 (文書 MEPC74/2), C121 (文書 MEPC74/2/1)および MSC100 (文書 MEPC74/2/2)の作業に関する決定に留意して、関係する議題項目に基づき適切に、かつ、以下に示すとおり、行動を起こすことに合意した。

LC 40/LP 13 の結果

2.2 委員会は、船舶からの海洋プラスチックごみに関する LC40/LP13 の理事会による協議の結果が別途の文書 MEPC74/8 において提出され、議題項目 8 として検討されることに留意した。

C121 の結果

2.3 委員会は、第 2 回連絡査票要約報告書について検討すること、およびそれに従って協議会に助言することについての、C121 から MSC および MEPC に対してなされた要請を考慮した。

2.4 委員会は、C121 からの要請を検討したうえで、MSC101 が同時決定を行うことを条件として、それに従って委員会に助言するよう III 小委員会に指示した。

2.5 委員会は、C121 が MEPC73 の報告書を基本的に承認したうえで、以下の事項について承認したことに留意した。

1 委員会による 2018-2019 年の 2 年間議題またはその準 2 年議題のそれぞれの 4 つの新規アウトプットを含むこと

2 2019 年 5 月 7 日から 10 日までの間に、「船舶からの GHG 排出量削減に関する会合開催部会」の第 5 回会合を開催すること

MSC100 の結果

2.6 委員会は、義務要件の修正についての新規アウトプットに関する、能力開発の影響および技術支援の必要性についての初期評価を取り止める決定について委員会がこれに同意することについての MSC100 による要請について、議題項目 13 として考慮することを指摘した。

1 委員会による 2018-2019 年の 2 年間議題またはその準 2 年議題のそれぞれの 4 つの新規アウトプットを含むこと

2 2019 年 5 月 7 日から 10 日までの間に、「船舶からの GHG 排出量削減に関する会合開催部会」の第 5 回会合を開催すること

MSC100 の結果

2.6 委員会は、義務要件の修正についての新規アウトプットに関する、能力開発の影響および技術支援の必要性についての初期評価を取り止める決定について委員会がこれに同意することについての MSC100 による要請について、議題項目 13 として考慮することを指摘した。
3 義務要件の検討・採択

義務要件の修正

3.1 委員会は以下の事項についての改正案を検討し採択するように要請された。

1. 電子記録簿に関する MARPOL 附属書 I および V
2. 永続的な消音物についての貨物残渣およびタンク洗浄に関する MARPOL 附属書 II
3. 電子記録簿に関する MARPOL 附属書 VI および耐水能力のある船舶に関する EEDI 規則
4. NOx テクニカルコード 2008 年版
5. IBC コードの 1 章、15 章、16 章、17 章、18 章、19 章および 21 章
6. 特別・運航上・最小要件に関する BHC コード

さらに、委員会は以下の関連の非義務要件を検討し採択するよう要請された。

7. MARPOL に基づく電子記録簿の使用に関するガイドラインにかかる MEPC 決議案
8. 選択式触媒廃棄物(SCR)システムに適合した海洋ディーゼルエンジンに関する特別要件についての NOx テクニカルコード 2008 年版の追加の側面に対応する 2017 年ガイドライン (決議 MEPC.291(71))に対する改正に関する MEPC 決議案

3.2 委員会は、義務要件に対する上記の改正版の本文について、MARPOL の 16(2)(a)条に従って、2018年11月8日付の第3892号回覧によって、IMOの加盟国およびMARPOの締約国へのすべてに通知したことに留意した。

3.3 委員会は、本議題項目として提出された11件の文書に加えて、MEPC73 から延期された文書 MEPC73/11/4 (IACS)についても、それが MARPOL に基づく電子記録簿の使用に関するガイドライン案を関連することから、この議題項目として検討するべきであることに合意した。

3.4 さらに、委員会は IBC コードの改正案に関する、文書 MEPC74/10 の段落 2.5 および 2.6 に基づく、PPR6 の結果に関する 2 つの行動項目について、この議題項目として検討するべきであること合意した。

電子記録簿に関する MARPOL 附属書 II および V に対する改正案

3.5 委員会は、MEPC73 では電子記録簿に関する MARPOL 附属書 II および V の改正案について、文書 MEPC74/3 の附属書に記載されるよりもに採択するために、検討のうえ承認したことを検討した。
3.6 改正案または必要な決議案に対して意見が提出されなかったことに留意したうえで、委員会は編集上の改善に従うことを条件として、そのそれぞれの内容を確認した。  
3.7 委員会は、MARPOL 附属書 I、II および V 对改正の発効日を2020年10月1日とすることに合意した。

永続的な浮遊物についての物質残留およびタンク洗浄に関する MARPOL 附属書 II の改正案

3.8 委員会は、MEPC73において、永続的な浮遊物についての物質残留およびタンク洗浄に関する MARPOL 附属書 II の改正案について文書 MEPC74/31の附属書に記載されるとおり、今次会合において採択するために、検討のうえ承認したことを想起した。

3.9 改正案または必要な決議案に関して意見が提出されなかったことに留意したうえで、委員会は、編集上の改善に従うことを条件として、そのそれぞれの内容を確認した。

3.10 MARPOL 附属書 II の改正については、IBC コードの改正と直接に関係しており、今次会合において採択される予定になっていることに留意したうえで、委員会は、IBC コードの改正の発効日を、これらの改正の発効日と整合させることに合意した。そのために、委員会は、MARPOL 附属書 II の改正の発効日を2021年1月1日とすることに合意した。

電子記録簿に関する MARPOL 附属書 VI および耐水能力のある船舶の EEDI 規則に対する改正

3.11 委員会は、MEPC73 では電子記録簿に関する MARPOL 附属書 VI、および耐水能力のある船舶に関する EEDI 規則の改正案について、文書 MEPC73/32の附属書に記載のとおりに、今次会合において採択するために検討のうえ承認したことを想起した。

3.12 委員会は、文書 MEPC 74/3/8 において事務局が提案した、こうした文書に基づき発行された証明書に関する MARPOL 附属書 VI、および、NOx テクニカルコード 2008 年版に対する編集上の改正案を検討したうえで、この案文に合意し、これを、採択前に、改正案に含めるために編集部に付与することに同意した。さらに、委員会は、文書 MEPC73/114 の提案に関する MARPOL 附属書 VI の改正に伴って必要となる可能性があるその他の修正について、MARPOL 基準に基づく電子記録簿の使用に関するガイドライン案の検討の一部として協議する予定であることを指摘した（段落 3.33 ないし 3.39 参照）。

3.13 委員会は、MARPOL 附属書 VI の改正の発効日を2020年10月1日とすることに合意した。
NOxテクニカルコード2008年版の改正案

3.15 MEPC73において、電子記録簿およびSCRシステムの認定要件に関するNOxテクニカルコード2008年版の改正案について、文書MEPC73/3/3の附属書に記載されるとき、今次会合において採択するために、検討のうえで承認していたことを想起した。

3.16 委員会は、上記議題項目（段落3.12参照）として、文書74/3/8（事務局）の規定に基づく、NOxテクニカルコードの改正案に同意したうえで、編集上の改定に従うことを条件としてうえで、改正および必要な決議案の内容を確認した。

3.17 委員会は、NOxテクニカルコードにおける電子記録簿の定義を改正するためのIACSからのオブザーバーからの提案を検討し、同コードにおける定義において、排出、移転およびその他の作業を参照するべきでないことに指摘したうえで、この提案に合意して、起訴部会にこの事項を付託して、その行動を求めた。

3.18 委員会は、NOxテクニカルコードの改正の発効日を2020年10月1日とすることに合意した。

IBCコードの改正案

3.19 委員会は、MEPC73では、IBCコードの1章、15章、16章、17章、18章、19章および21章の変更について、文書MEPC74/3/4の附属書に記載されたとおり、今次会合において採択するために、検討のうえ承認したことを想起した。

3.20 委員会は、IBCコードの改正案の17章と19章におけるいくつかの製品名の削除を提案する文書MEPC74/3/4（事務局）について採択前に検討した。この際、MEPC73が、「燃料およびそのブランド品の輸送に関するガイドライン」（MEPC.1/Circ.817）の承認、および、この製品が取り込まれることになるMEPC.2/Circularの新たな附属書12を結局のものに含めることがこの議題における承認を考慮に入れた。

3.21 さらに、この文書では、認定機関コード（ROコード）の参照を含める修正を提案した。これは、MARPOL附属書IIおよびSOLASの規則XI-1/1についての関連の参照との整合を行おうことを目的とするものであった。

3.22 委員会は、17章と19章において製品名についての削除については、IBCコードの改正を、MEPC73においてこの新ガイドラインについて既になされている決定に整合させることになることに留意したうえで、削除案について合意した。

3.23 委員会は、MARPOLとSOLASに整合させることを目的として、IBCコードの改正の一部としてのROコードの参照を追加とするとの提案にも同意した。この際、特にROコードのパート1とパート2の2の義務的なものとすることを明確にする必要性において、この事項を、起訴部会に付託して、適切な行動を求めた。

3.24 委員会は、MEPC73においてIBCコードの改正の承認がなされた後に、ESPH24とPPR6によって従前に合意済みであったいくつかの製品についての輸送要件の改正を提案する
ノルウェーが提出した意見文書（MEPC74/3/10）を検討したうえで、この提案に合意し、これを起草部会に付託して、IBCコードに含めることを求めた。

3.25 委員会は、IBCコードの改正案に関する文書 MEPC74/10（段落 2.5 および 2.6）に定める PPR6 からの行動項目を検討し、上記の段落 3.20 ないし段落 3.23 において行動項目 5（段落 2.5）が顯に取り上げられていることに留意した。行動項目 5（段落 2.6）を検討したうえで、IBCコードの 1.1の定義をアルファベット順に並び替えることの検討を要求し、委員会は、これが雑積に編集上の問題であって、起草部会において対応可能であると結論付けた。

3.26 委員会は、変更案における H2S 発見に関する新たな段落 15.12 の追加についての IACS からのオブザーバーが提起した懸念を留意するとともに、この段落からコードの段落 13.2.1 に定める要件に対する追加された要件が推論される可能性があるとの潜在的な見方に留意した。検討の的うえ、委員会はIBCコードの段落 15.12 の末尾の箇所に以下の文書を追加することに合意した。

「このコードの 13.2.1 の要件を遵守するうえで定められる有毒蒸気試験の文書については、この要件を満たすために用いることができる。なお、この文書はH2S試験についての設計と製造を行うものである。」

また、この文書についてBCHコードの段落 4.24 の同一の論点に対応するために用いることも可能であろう（段落 3.31 を参照）ことについても留意した。

3.27 様々な提案について決定したうえで、委員会はこれらの決定を考慮して、IBCコードに対する改正案の内容を確認した。なお、この確認は編集上の改善に従って、必要な決定案が作成されることを条件とするものである。

3.28 委員会はIBCコードの改正の発効日を2021年1月1日とすることに合意した。

BCHコードの改正案

3.29 委員会はMEPC73において、特別・運航上・最小要件に関するBCHコードの改正案について、文書 74/3/5 の附属箇に記載されたとおりに、今次会合において採択するために、検討のうえ承認することを想定した。

3.30 改正案または必要な決定案に対して何ら意見が提出されなかったことに案じたうえで、委員会は、編集上の改善に従うことを条件として、それぞれの内容について確認した。

3.31 H2S 発見に関する BCH コードの段落 4.24 の適用に関して提起された懸念を想起して、IBCコードの段落 15.12 に関する協議の間において（段落 3.26 参照）、委員会は従前に同意した文書について、段落 4.24 に追加するように起草部会に付託した。

3.32 委員会は、BCHコードの改正の発効日を2021年1月1日とすることに合意した。
MARPOLに基づく電子記録簿の使用に関するガイドラインについてのMEPC決議案

3.33 委員会はMEPC73において、文書PPR 5/24の附属書13に記載されるものについて、MARPOLに基づく電子記録簿の使用に関するガイドラインについてのMEPC決議案と、文書73/114（IACS）を検討したことを想起した。なお、後者のMEPC73/114（IACS）では、ガイドラインについて意見を述べており、特に、既存の船舶上のオゾン層破壊物質（ODS）電子記録システムの使用に関して意見を述べたものであった。

3.34 さらに、委員会はMEPC73においては、加盟国が文書73/114（IACS）でIACSが提起した論点を検討するために追加の時間が必要となることに留意したうえで、提案に対する決定については、今次会合に延期することに合意したことを想起した。

3.35 文書73/114（IACS）に記載された論点および提案を再び検討したうえで、委員会はまず、既存の船舶上のODS電子記録システムに関する論点を取り上げた。

3.36 ガイドラインおよびMARPOL改正を踏まえて、これらを再確認するべきか否かについて協議したうえで、委員会は以下のように決定した：MARPOLに基づく電子記録簿の使用に関するガイドラインを考慮しないまま、電子記録簿に関するMARPOL改正の発効日以前に設置され、行政当局によって承認されたODS電子記録システムについては、ガイドラインを考慮するために、上記の改正の発効日以降に行政当局によって再承認されなければならないこと。この文脈において、委員会は既存の電子記録システムの再承認のための移期間が必要であることに合意した。

3.37 委員会は、段落3.36において合意された要件が、MARPOL附属書VIにおいて反映される必要がある（なお、潜在的には、規則12においてであるが、その他の規則でも可能性がある）ことに留意し、超常期会に対して、その作業の一環としてこの要件を反映するため、適切な文書を作成するように指示した。

3.38 さらに、委員会はODS電子記録システムのためのハードウェアの形式承認については不要であることに合意し、ガイドライン案の段落4.4.5におけるIEC60945の参照を削除することを決定した。

3.39 IACSによる提案についてなされた決定に関して、委員会は、附属書1に記載することにより、「MARPOLに基づく電子記録簿の使用に関するガイドライン」についての決議MEPC312（74）を採択した。

選択的触媒還元（SCR）システムに適合した海洋ディーゼルエンジンに関する特別要件についてのNOxテクニカルコード2008年版の追加の側面に対応する2017年ガイドライン（決議MEPC291（71））の改正に関するMEPC決議案

3.40 委員会は、選択的触媒還元（SCR）システムに適合した海洋ディーゼルエンジンに関する特別要件についてのNOxテクニカルコード2008年版の追加の側面に対応する2017年ガイドライン（決議MEPC291（71））に関する改正に関するMEPC決議案について、ノックテクニカルコードの関連の修正案との間関において、今次会合において採択することにより、MEPC73で基本的に承認済みであったことを想起した。
3.41 委員会は附属書 2 に記載されるとおり、「選択的射撃運転(SCR)システムに適合した海洋ディーゼルエンジンに関する特別要件についての NOx テクニカルコード 2008 年版の追加の側面に対応する 2017 年ガイドラインの改正」に関する決議 MEPC.314(74)を採択した。

起草部会の設置

3.42 委員会は義務要件の修正に関する起草部会を設置し、全体会議で発表された意見、提案および決定を考慮に入れながら、以下の文書を作成するように指示した。

1. 電子記録簿に関する MARPOL 附属書 I, II および V の改正案の最終テキスト
2. 永続的な浮遊物についての貨物残渣およびタンク洗浄に関する MARPOL 附属書 II の改正案の最終テキスト
3. 文書 MEPC74/3/8 を考慮に入れた、電子記録簿に関する MARPOL 附属書 IV および耐水能力のある船舶についての EEDI 規則の改正案の最終テキスト
4. 文書 MEPC74/3/8 を考慮に入れた、NOx テクニカルコード 2008 年版の改正案の最終テキスト
5. 文書 MEPC74/3/9、MEPC74/3/10 および MEPC74/10 を考慮に入れた、IBC コードの改正案の最終テキスト
6. 特別・運行上・最小要件に関する BCH コードの改正案の最終テキスト

起草部会の報告

3.43 起草部会の報告（文書 MEPC74/WP.7）を考慮に入れられたうえで、委員会は基本的にこれを承認し、以下に記載するとおりの行動を取った。

電子記録簿に関する MARPOL 附属書 I, II および V の改正

3.44 委員会は、電子記録簿に関する MARPOL 附属書 I, II および V の改正案の最終テキスト（文書 MEPC74/WP.7, 附属書 I）を検討し、附属書 3 に記載するとおりに、決議 MEPC.314(74) によって、改正を採択した。

3.45 決議 MEPC.314(74)を採択するにあたって、委員会は MARPOL の 16(2)(f)(iii)条に従って、以下のとおり決定した：MARPOL 附属書 I, II および V について採択された改正案は 2020 年 4 月 1 日に受認されたものとみなされるものとし（ただし、その日までに、同条約の 16(2)(f)(iii) の規定に従って、IMO の事務局長に対して異議が提出された場合は、この限りでない。） また、この改正版は同条約の 16(2)(g)(ii)条に従って、2020 年 10 月 1 日に発効するものとすること。
永続的な浮遊物についての貨物残滓およびタンク洗浄に関する MARPOL 附属書 II の改正

3.46 委員会は永続的な浮遊物についての貨物残滓およびタンク洗浄に関する MARPOL 附属書 II の改正案の最終テスト文書 (文書 MEPC 74/WP.7, 附属書 2) を検討し、附属書 4 に記載されたものとおりに、決議 MEPC.317(74) によってこの改正を採択した。

3.47 決議 MEPC.315(74) を採択するにあたって、委員会は MARPOL の 16(2)(f)(ii)条に基づき、MARPOL 附属書 II について採択された改正に関しては、2020年7月1日付で受諾されたとみなされるものとすること。理由その日までに同条約の 16(2)(f)(iii)条の規定に従って IMO の事務局長に異議が伝達された場合にはこの限りでない、ならびに同条約の 16(2)(g)(ii)条に従って、2021年1月1日付で効力発生るものとすることを決定した。

電子記録簿に関する MARPOL 附属書 VI、および、耐水能力のある船舶に関する EEDI 規則の改正

3.48 委員会は電子記録簿に関する MARPOL 附属書 VI および耐水能力のある船舶に関する EEDI 規則の改正案の最終テスト文書 (MEPC 74/WP.7, 附属書 3) (附属書 5 に記載すること) を検討し、決議 MEPC.316(74) によってこの改正を採択した。

3.49 決議 MEPC.316(74) を採択するにあたって、委員会は MARPOL の 16(2)(f)(iii)条に従って、以下のとおり決定した：MARPOL 附属書 VI について採択された改正案が、2020年4月1日付で受諾されたものとみなされるもの（ただし、その日までに同条約の 16(2)(f)(ii)条の規定に従って IPO の事務局長に対して異議が伝達された場合にはこの限りでない）。また、この改正版は同条約の 16(2)(g)(ii)条に従って、2020年10月1日付で効力発生することと。

NOxテクニカルコード 2008 年版の改正

3.50 委員会は電子記録簿と SCR システムに関する認定要件についての NOx テクニカルコード 2008 年版の改正案の最終テスト文書 MERC 74/WP.7, 附属書 4) を検討し、附属書 6 に記載されたものとおりに、決議 MEPC.317(74) によって、この改正を採択した。

3.51 決議 MEPC.317(74) を採択するにあたって、委員会は MARPOL の 16(2)(f)(ii)条に従って、以下のとおり決定した：NOx テクニカルコードの採択された改正案が、2020年4月1日付で受諾されたとみなされるもの（ただし、本条約の 16(2)(f)(ii)条に従って IMO の事務局長に異議が伝達された場合は、この限りでない）。また、この改正版は同条約の 16(2)(g)(ii)条に従って、2020年10月1日付で効力発生すること。

IBCコードの改正

3.52 この関連において、委員会は NOx テクニカルコード 2008年版については、コードに電子記録簿の新たな定義が追加されたことに基づき、次回の改正にあたって登記簿について参照する段階について見直しが必要となる可能性があることに留意した。

IBCコードの改正

3.53 委員会は IBC コードの改正案の最終テスト文書 MEPC 74/WP.7, 附属書 5) を検討し、附属書 7 に記載されたものとおりに、決議 MEPC.318(74) によって、この改正を採択した。
3.54 決議 MEPC.318(74)を採択するにあたって、委員会は MARPOL の 16(2)(f)(iiii)条に従って、以下のように決定した：IBC コードの採択された改正が 2020 年 7 月 1 日付で受認されたものとする（ただし、その日までに同条約の 16(2)(f)(iiii)条の規定に従って IMO の事務局長に対し異義が伝達された場合は、この限りでない）。また、この改正版は同条約の 16(2)(g)(ii)条に従って 2021 年 1 月 1 日付で発効するためにあるものとすること。

3.55 委員会は IBC コードの 21 章の段落 21.4.9.1.1 に定める温度クラスの範囲が、最新の IEC 基準と整合しており、この情報について、21 章が次回変更される際には検討のうえ更新する必要があることに留意した。

3.56 さらに、委員会は「IBC コードの 17 章および 18 章の改正が施行される結果として作成される証明書をもって既存の証明書を交換するためのガイドライン」に関する通知 MSC-MEPC.5/Circ.7 の改正が必要となることに留意した。この改正は改正案の実施における整合性を確保することを目的とするものであって、委員会はこのために本事項を ESPH25 に付託して、さらなる検討を求める。

### BCH コードの改正

3.57 委員会は BCH コードの改正の最終テキスト (MEPC.74/WP.7、附属書 6) を検討し、附属書 8 に記載することに、決議 MEPC.319(74)によって改正案を採択すること。

3.58 決議 MEPC.319(74)を採択するにあたって、委員会は MARPOL の 16(2)(f)(iiii)条に従って、以下のとおり決定した：BCH コードの採択された改正が 2020 年 7 月 1 日付で受認されたものとする（ただし、同条約の 16(2)(f)(iiii)条の規定に従って IMO の事務局長に対し異義が伝達された場合は、この限りでない）。また、この改正版は同条約の 16(2)(g)(ii)条に従って 2021 年 1 月 1 日付で発効すること。

### 事務局に対する指示

3.59 上記の改正を採択するにあたって、委員会は事務局に対して、次の事項を行う許可を与えた：真正なテキストの採択することにあたって、適切と考えられる編集上の修正（番号を振り直したり設けた番号の引用に対する更新を含む）および MARPOL の編集団による対処が必要ときされる災害もしくは脱着について委員会の注意を喚起すること。

### 米国の代表团からの声明

3.60 米国の代表团は MARPOL の附属書 I、II、V および VI、ならびに、NOx テクニカルコードの改正の採択について自国の立場を声明している。これは電子記録簿、および、「MARPOL に基づく電子記録簿の使用に関するガイドライン」の使用が認められるようにするためである。同代表团により発表された声明の全文については、附属書 27 に記載している。
4 パラスト水中の有害水生生物

総論

4.1 委員会は2017年9月8日付でBWM条約が発効したことを想起したうえで、締約政府の数が現在61個で、全世界の商船トン数の80.7％を占めるものであることに留意した。

経験構築フェーズのためのデータの収集・分析計画の改定

4.2 委員会はMEPC72で承認された「BWM条約に関連した経験構築フェーズのデータ収集・分析計画（BWM.2/Circ.67）」に従って、これまでに受領されたデータの要約が、事務局から今次会合に提出されるべきであることを想起した。

4.3 この文脈において、委員会は承認されたデータ収集・分析計画におけるインターネットベースのプロセスに従って構築された国際総合海運情報システム（GISIS）内の「パラスト水管理」モジュールにおける経験構築フェーズを最大限に利用するように新たなタブを作成し、成果を示すことを指摘した。このGISISは、2018年12月に開始済みで、これによって、国際協力は、データの提供を開始することができるようになっている（第393号回覧）。

4.4 委員会はオーストラリア、フランス、オランダおよびノルウェーの各政府に対して、経験構築フェーズに対する資金援助に留意を表明し、カナダ政府に対して資金援助の要約に留意を表明した。この手配を促進するため、GISISは、事務局に対して提出されるデータの分析や報告の作成を支援するうえで用いるべきであると指摘した。

4.5 こうした情報に照らして、委員会はBWM.2/Circ.67に従って、できるだけ早く情報を提供するため、GISISのモジュールを使用するように事務局に促した。

4.6 委員会はPRR6において、「BWM条約に関連した経験構築フェーズのデータ収集・分析計画」において提案された標準業務手順（SOP）（BWM.2/Circ.67）に対するリンクを構築することについて留意を表明し、委員会は事務局に対して、この作成に留意を表明した。文書PPR6/20/Add.1の付属書7において記載されたBWM通知の改正案を考慮したうえで、委員会は、パラスト水レピューレグループに対してこれに付託して、最終化を求めることが好ましいと指摘した。

国際パラスト水管理証明書の文書についての改正と統一解釈の案文

国際パラスト水管理証明書の文書の改正案

4.7 委員会はMEPC73において、文書MEPC73/4/7（中国）（「使用されるパラスト水管理方法の詳細」）について包括的な国際パラスト水管理証明書の文書の改正を提案するもの）を検討したうえで、パラスト水レピューレグループが検討するために、さらなる意見を今次会合に対して提供するように国際協力政府および国際機関に要請した。

4.8 この点において、委員会は文書MEPC74/4/14（中国およびIACS）を検討した。これにより、使用されるパラスト水管理方法の詳細」と「船舶の特定」という項目で国際パラスト水管理
理証明書の書式に対する更新された改正案を提案するものである。なお、この証明書の書式は、BWM 条約の附属書 1 に定められている。

4.9 委員会はこの証明書の書式に対する改正の必要性について、全般的な支持があることに留意した。ただし、この改正について今次会合において行うべきか、または経過積算フィードバックの最後に行うべきであるかについて、一部の議論があることに留意した。さらに、一部の代表団は、改正案が現状にすぎずるものであるて、BWM 条約に基づく義務的な要件から生じているオプションを受けたものであるか否かについて懸念を表明した。

4.10 協議がなされうえで、委員会は文書 MPEC74/4/14 において提案された、国際パラスト水管理証明書の書式の改正案について、パラスト水レビューグループに付託して、その最終化を求めた。

国際パラスト水管理証明書の書式の統一解釈

4.11 委員会は MPEC72 において、BWM 2/Circ.66 という形式にて通知された、国際パラスト水管理証明書の書式の統一解釈を承認し、事務局に対して「パラスト水管理システムの承認のためのコード」（BWM 条約）に対する適切な参照についての統一解釈を改めて、コードの施行日の後に開催される今後の会合におけるこれを委員会に提出するように指示していったことを想起した。

4.12 この点について、委員会は 2019 年 10 月 13 日付の BWM 条約の発効日を踏まえ、MPEC74 がこの発効日の直前に開催された委員会の会合であることに留意して、事務局が更新された統一解釈案について、今次会合において承認するために提出済みであること（なお、その発効日を 2019 年 10 月 13 日とするとの理解であった）ことに留意した。

4.13 事務局が作成した統一解釈の更新案（文書 MPEC 74/4/7）を検討したうえで、委員会は、BWM 条約の附属文書 1（国際パラスト水管理証明書の書式）の統一解釈の更新版について、附属書 9 に記載する必要に承認し、BWM 2/Circ.66/Rev.1 という形式によりこれを通知するように事務局に指示した。

4.14 委員会は、文書 MPEC74/4/16（中国：国際パラスト水管理証明書におけるパラスト水量の計算方法に関する統一解釈を作成することを提案しているもの）を検討した。委員会は、PPR 小委員会が、「IMO 管理関連条約の規定の統一解釈に関する必要性の議論項目を有していることを想起したことから、国際パラスト水管理証明書のパラスト水量の統一解釈の提案について、PPR 小委員会の今後の会合のために提出するように、利害関係を有する加盟国政府および国際機関に要請した。

パラスト水管理システムの試運転試験

4.15 委員会は、MPEC73 が「パラスト水管理システムの試運転試験に関するガイドライン」についての BWM 2/Circ.70 を承認済であることを想起し、さらに加盟国政府と国際機関に対して以下の事項を要請したことを見越した。試運転試験を求めるため、また警告措置としてかかる改正の施行の前にこの事項に対応するために、適切な義務要件を改正する案を今次会合に提出すること。
4.16 この点で、委員会は文書MEP74/412（パリの文書）、「BMWo条約の規則E-1およびBMWsoコードの改正を提案するもの」について、バラスト水管理システム（BMWo）に関する制定法上の調査の実施に関する説明を追加することを目的として、検討した。

4.17 その後の議論では、発言を行ったすべての代表団は、BMWo試運転試験のための制定法上の調査を意義化する改正を支持し、特に以下の妥当性を示しました。

2 条約の改正が少なくとも2021年まで発効されないことから、試運転試験が中間期間において実施されるべきであること、更には標準化することに対する、変更の早期実施を促す必要性を委員会の側にあること

2 委員会は規則D-2に基づき、既に認定されている既存船舶について、試運転調査を実施する必要がないことを明らかにすることを必要であることが検討されること

3 バラスト水レビューグループが、この問題に関する3つの非義務要件（HSSC調査ガイドライン、BMW2/Circ.42/Rev.1およびBMW2/Circ.70）について、改正案との関連において、試運転試験の実施に関しての受け入れ可能なレベルのガイダンスと実施要領を提供するものであるかを検討するべきであること

4.18 協議がなされたうえで、委員会はバラスト水レビューグループに対して、文書MEP74/412における提案を検討することとなり、全体会議で出された意見を考慮に入れて、それに従って委員会に拠頼するよう指示した。

4.19 委員会はPPR6/4（デンマーク）バラスト水監視システムの検証用規則の提案を検討することを考慮したうえで、デンマークの代表団がその他の利益関係のある代表団に対して、今次会合において出された意見を考慮に入れて、MEPCの今後の会合において具体的な提案を提出するように要求することを想定した。

4.20 これに関連し、委員会は文書MEP74/411（デンマーク）を検討した。この文書は、バラスト水監視システムの検証基準を提案することを提案するものである。なお、この基準は、国際バラスト水監視規則の発行の前にBMWoの効力を検証するための指標的分析を提供することを目的としている。その後の議論では、発言を行ったすべての代表団は、この文書を支持した。一部の代表団は、潜在的に関連する作業がISOにおいて並行して実施されていることに留意しており、試運転試験が基準の最終化の前に始められるべきであることを繰り返し述べた。一部の代表団は試運転試験には、ポートテストコントロールの検査の間で用いられるものとの同じレベルの指標的分析が含まれるように提案した。

4.21 協議がなされたうえで、委員会はバラスト水レビューグループに対して、文書MEP74/411の提案を検討したうえで、全体会議で出された意見を考慮に入れて、それに従って委員会に拠頼するよう指示した。
4.22 委員会は、文書MEPC74/4/8(ナイジェリア)を検討した。この文書は、免除と陸上パラスト水管理に関する二つのコンセプトについて説明するものであった。これらのコンセプトは、「受入可能なリスクを有する港」および「プリローディング陸上パラスト水処理システム」である。

4.23 その後の議論では一部の代表団から、この文書において述べられたコンセプトに対して支持がなされたが、数名の代表団はこの提案が規則A-4の原則と整合するものではないとの見解を表明した。また、それ以外の代表団の中には、この提案が承認を必要とするものではないと示唆するものがあった。その理由として、同議約中の既存の規定については、提案されたコンセプトを含むようにみなすことができ、規則B-3が規則A-4よりも、より適用可能であるとしている。さらに、提案されたコンセプトを用いるにあたって、潜在的なパラスト水汚染および再成長に関する懸念が表明された。

4.24 協議がなされたうえで、委員会はパラスト水リピューブルグループに対して、時間的に可能であれば、文書MEPC74/4/8の提案について検討して、それについて委員会に助言するように指示した。

4.25 委員会は、文書MEPC74/4/15(中国)（「BWM条約の規則A-4に基づくリスク評価に関する2017年ガイドライン(G7)」をさらに改善することを提案するもの）について、パラスト水管理の免除の評価に関するものと同一のリスク分野アプローチを用いるにあたって遭遇する論点の分析に基づいて検討した。

4.26 その後の議論では、一部の代表団はこの提案についてさらなる検討を行うことを支持し、そのようなあるべき検討を行う場（PPR小委員会、パラスト水リピューブルグループまたは通過部会を含む）について多様な見解がわかった。しかしながら、他の代表団はこの提案を支持せず、ガイドライン(G7)については最近更新されたばかりであり、追加の改善が必要であれば、経験構築フェーズの終了時に行うことができるとの見解を表明した。

4.27 上記の点を踏まえて、委員会は「BWM条約の規則A-4に基づくリスク評価に関する2017年ガイドライン(G7)」に対する改正についての具体的な提案を、今後の会合において提出するように利害関係を有する加盟国政府と国際機関に要請した。なお、この提案は「BWM条約の経験構築フェーズ中に特定された論点から発生する緊急措置」というアブストとして提案したものである。

4.28 委員会は文書MEPC74/4/17(中国)を検討した。これは、規則A-3とA-3.5について、船舶による例外的な排出の事例ではなく、パラスト水管理から船舶を免除する手段として規則A-4に組み込むことを提案するものである。なお、この文書を導入するにあたって、中国の代表団は規則A-3と規則A-5に組み入れるとする代替的な提案も行っている。

4.29 委員会はパラスト水リピューブルグループに対して、文書MEPC74/4/17の提案を検討し、それに従って委員会に助言するように指示した。
4.30 委員会は文書 MEPC74/INF.30 (デンマークほか)に含まれる情報に留意した。この文書は、免除に関するBWM条約についての実施の改善と一貫性（特に、同一のリスク分野のコンセプトの適用に関するものの）関連の活動に関するものである。

BWM条約の特定の船舶タイプへの適用

4.31 委員会は、以下の文書を検討した。

1. 文書 MEPC 74/4/13 (ロシア)。これは、BWM条約の規則A-5と、「パラスト水管理の同等遵守に関するガイドライン (G3)」を改正することを提案するものであり、同等遵守に関する規定について、緊急対応、捜索・救命、石油流出対応および緊急対応のために設計・使用されている船舶にも適用することを目的としている。

2. 文書 MEPC 74/4/14、文書 MEPC 74/4/19および文書 MEPC 74/4/20 (トルコ)。これは、特殊タグボードに対するBWMSの改修についての技術上の運営上の課題を指摘し、ガイダンス文書を策定し、BWM条約の規則A-4または規則B-3の潜在的な改正の必要性を評価することを提案するものである。

4.32 時間的な制約があったことから、委員会はパラスト水レビューグループに対して、文書 MEPC74/4/13、文書 MEPC 74/4/18、文書 MEPC 74/4/19および文書 MEPC 74/4/20を検討して、それらに従って委員会に助言するように指示し、それについて全ての委員会に対する事前協議は不要とした。ロシアおよびトルコの代表団はこれをアプローチとして懸念を表明し、これらの提案に関しては、全体委員会において検討されるべきであるBWM条約の潜在的改正が含まされることを指摘した。

GISISにおけるパラスト水についての港湾受入れ設備の利用可能性についての情報

4.33 委員会はIII5（III小委員会）が、港湾受入れ設備に関するGISISジョークルのパラスト水についての港湾受入れ設備の利用可能性に関して新たな課題を追加するべきかを含むについて検討するように、委員会に対して要請していたことを想起した。

4.34 この点において、委員会はそのような課題が、港湾受入れ設備に関するGISISジョークルに既に追加されていることに留意した。その追加によって、加盟国はその港湾のパラスト水についての港湾受入れ設備の利用可能性についての情報を提供することができるようになった（第3773号回覧）。また、委員会はBWM条約がパラスト水に関する港湾受入れ設備についての要素を含めていることから、これが加盟国の側が懸念する場合には、関連の情報を提供するためのGISISにおける任意の設備となっていることに留意した。

パラスト水のサンプリングと分析

4.35 PPR6がアウトラップ1.14（パラスト水のサンプリングと分析に関するガイダンスの改定版に関する作業が完了済みであることに留意することの委員会に要請していたことを想起して、委員会は文書MEPC74/4/10およびMEPC74/INF.17（フランス）を検討した。これらの文書は「BWM条約とガイドライン(G2)」に従って試行用のパラスト水のサンプリングと分析に
關於ガイドライン」(BWM.2/Circ.42/Rev.1)に対して、新たな分析方法の追加に関する情報
を提供することともに、このアウトプットの完了予定日の影響を提案するものであった。

3.36 委員会は文書 MEPC74/4/10 および MEPC74/INF.17 を PPR7 に付託するに合意し
て、それを踏まえてアウトプット 1.14 の完了予定年を 2021 年に延期した。

パラスト水管理システムの承認

活性物質を利用したパラスト水管理システムの検討と承認

3.37 委員会は GESAMP-パラスト水作業部会 (GESAMP-BWGW) の第 37 回と第 38 回の会合
が、それぞれ 2016 年 11 月 26 日から 30 日と、2019 年 1 月 14 日から 17 日に、IMO の本部に
て J. Linders 氏を議長として開催済みであることに留意した。また、これらの会合の報告が文
書 MEPC74/4/6 および文書 MEPC74/4/9 として通知されたことに留意した。これらの 2 回の
会合において、GESAMP-BWGW は、活性物質を活用したパラスト水管理システム (BWMS)に
ついての合計 6 つの提案を検討した。なお、これらの提案はキプロス、日本、オランダ、ノル
ウェーおよび韓国から提出された。

3.38 委員会は、上記報告の附属書 4 ないし 6 に含まれる提案を検討したうえで、以下の点に
合意した。

．1 Envirocleanse inTank™ BWTS（大量化学的バリエーション）（文書
MEPC74/4 におけるノルウェーの提案によるもの）に対する最終承認の付与

．2 CleanBallast® 海洋障壁システム（文書 MEPC74/4/1 におけるノルウェー
の提案によるもの）に対する基本承認の付与

．3 MICROFADE II パラスト水管理システム（文書 MEPC74/4/2 におけるオラン
ダの提案によるもの）に対する最終承認の付与

．4 淡水において使用するための Purimar™パラスト水管理システム（文書
MEPC74/4/3 における国別の提案によるもの）に対するの提案によるもの）に対する基本承認の付与

．5 NEO-CHLOR MARINE® を利用する JFE BallastAce®（文書 MEPC74/4/4
における日本の提案によるもの）に対する最終承認の付与

．6 FlowSafe パラスト水管理システム（文書 MEPC74/4/5 におけるキプロスの
提案によるもの）に対する基本承認の付与

3.39 委員会はキプロス、オランダ、ノルウェーおよび韓国政府に対して、以下の要請を
行うように要請した：GESAMP の第 77 回および第 78 回会合の報告に含まれるすべての提案
文書 MEPC74/4/6 附属書 4 ないし 6 および、文書 MEPC74/4/9 附属書 5 などに 6 に
いて、パラスト水管理システムの今後の開発が生ずるか、完全に対応されるように検証する
こと。
4.40 委員会は、日本政府に対して以下の事項を行うように要請した：GESAMP-BWWG の第78回会合の報告において提起された懸念事項および問題（文書MEPC 74/49、附属書4）について、最終承認のために今後再提起する前に完全に対応済みであることを検証すること。

4.41 韓国の代表団は、以下の点について説明を求めた：BWMスの淡水の試験に関する新しいデータを最終承認とともに提出する手段が強制的なものか否か、また委員会による承認が2016年ガイドライン（G8）およびBWMスコードに基づく型式承認が取得するために義務的なものか否か。なお、提出された一部の型式承認の文書は、委員会によって淡水の利用について最終承認が付与されていないBWMスにおいても利用されることを示した。

4.42 GESAMP-BWWGの議長は、活性物質を利用したBWMスのいずれについても、手順（G9）に基づきIMOによって承認されなければならないこと（BWMスの淡水の試験に関する新たなデータについて最終承認を含むことを検討するとともに、MEPC72において、BWM条約の規則D-3.2における義務的な文書によって、手順（G9）の適用が義務付けられることに合意したことを示した。さらに、GESAMP-BWWGの議長は委員会に対して、行政当局が以下の文書を検証するように要請するよう要請した。GESAMP-BWWGの提言が型式承認の証明書の発行の前に対応されていること、またこうした情報が型式承認報告に含まれること。

4.43 委員会はGESAMP-BWWGの議長による提言に留意して、行政当局が、上記の手順を遵守するべきであるとともに、型式承認証明書を発行するにあたりて2016年ガイドライン（G8）とBWMスコードによって求められているすべての情報を提供すべきであることに合意した。

GESAMP-BWWGの今後の会合

4.44 委員会は、GESAMP-BWWGの第39回会合が2019年11月4日から同月8日に開催される予定となっていることに留意した。なお、この詳細な情報については、BWM2/Circ.71に記載されている。

パラスト水管理システムの型式承認

4.45 委員会は、以下の文書において提出された最新の型式承認済みのBWMスに関する情報に留意した。

.1 文書MEPC74/INF4（ギリシャ）（ERMA FIRST BWTSパラスト水管理システムの型式承認に関するもの）
.2 文書MEPC74/INF6（ノルウェー）（Enviroleche inTank™ Electrochlorinationパラスト水処理システムの型式承認に関するもの）
.3 文書MEPC74/INF7（ノルウェー）（SunRui Marine Environment Engineering Co. Ltdの、BalClor®パラスト水管理システムの型式承認に関するもの）
.4 文書MEPC74/INF8（ノルウェー）（HiBallast™パラスト水管理システムの型式承認に関するもの）
パラスト水管理システムのその他の承認

4.46 委員会は文書 MEPC74/INF.21 (デンマーク) として提出された Bawat™ BWMS Mk2 Mobile Treatment Unit（携行処理ユニット）についての、「パラスト水接続設備に関するガイドライン (G5)」に準拠している旨の陳述書に関する情報に留意した。

パラスト水管理システムの評価と承認に関する組織上の措置

4.47 GESAMP-BWGW の第 37 回会合報告(MEPC74/4/6)の段落 3.4 および 3.5 において要請された行動を考慮したうえで、委員会は以下のとおり行動を起こした。

1. 関係行政当局が、GESAMP-BWGW による評価のための申請書を申請者が作成する前に、予備評価を実施するべきであるとの本作業部会の提言に同意した。

2. 申請者が秘密性のある調査書類のハードコピーと電子コピーの双方を提出するべきであるとする、本作業部会の見解に留意した。

BWM 条約の実施に関するその他の事項

4.48 文書 MEPC74/4/21 (チリ)（2017 年中にチリにおいて実施されたリスク評価調査に関する報告を提供するとともに、他の国々に対して同様の情報を IMO に提出するようにすることを提案するの）を検討したうえで、委員会は、加盟国政府と国際機関に対して、経験構築フェーズの範囲で含まれるパラスト水管理に関する調査研究および認定事項を提案するように促した。

BWM 条約の実施に関するその他の事項についての情報

4.49 委員会は、以下の文書に含まれる情報に留意した。

1. 文書 MEPC 74/INF.18 (IMarEST)（現在入手可能なパラスト水試験用の指標的分析文書に関するもの）

2. 文書 MEPC 74/INF.19 (ISO)（パラスト水サンプルの収集と処理のための基準に関する ISO 内で進行中の作業の現況に関するもの）

3. 文書 MEPC 74/INF.22 (IMarEST)（パラスト水の交換および処理の実践に関する作業性ならびに安全上の観念に関するもの）
パラスト水レビューグループの設置

4.50 委員会はパラスト水レビューグループを設置し、全体会議で出された意見および全体会議でなされた決定を考慮に入れて、同グループに以下の事項を行うように指示した。

4.51 パラスト水レビューグループの報告（MEPC74/WP.11）を検討したうえで、委員会は基本的承認して、以下に概略を示したとおりに行動を起こした。
経験構築フェーズのためのデータ収集・分析計画の策定

4.52 委員会は、「BWM 条約に関連する経験構築フェーズのためのデータ収集・分析計画」の策定に関する BWM.2/Circ.67/Rev.1 を承認した。

国際パラスタ管理証明書の書式の変更

4.53 委員会は附属書 10 に記載されたとおり、国際パラスタ管理管理証明書の書式の変更案を承認し、MEPC75において採択するために、BWM 条約の 19(2)(a)条に従って改正を通知するよう事務局長に要請した。

BWMS 試運転試験に関する義務要件の修正

4.54 委員会は、BWM.2/Circ.70 に従ってできる限り早く試運転試験を開始するべきとの見解を承認し、これを義務要件の関連の改正を採択する必要な決議に反映させることに合意した。暫定的な措置として、委員会は国際パラスタ管理管理証明書の書式の BWMS の指標的分析試験の実施に関して書面での明確な指令を、その代理として行為する認定機関に提供するよう行政当局に促した。なお、この試運転には試験において不適当なデータが示された場合にとるべき行動が含まれる。

4.55 また、試運転試験が、BWMS を既に設置して規則 D-2 に遵守している証明がなされている船体には適用されるべきであるという見解を承認した。

4.56 委員会は、試運転試験の文脈においてなされる分析が、指標的なものであることを確認し、義務要件の関連の改正を採択するための必要な決議において、この点が含まれることに合意した。

4.57 委員会は規則 E-1 の改正案を踏まえて、BWM.2/Circ.70 に対する必要な変更に関する提案について、PPR 7への提出文書を要請して、MEPC75 に対して報告されるべきこの議案にPPR 7の結果が、緊急事項であること合意した。

4.58 委員会は、附属書 10 に記載したとおり、BWM 条約の規則 E-1 の変更案を承認し、MEPC75において採択するために、BWM 条約の 19(2)(a)条に従って改正を通知するよう事務局長に要請した。

4.59 委員会は、BWMS コードに対する付随的な改正を行う必要がないとの本グループの見解を同意した。これは規則 E-1 の改正がなされれば、制定法上間接性の欠如を補ううえで十分であり、また関係のガイダンスにする必要な参照が含まれているためである。

パラスタ水監視システムの検証基準の策定

4.60 委員会は、パラスタ水監視システムの検証基準の策定についての具体的な提案をPPR 7に対する提出するように、利害関係のある加盟国と国際機関に要請した。これは、「BWM 条約の経験構築フェーズ中に特定された論点から発生する緊急措置」というアウトプットに基づくものであって、今次会合においてパラスタ水監視システムから発表された意見を考慮に入れたものとする。
規則A-3.4と規則A-3.5についての、規則A-4への組み入れ

6.61 委員会はBWM条約の規則A-3.4の規定A-3.5について、現段階において変更するべきでないと本グループの見解に同意した。

特定の船級タイプへのBWM条約の適用

6.62 委員会は本グループでは、BWM条約の適用のためにBWM条約を適用する以外のオプションに関するガイダンスの具体的な提案について、今次会以来において重要な意見を考慮に入れて、BWM2Circ.44と含まれるものに加えたものとして、PRR 7にに対して促すよう提言を行っていたことを留意した。

6.63 ロシアとトルコの代表団は、全体条約による事前の協議を行うことなく、本グループ内でのその他の文書の提案が検討されることについて懸念を繰り返し表現した。その際、その他の提案が、全体条約において、まずは、検討されることであるBWM条約に対する潜在的な改正を含むものであることを想起し、また、本グループが提出した代替的なオプションについてのそれらの国々の不満を表現した。代表団の数名は、ロシアとトルコによる提案については、さらに全体条約において検討することに新たな提案を支えている。

6.64 委員会は、トルコの代表団による関連の声明が本グループの報告の別添書4として含まれていることに懸念を示し、またアイルランドの代表団がこの声明について、むしろ委員会の報告に含める方が適切であったであろうとの見解を表現しており、このアイルランドの見解をフランスの代表団が支持していることに留意した。

6.65 カナダの代表団は本グループの結果を支持しており、カナダの本見解をオーストラリア、ドイツ、アイルランド、ニュージーランドとその他の国代表団が支持している。カナダの代表団は、BWM条約におけるパラソル水管理の利用可能なオプションのすべての範囲のものを使用することが、この問題で新たな危険規定を策定するよりも、採択されるべきであるとの見解を表現している。カナダの代表団は、本グループの結果を支持していることについて、要請により附属書27に記載している。

6.66 協議がなされたうえで、委員会は文書MEPC74/143、文書MEPC74/144、文書MEPC74/145および文書MEPC74/146に、ならびに本グループの関係の結果（文書MEPC74/WP.11段落38ないし47および52.11）についての検討をMEPC75に延期することを合意した。

免許免許パラソル水管理に関するコンセプト案

6.67 委員会は、次の見解を承認した：文書MEPC74/148において説明された、「免許を受け可能なパラソルの一部および、免許を受け可能なパラソルの一部」に関する新たなガイダンスが不要であって、これらの提案されたコンセプトについては、今次会以来において十分に検討された過去の提案に対して、ナイラとおよそその他の関係当事者によってさらに追求することができること。ナイラの代表団は、自らそれらの懸念を対応して、委員会にその結果を提示するように取り組むと述べた。

今後の作業

免許免許パラソル水管理に関するコンセプト案

6.67 委員会は、次の見解を承認した：文書MEPC74/148において説明された、「免許を受け可能なパラソルの一部および、免許を受け可能なパラソルの一部」に関する新たなガイダンスが不要であって、これらの提案されたコンセプトについては、今次会以来において充分に検討され、懸念を考慮に入れられたうえで、ナイラとおよびその他の関係当事者の夢によってさらに追求することができる。ナイラの代表団は、自らそれらの懸念を対応して、委員会にその結果を提示するように取り組むと述べた。

今後の作業
4.68 委員会は、BWM 条約の規則 D-5 の規定に従って MEPC75 においてレビュークーループを再設置することに関する附属の要請に留意した。

5 大気汚染およびエネルギー効率

5.1 委員会は本議題項目として提出された文書に加えて、大気汚染防止に関する PPR6 の結果に関する議題項目 10 として提出された文書を検討することに合意した。

MARPOL 附属 VI の改正案

5.2 委員会は、PPR4 が 0.50% 硫素規制の一貫した実施を支援するために、MARPOL の附属第 4 の改正案に合意したことに留意した（なお、この改正案は、文書 PPR6/2/Add.1 の附属第 10 に記載されている）。この改正案には、以下の項目についての改正が含まれる。

1 規則 1（規則の適用に関する条項）
2 規則 2（燃料油の硫黄含有量、「低引火点燃料」、「MARPOL 提供サンプル」、「使用中サンプル」および「船上サンプル」の定義を定めるもの）
3 規則 14（MARPOL 附属 VI 燃料油サンプルに関する使用中・船上サンプリングおよび試験の検証の手続に関する条項）
4 規則 18（検証手続に関する条項）
5 附属第 1（燃料油サンプリングポイントに関する「IAPP 証明書の補足書についてのもの」）
6 附属第 VI（MARPOL 附属 VI の燃料油サンプルに関する燃料検証手続についてのもの）

5.3 委員会は、文書 MEPC74/10/11（BIBA および IPIECA）（MARPOL 附属 VI の附属第 VI における硫黄検証プロセス改正案に関する意見を述べるもの）を検討した。また、この文書では MARPOL 提供サンプルについての硫黄検証プロセスの簡素化を目的とした改正案に、意図せぬ結果が伴ってリスクが増加することになるという懸念が表されている（この理由は、準拠燃料を購入した船名であっても、非準拠燃料を購入したとの疑点をかける可能性があり、その疑義に反することのための追及の法律的な措置が提供されていないためである）。また、この文書では認識される問題に対処するための解消策についても提案している。

5.4 文書 MEPC74/10/11 を検討するにあたって、一部の代表団は以下のような見解を表明している：指示された問題が認識されていないこと：MARPOL サンプルと使用中サンプルの両方に関する方法が類似していること：問題に関する苦情は受領されておらず、検証が実験室で実施されることが多いこと：検証された懸念事項について、ISWG-AF 1 と PPR6 によって集中的に協議されていること：この目的が迅速化であること：それらの者として、検証者がこれ以上長くなることを望んでいないこと：改正案が簡素で信頼できる方法を定めていること：それらの者が、MARPOL サンプルの検証手続の第 2 段階を保持することを支持していないこと。

5.5 委員会は、BWM 条約の規則 D-5 の規定に従って MEPC75 においてレビュークーループを再設置することに関する附属の要請に留意した。
5.5 他の代表団は、以下のよう意見を表明した：文書 MEPC74/10/11 では、さらに検討する必要がある懸念事項が提出された（なぜなら、燃料油が非排出であると言及されるリスクがあるからである）；MARPOL サンプルの信頼性（使用中サンプル用に合意されたものを適用するのが最善であることを：PSC の担当官は、MARPOL サンプルの試行を行うことによつて物質禁止の遵守を検証しようとする可能性があり、単一の実験室試験では、BDN の表示にかかわらず、船鉄が非排出であるとされる可能性があること；ISO 4259 で定める二段階の手続きを放棄することで、従来に合わせて受け入れられた手続きに反することになること；従って、文書 MEPC74/10/11 を支持すること。

5.6 協議がなされたうえで、委員会は MARPOL 附属書の改定案の最終検討を実施することを、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に指示した。その際、PPR6/20/Add.1 の附属書 10 を基礎として用いるものとし、文書 MEPC74/10/11 を考慮に入れるよう指示した、

MARPOL 附属書 VI に基づく 0.50%硫黄規制の一貫した実施に関する 2019 年ガイドライン案

5.7 委員会は、PPR6 附属書 VI に基づく 0.50%硫黄規制の一貫した実施に関する 2019 年ガイドライン案に関する作業を完了していることに留意した。なお、これは文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 12 に記載のとおりである。

5.8 委員会は、ガイドライン案の段落 3.3.1.4 および 3.3.1.4bis（＝その 2）の括弧書きの文を検討したうえで、段落 3.3.1.4 を削除し括弧書き部分を削除して、3.3.1.4bis（＝その 2）を支持することに同意した。

5.9 委員会は、以下の文書を検討した。

1. 文書 MEPC74/10/6（オーストラリア）。これは、非排出燃料油の補給を促進するために取るべき行動について対応するとともに、船舶が 2020 年 3 月 1 日までの期間中に非排出燃料を積載したものの、それを使用していない場合において、清掃国によって行使される可能性があるコントロールの範囲を定めるためのガイドライン案の変更を提案するものである。

2. 文書 MEPC74/4/19（ブラジルおよびアラブ首長国連邦）。これは、清掃国での非排出燃料油の入手不自由性を理由として、非排出燃料油を用いて清掃する補給船について実施される手続きを含む追加の条件を提案するものである。

5.10 その後の議論では、特に以下の意見が出された。

1. ポートステートメントの範囲と行動の明確化を支持するが、文書 MEPC74/4/19 における提案については支持しない。

2. 文書 MEPC74/10/6 によって提案された段落 4.2.4.6 の保持については支持するが、一部の改訂によってこの段落が過剰に複雑になっている可能性がある。しかしながら、付け加えるべき追加段落は、その暫定性を踏まえて支持しない。
文書 MEPC74/5/19 の提案については、基本的に支持する。準拠燃料油を荷積みする必要がある場合には、安全性の懸念から別々のタンクに荷積みすべきである。燃料のバックのミックスは避けるべきである。

非準拠燃料油が特定されたときには、さらなる手続上の変更が求められる。文書 MEPC74/5/19 の段落 10 と 11 は、明確に規定しており、これを支持する。

文書 MEPC74/10/6 によって提案されている、段落 4.2.4.6 の直後での新たな段階の追加については、文書 MEPC74/5/19 の提案に即して支持する。なぜなら後者の提案では、ポートスタートシステムによる行動について明確に定められているからである。

文書 MEPC74/5/19 の提案について支持する。これは、実施のための実務的な支援を明確に定めているからである。燃料油の入手不正報告 (FONAR) の後の非準拠燃料油の処分については、特に支持する。この文書は、MARPOL 附属書 IV の規則 14.1.3 の規定を実施するために役立つであろう。

燃料油を荷積みするタンクを特定することは適切ではない（なぜなら、それによって輸送の問題が生じる可能性があるからである）。明らかに根拠がある場合を除き、罰則を適用することは適切ではない。FONAR が提出された場合（または、参照が削除された場合）には、「罰則の減免」という用語については、「罰則なし」と示すことを用いて定められる必要がある。なぜならガイドラインでは、適用される罰則について情報が提供されていないからである。

文書 MEPC74/5/19 については、基本的に支持する。これは硫黄規制の遵守についてのさまざまなアプローチの概要を定めているからである。

文書 MEPC74/10/6 については支持する。しかし、文書 MEPC74/5/19 については支持しない。その理由は、これについては非準拠燃料油の排泄の正当化を定めることが明らかでなく、燃料油の汚染の原因となる可能性があり、この点で行政当局は、非準拠の根拠として受け入れなければならないと考えられるからである。

電池の文書を支持する。特に文書 MEPC74/5/19 は、明確なガイダンス（指針）を定めており、実施に役立つからである。

文書 MEPC74/5/19 については、硫黄規制の遵守についてのさまざまなアプローチの概要を定めているからである。

文書 MEPC74/10/6 については支持する。しかし、文書 MEPC74/5/19 については支持しない。その理由は、これについては非準拠燃料油の排泄の正当化を定めることが明らかでなく、燃料油の汚染の原因となる可能性があり、この点で行政当局は、非準拠の根拠として受け入れなければならないと考えられるからである。

文書 MEPC74/10/6 については、明確なガイダンス（指針）を定めており、実施に役立つからである。

文書 MEPC74/5/19 のガイダンス案について支持しない。これは 2020 年硫黄規制の実施を妨げる解釈となり得るからである。

協議がなされたうえで、委員会は大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対して、MARPOL 附属書 IV に基づく 0.50%硫黄規制の見解を実施に関する 2019 年ガイドライン
インを最終化するよう指示した。この際、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 12 を基礎として用い、全体会議においてなされた決定と全体会議で出された意見を考慮に入れるよう指示した。

5.12 委員会は、文書 MEPC74/10/10 (ICS ほか) において提供された情報に留意した。これは、2020 年のグローバルな硫黄規制の遵守を用いるうえでの運送会社と乗組員に対する業界のガイダンスに関するものである。

5.13 また、委員会は石油会社国際海事評議会（Oil Companies International Marine Forum）からのオブザーバーから提供された情報についても留意した。これは、硫黄含有量の上限を 0.50% とする燃料油の供給と使用に関する潜在的な安全性・運航上の問題についての業界の共同ガイドラインの進展に関するものである。このオブザーバーは、以下の点を確認した：業界の共同ガイドラインでは、できる限り ISO 公開仕様書(PAS)23263 の案文からの情報組み入れており、ガイダンスについては 2019 年 8 月に公表する見込みであり、情報として MEPC75 に提供される予定であり、同年末までに利用可能とするべく E ラーニングのコースを開発する予定であること。

5.14 さらに、委員会は ISO からのオブザーバーから提供された情報（既存の ISO 8217 海上燃料規格の 0.50% 準燃料油への適用についてのガイダンスとなる PAS 23263 の作成に関するもの）について留意した。なお、このガイダンスは本年度中に発行される見込みであり、ISO からのオブザーバーが発表した声明については、要請により附属書 27 に記載している。

附属書 VI に基づくポートテストコントロールに関する 2019 年ガイダンス案

5.15 委員会は、PPR6 が MARPOL 附属書 VI および関連の MEPC 決議案に基づくポートテストコントロールに関する 2019 年ガイダンス案について基本的に合意したことについて留意した。これについては文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 15 に記載されているとおりである。また、委員会は、2019 年 PSC ガイドライン案の作成にあたって、PPR6 が III 5（III 小委員会）関連の結果を考慮に入れたことについても留意した。

5.16 委員会は、以下の文書を検討した。

1. MEPC74/103/1 (MarEST)、これは、2019 年 PSC ガイドライン案のさらなる変更（特に窒素酸化物(NOs)の排出に関する規制の施行についてのも の）を含むもので、MARPOL 附属書 IV の 5 章に基づくエネルギーエー効率・燃料消費スターターブ報告義務との関連の認証/文書化の側面に関するガイドラインについても、策定する必要があることを指摘しているもの。

2. MEPC74/105 (オーストラリア)。これは、MARPOL 附属書 VI に基づく 2009 年 PSC ガイドラインの変更案（III 5（III 小委員会）により作成されたもの）に対し、さらなる考慮を与えるべきであることを提案したものである。特に、準燃料油の入手可能性が制限されたものに関する文書 PPR6/22/2 の附属書の附属書に記載されたものを提案している。

5.17 委員会は、以下の文書を検討した。

1. MEPC74/103/1 (MarEST)、これは、2019 年 PSC ガイドライン案のさらなる変更（特に窒素酸化物(NOs)の排出に関する規制の施行についてもの）を含むもので、MARPOL 附属書 IV の 4 章に基づくエネルギーエー効率・燃料消費スターターブ報告義務との関連の認証/文書化の側面に関するガイドラインについても、策定する必要があることを指摘しているもの。

2. MEPC74/105 (オーストラリア)。これは、MARPOL 附属書 VI に基づく 2009 年 PSC ガイドラインの変更案（III 5（III 小委員会）により作成されたもの）に対し、さらなる考慮を与えるべきであることを提案したものである。特に、準燃料油の入手可能性が制限されたものに関する文書 PPR6/22/2 の附属書の附属書に記載されたものを提案している。これ は、排出規制海域（ECA）の域外で運航される船舶に拡大して適用することのできるものである。
文書MEPC74/10/3および文書MEPC74/10/13を支持する。なぜなら、改正案は、入手不能の通知を受領した時点で、PSCガイドライン案の段落2.15に関して既になされているものを反映するものであるからである。従って、この変更については、PSCガイドラインに組み込まれるべきである。

文書MEPC74/10/3において提案された改正を支持する。ただし、それにによって、PSCガイドラインの採択が遅延する結果となる場合には、この限りでない。ガイドラインについては、III6（Ⅲ小委員会）に対して最終化のために送付して、総会（Assembly）にて採択されるように望む。文書MEPC74/10/13については支持しない。なぜなら、それが取り上げている論点については、MARPOL附属書IVの規則18.9.6において定める条項によって広くカバーされているからである。

III5（Ⅲ小委員会）の修正については、PPR6によって完全には考慮されていない。MARPOL附属書VIの規則14と規則18の規定のみが反映されているにすぎない。委員会は、最終案をIII6（Ⅲ小委員会）に送付して見直しと最終化を求めるべきであり、総会の第31回合会にて採択するために、MSCとMEPCによってなされた合意に従って、PSC手続きを追加するべきである。文書MEPC74/10/3およびMEPC74/10/5については支持する。

3つの文書のすべてを支持する。文書MEPC74/10/3において提案された改正については、これまで10年間において規則13とNO、テクニカルコード2008年版に対してなされた改正に反映されている。入手不能に関する文書MEPC74/10/5のガイダンス案については、排出コントロール区域の内外を問わず、適用されるべきである。文書MEPC74/10/13のガイダンス案は、船のコントロールの外における問題を解決するための適切な方法を定めている。

提案されたガイダンスについては、排出コントロール区域の域外において適用されるように改善される必要がある。文書MEPC74/10/3は、調和されたアプローチの必要性を指摘するものである。GIISモジュールを変更する文書MEPC74/5/20に記載されたアプローチは、そのようなアプローチとなりうる可能性があり、加えて「フォローアップ措置」に関するガイダンスが必要となる。
文書 MEPC74/10/13 において強調された論点は、蒸発蒸発を含むものである。MARPOL 附属書 VI の附属書 VI の版値 3.4 は、「再現性 (reproducibility)」について言及しているため、燃料油供給記録（BDN）上で確認される価値内でこれに言及することによって、実務的な方法で問題に対処することができるようになる。

3 つの文書すべてについて、規定の不完全性に対応している点において支持する。燃料油供給記録は、燃料油が準拠していることについて認証する文書であるが、蒸発蒸発が燃料の供給を扱っているときにおい、それが「非準拠」と認定された場合には、規制上のギャップがある。このギャップが透明性のある方法で埋められる必要がある。

文書 MEPC74/10/3 および文書 MEPC74/10/5 について支持する。しかし、文書 MEPC74/10/13 については支持しない。この提案によって、ガイダンスの最終化が選択する可能性があるという懸念がある。

船舶の運営者が当局に通知すべきことについては合意されているが、FONAR のケースではない場合には、船舶の運営者は、燃料油のサプライヤーに対して問題を引き受けるべきであり、非準拠燃料油を、貨物として輸送する他の船舶に移し換えるようにサプライヤーと手配するべきである。この問題は、全利害関係者に対するデーデリジェンスを考慮することによって回避することであると考えられる。

MARPOL 附属書 VI の規則 18.9.6 の規定については、フォローアップ措置をカバーするものではない。また、文書 MEPC74/10/13 の提案は、抜け道ではない。

文書 MEPC74/10/13 の提案を支持する。なぜなら、FONAR の使用は、そこで特定された状況において不適切であるからである。こうした状況における船舶については、国際の行政当局に対して特定の通知を発行するべきであって、他の関係当局にその写しを提示することである。

5.18 検討がなされなかったので、委員会は MARPOL 附属書 VI に基づくポーターセットコントロールに関する 2019 年ガイドライン案の最終化を行うように、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に指示した。この際、文書 PRE6/20/Add.1 の附属書 15 を基礎として用いて、文書 MEPC74/10/3、MEPC74/10/5 および MEPC74/10/13 を考慮に入れて、今次会合での MEPC 決議によって採択することを目的とするような指示した。

5.19 委員会は 2019 年 PSC ガイドラインについては、今次会合において MEPC 決議として発行することに合意した。これはグローバルでの 0.50%硫黄規制の改正を含む効果的な実施を支援することを目的とするものである。利用可能な時間が限られていることから、委員会は、MARPOL 附属書 VI の 3 章に対する改正の検討をすることを同作業部会に指示し、船舶のエネルギー効率に関する 4 章に関する改正については、今後の会合において取り上げることが可能に合意した。
非準拠燃料油に対応するための危機管理措置に関するポートステートコントロールについてのガイダンス案

5.20 委員会はPPR6において、非準拠燃料油に対応するための危機管理措置に関するポートステートコントロールについてのガイダンス案を検討するよう委員会に要請したことを想起した。この案については、文書PPR6/20/Add.1の附属書11に記載のとおりであって、これは今後の進展や代替策についての潜在的な具体的提案との関係におけるものであって、緊急事項として最終化を行うことを目的とするものである。

5.21 委員会は、以下の文書を検討した。

1. MEPC74/10/1（インド）
2. MEPC74/10/7（オーストラリアほか）

5.22 文書MEPC74/10/1および文書MEPC74/10/7を検討するにあたりて、一部の代表団は以下の見解を表明した：文書PPR6/20/Add.1の附属書11については、基礎となる文言として用いるべきである：運航上の行動の目的のためには、責任の所在、船員のあるのであって、ポートステートコントロールではない：公海上での非準拠燃料油の使用は、各に拒絶されている：また、そうした船舶については、自らの燃料タンクを洗浄することを容易かつ簡単に行うことができない：そのために、ガイダンスが必要とされていること。

5.23 委員会は、以下の見解を表明した：文書PPR6/20/Add.1の附属書11については、基礎となる文言として用いるべきである：運航上の行動の目的のためには、責任の所在、船員のあるのであって、ポートステートコントロールではない：公海上での非準拠燃料油の使用は、各に拒絶されている：また、そうした船舶については、自らの燃料タンクを洗浄することを容易かつ簡単に行うことができない：そのために、ガイダンスが必要とされていること。

5.24 検討がなされつつあるので、委員会は非準拠燃料油に対応する危機管理措置に関するポートステートコントロールについてのガイダンス案を最終化するよう、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業委員会に指示した。これにあたりては、文書PPR6/20/Add.1の附属書11を基礎として用いて、文書MEPC74/10/1および文書MEPC74/10/7を考慮に入るよう指示した。
5.25 委員会は、MARPOL 附属書 VI に基づき 0.50%硫黄規制の一貫した実施に関する 2019
年ガイダンス案と、MARPOL 附属書 VIに基づくポートスタートコントロールに関する 2019
年ガイダンス案の両方について、MARPOL 附属書 VI の附属書 VI の改正案を参照しているこ
とに留意した。これは、船舶に対して納入がなされ、使用される、または、使用のために
積載して輸送する燃料油について、MARPOL 附属書 VI の規則 14 の該当する硫黄規制に準拠
しているか否かを判断するための合意された方法を提供することを目的とするものである。

5.26 委員会は、MARPOL 附属書 VI の附属書 VI に定める MARPOL 附属書 VI 燃料油サンプ
ル(規則 18.8.2)に関する燃料検証手続きに代えて、関係当事者が、2020 年 1 月 1 日以降におい
て、MARPOL 附属書 VI 燃料油サンプルの検証手続きの改正版（規則 18.8.2 または規則 14.8）
を実施するべきであるか否かを検討した。これは、2020 年 1 月 1 日と、MARPOL 附属書 VI
の附属書 VI の改正版の発効日との間の期間における二重の条約制度が生じることを避けるこ
とを目的とするものである。

5.27 検討がなされたうえで、委員会は MARPOL 附属書 VI に関する検証手続き（規則 18.8.2
または規則 14.8）に関する MEPC 通知案を最終化するよう、大気汚染およびエネルギー効率に
に関する作業部会に指示した。この際、全体会議でなされた決定および全体会議で出された意
見を考慮に入れるよう指示した。

5.28 委員会は、IACS からのオブザーバーによる以下の介入（intervention）に留意した。こ
れは 2020 年 3 月 1 日に施行される予定の、2018 年 10 月の決議 MEPC.305(73)によって採択
された IAPP 証明書への補足書の改正の結果として、IAPP 証明書の更新の時期に関するもの
である。IACS からのオブザーバーは、以下のように述べている：MSC-MEPC.5/Circ.6 の段
落 3.2 に従って、証明書は、改正の発効日後になされる IAPP 証明書（アンケート）の機会に
おいて更新される必要があり、MARPOL 附属書 VI の締約国は、IACS のメンバーに対して、
証明書の更新発行を希望しない場合には、通知するべきである。IACS からのオブザーバーによる声明については、要請により附属書 27 に記載している。
船上で使用される燃料油の硫黄含有量の検証のための船上サンプリングに関する 2019 年ガイドラインについての MEPC 通知案

5.29 委員会は PPR6 において、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 13 に記載したとおりに、船上で使用される燃料油の硫黄含有量検証のための船上サンプリングに関する 2019 年ガイダンスについての MEPC 通知案に同意済みであることとに留意した。

5.30 検討がなされた後、委員会は「船上で使用される燃料油の硫黄含有量の検証のための船上サンプリングに関する 2019 年ガイドライン」についての MEPC.1/Circ.864/Rev.1 を承認した。

サプライヤーによる準拠燃料油の納入に関する MSC-MEPC 通知案

5.31 委員会は MSC100 からの指示に従って、サプライヤーからの準拠燃料の納入に対応する MSC-MEPC 共同通知について、MEPC74 と MSC101 による承認を目的として、PPR6 が承認済みであることに関心を示した。

5.32 検討がなされた後、委員会は附属書 11 に記載しているとおりに、サプライヤーからの準拠燃料の納入に関する MSC-MEPC 共同通知について、MEPC.1/Circ.864/Rev.1 を承認した。

排ガス浄化システムについての 2015 年ガイドラインの見直し

5.33 委員会は作業用が多いことから、「排ガス浄化システムに関する 2015 年ガイドライン」の見直しについての PPR7 においてさらに作業を行うことに同意済みであることに関心を示した。

5.34 委員会は、さらに以下のように留意した：PPR6 において、単一監視装置の故障と、排ガス浄化システム（EGCS）が要件を満たしていない場合に取るべき行動についての提案に関するガイダンスが緊急に必要とされていることに合意したうえで、MEPC 通知案を作成して MEPC74 に提出するよう事務局に要請済みであること。なお、この通知案は文書 PPR6/11（フィンランドの附属書 2 の附属書 6 に含まれる暫定的なガイダンスと、文書 PPR6/11/3（米国）において出された意見を統合するものである。

5.35 この文脈において、委員会は文書 MEPC74/5/8（事務局）を検討した。この文書は、PPR6 の要請に基づき MEPC 通知案を作成したものであって、文書 PPR6/11/6（CLIA）において提案された改正も組み込まれていることに留意した。

5.36 その後の議論では、特に以下の意見が出された。

.1 ガイダンス案は、同等遵守の平等な立場の原則に影響を与えるべきでな
い。不確実性と不明確性によって、実施と執行に困難が生じることにな
る。長期の経過を認める実について、EGCS を装備する計算が不確
実さを生じさせることであり、それによって既存の要件が強められることに
なる。最終製品については、安定した定的ものでなければならず、
5.3 検討がなされた後、委員会は単一監視装置の事故の場所における継続的な遵守の暫定的表示に関するガイダンスについての MEPC 公報を最終化することを、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に指示した。その際には、文書 MEPC74/5/8 の附属書を基礎として用いて、EGCS がガイドラインの規定を満たさなかった場合に取るべき行動について指示を行ったよう指示した。

燃料油の品質

5.38 委員会は MEPC72 において、「船上で使用される燃料油の品質を保証するための燃料油購入者利用者のベストプラクティスに関するガイダンス案」についての MEPC.1/Circ.875 を承認したこと。

5.39 委員会は、また MEPC73 において、以下の事項が行われたことを想起した。

5.40 委員会は、米国から提出された通信部会の報告(MEPC74/5/01)を検討した。この報告は、加盟国／沿岸国のためのベストプラクティスに関するガイダンス案のテキスト（案文）を提供するものであった。委員会はこれとともに、以下の文書についても検討を行った。

5.41 文書 MEPC74/5/4 (ICS ほか)（グローバルな実施のための燃料補給ライセンス制度を確立するために MARPOL 附属書 VI に新しい要件を提案するものであって、既存の IMO の文書およびガイドラインに基づきそのような制度のテンプレートを設けるもの）

5.42 文書 MEPC74/5/25 (IBIA)（加盟国／沿岸国のためのベストプラクティスに関するガイダンス案 MEPC74/5/9）に関する意見を含むもの。

なお、この意見では、MARPOL 附属書 VI に基づく 0.50%硫黄規制の一貫した実施に関するガイダンス案、MARPOL 附属書 VI の附属書 VI の改正案、および、MARPOL 附属書 VI に基づくポートステートコントロールに関する 2019 年ガイダンス案についての進展を考慮に入れられている。
5.41 その後の議論では、特に以下の意見が出された。

.1 文書MEPC74/5/9および文書MEPC74/5/25について支持する。しかし、
グローバルな燃料補給ライセンス制度の案については支持しない。この
理由の一部は、グローバルに行うことによる管理上の負担に基づくもの
であり、主な理由としてはMARPOL附属書VIの規定が、政府の側で国
内の状況を考慮に入れることができるように注意深く超えるべきである
のであるというものである。

.2 國際的な燃料のサプライチェーンの完全性を改善することができる既存
の燃料補給ライセンス制度に関する情報は提供されている。しかし、義
務的要件とするには、時期尚早に過ぎる。グローバルな調和と実施のた
めの燃料補給ライセンス制度のテンプレートの策定は支持する。

.3 ベストプラクティスに関するガイダンスと燃料補給ライセンス制度は支
持する。

.4 燃料補給ライセンス制度については、任意のものもあるが、他も、い
ずれも支持しない。そのため、文書MEPC74/5/4を支持しない。

.5 燃料補給ライセンス制度は、MSC100によって既に検討されている正当
な安全性の重要な課題に対するものである。その結果がMEPC74/5/4
となっている。今次会合でこの提案について進めるのがであれば適当
である。

.6 燃料補給ライセンス制度の提案は、（今次会合では支持されない場合であ
っても）PRR7に送付することができるであろう。さらなる検討を行
い、MSCに対して同様に報告を行い、その報告において文書は受領さ
れ、PRR7において更なる検討を行わん旨を伝えることになる。

.7 安全性は、IMOによって最も重要である。安全性がMSCの検討事項で
あることが確認されているもので、この問題はMSCによって既に検討済
みであり、実際的潜在的な安全性の問題が単に消失することはないだろ
う。

.8 燃料補給品質管理の枠組みに関し、文書MSC94/INF.を参照することができ
るものと考えられる。

.9 国内の燃料補給ライセンス制度については、国内レベルで既に実施済で
あり、グローバルな制度については歓迎する。

.10 基本的には合意されているが、それは非義務的なものに限った合意であ
る。したがって、すべての義務的な文言は削除するべきである。

.11 この問題における安全性の重要な性質についての理解はなされている
が、委員会は、明確な政策上の方向性を提供する必要がある。

5.41 その後の議論では、特に以下の意見が出された。

.1 文書MEPC74/5/9および文書MEPC74/5/25について支持する。しかし、
グローバルな燃料補給ライセンス制度の案については支持しない。この
理由の一部は、グローバルに行うことによる管理上の負担に基づくもの
であり、主な理由としてはMARPOL附属書VIの規定が、政府の側で国
内の状況を考慮に入れることができるように注意深く超えるべきである
のであるというものである。

.2 國際的な燃料のサプライチェーンの完全性を改善することができる既存
の燃料補給ライセンス制度に関する情報は提供されている。しかし、義
務的要件とするには、時期尚早に過ぎる。グローバルな調和と実施のた
めの燃料補給ライセンス制度のテンプレートの策定は支持する。

.3 ベストプラクティスに関するガイダンスと燃料補給ライセンス制度は支
持する。

.4 燃料補給ライセンス制度については、任意のものもあるが、他も、い
ずれも支持しない。そのため、文書MEPC74/5/4を支持しない。

.5 燃料補給ライセンス制度は、MSC100によって既に検討されている正当
な安全性の重要な課題に対するものである。その結果がMEPC74/5/4
となっている。今次会合でこの提案について進めるのがであれば適当
である。

.6 燃料補給ライセンス制度の提案は、（今次会合では支持されない場合であ
っても）PRR7に送付することができるであろう。さらなる検討を行
い、MSCに対して同様に報告を行い、その報告において文書は受領さ
れ、PRR7において更なる検討を行う旨を伝えることになる。

.7 安全性は、IMOによって最も優先事項である。安全性がMSCの検討事項で
あることが確認されているもので、この問題はMSCによって既に検討済
みであり、実際の潜在的な安全性の問題が単に消失することはないだろ
う。

.8 燃料補給品質管理の枠組みに関し、文書MSC94/INF.を参照することができ
るものと考えられる。

.9 国内の燃料補給ライセンス制度については、国内レベルで既に実施済で
あり、グローバルな制度については歓迎する。

.10 基本的には合意されているが、それは非義務的なものに限った合意であ
る。したがって、すべての義務的な文言は削除するべきである。

.11 この問題における安全性の重要な性質についての理解はなされている
が、委員会は、明確な政策上の方向性を提供する必要がある。
文書 MEPC74/5/4 は、2020年の規則の実施に関する要請函にある懸念に対する対応策を強調するものである。進捗がないのであれば、政府は安全性の影響が生じることに関する説明の余地がなくなるであろう。そのため、さらなる対策が必要となる。

文書 MEPC74/5/4 の附属書において提案された燃料補給ライセンスのテンプレートについては強調する。なぜなら、安全性の懸念が共有されるからである。

ペストプラクティスに関するガイドライン案では、既に「ライセンス／認証スキーム」の意図がなされています。文書 MEPC74/4/5 の附属書案においては、適切な参照を行うことでガイドラインに追加される形での潜在的なテンプレートとすることがある。

燃料補給ライセンス制度は、国内の数多くの問題に限定するべきである。

国際航空の目的では、ICAO のマニュアルは航空機に供給される燃料油の品質について国家政府に責任を与えている。海運における不良品質燃料は不可欠の必要があり、文書 MEPC74/5/4 がさらに検討されないと、誤ったメッセージを送ることになる。

文書 MEPC74/5/4 の附属書は、2020年発表の前に、任意のガイダンスとして作業部会に検討のため変更するものとする。

5.42 検討がなされたうえで、委員会は加盟国／沿岸国のためのペストプラクティスに関するガイダンス案を最終化するよう、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会で指示した。この目的、文書 MEPC74/5/9 の附属書を基礎として作るものとし、文書 MEPC74/5/4 および文書 MEPC74/5/25 の附属書を検討に入れようとした。

MARPOL 附属書 VI の規則 18 の実施の強化

5.43 委員会は MEPC73 において、MARPOL 附属書 VI の規則 18 の実施を強化する方法について、さらに具体的な提案を要請したことを想起した。特に燃料油の品質および燃料油の入手不確実性の報告についてのものであり、これはデータの収集および分析を支援するための GISIS における MARPOL 附属書 VI モジュールの強化が含まれる。

5.44 また、委員会は MSC100 から MEPC74 に対してなされた、燃料油安全に関する新たな GISIS モジュール上の進展についての MSC101 への通知の要請について想起した。

委員会は、以下の文書を検討した。

MEPC74/5/18 (オーストリアほか)、これは、燃料油の品質および燃料油の入手不確実性の報告に関するデータの収集についての要請と提案を提示するものであって、MARPOL 附属書 IV モジュールの強化を含むものである。
MEPC74/5/20（パハマほか）。これは、データベースについての強化の提案を通じてデータの収集・分析についての包括的な提案を含むものであって、データ分析の戦略の策定を提案しているものである。

MEPC74/5/21（パハマほか）。これは、GISISにおけるMARPOL附属書VIモジュールにおけるデータの報告に関して、文書74/5/20においてなされた提案に関連したMEPC通知案を提示するものである。

MEPC74/5/23（ギリシャ）。これは、グローバルな海上コミュニティの懸念を考慮に入れて、燃料油の品質と報告に関してのデータ収集・分析に関する考慮事項と、具体的な提案について意見を提供するものである。
また、この文書では委員会に対して、2020年1月1日の前後にかかわらず安全で確保した燃料油についてのグローバルな入手可能性を確保することの重要性について留意するよう要請している。この要請は、MARPOL附属書VIの関連の規則の実施を強化することを目的としたものである。

MEPC74/10/4（オーストラリア）。これは、燃料油の入手不可能の報告についての調査を促進するためのMARPOL附属書VIのGISISモジュールの改正とともに、利害関係者に対する情報提供のため、この調査の結果について報告する手続を提案している。

5.46 その後の議論では、特に以下の意見が出された。

1. GISISとデータ収集および燃料油の入手不全の報告を強化するとの提案については支持する。こうした提案は、船舶の安全性に関する取組みに関係している。

2. 確実な合意が得ることが欠かせない。文書MEPC74/5/21の附属書において提案されたMEPC通知案に関する承認については支持する。

3. データ収集とデータの定期的分析についての計画については支持する。

4. 燃料油の入手不全に関するデータ収集の強化と品質は重要な事項であるので、この提案を支持する。

5. GISISによる報告の範囲を拡大することによって、情報の収集と普及のために良い機会が提供されるであろうが、問題は関係当事者が必要な情報の定期的に入力していないことがある。これは、MARPOL附属書VIの規則18の規定に基づきその義務があるにもかかわらずである。GISISを有用なツールとするのであれば、データの提出が必要である。
6 データ収集は、品質と入手不能の報告についての提案を支持する。文書MEPC74/104の提案については、FONARの情報を普及させる方法についてさらに議論を行ううえで大きな利点となる。文書MEPC74/5/21の附属書において提案されたEPC通知書に対する承認については、支持する。

7 提案において激しい一極集中が見られるものの、時間的な制約があるために、データ収集計画については詳細に評価することができない。データ、分析および結論を改善することで、グローバルでの硫黄規制の影響について明確な評価を提供することになり、MARPOL附属書VIのモジュールの更新と強化を含むさらなる作業を早急に行う必要がある。事務局は、データの初期的な構築を開始するべきである。データ分析計画、分析の精度や期限を最査化することができないことから、会合間作業を行ってMEPC75に報告するべきである。文書MEPC74/5/21の附属書において提案されたMEPC通知書については承認するべきである。

8 データ収集は、MARPOL附属書VIの規則18の規定について統一的な実施と強化を行ううえで重要である。事務局との調整を行い、緊急事項としてアウトプットをMEPC75に提供するべきである。これを達成するためには、セッション間作業が支持されるべきである。

9 提案によって、燃料油の入手不能に関する実施が強化され、情報の普及に役立つことになるよう。文書MEPC74/5/21の附属書において提案されたMEPC通知書は承認を得ているが、段落4.2（加盟国、特別な情報の正確性について責任を負い続けると規定しているもの）についての重要性を確認する必要がある。

10 LNGなどの代替燃料の入手可能性に関するデータを提供するオプションについて、GISISモジュールの更新版に含まれる必要がある。

11 GISISへの必要な報告については関係当事者への義務付けは、現状のままとなる。一方、MARPOL附属書VIのGISISモジュールは、事務局によって更新されている。

12 文書MEPC74/5/18において指定された、データ収集の期間である3年から5年についてはさらに検討する必要がある。なぜなら、燃料油の品質は、長期にわたる感染事象である。そのために今後も検討されるべきである。

5.47 協議がなされたうえで、委員会は「MARPOL附属書VIに基づく0.50%/m³硫黄規制の一貫した実施に対する理解の深化を促進するためのGISISにおける燃料油の入手可能性と品質に関するデータの報告」に関するMEPC/1/Circ.887を承認した。

5.48 委員会は、文書MEPC74/5/23に含まれる情報を留意した。
5.49 委員会は、MARPOL 附属書 VI の GISIS モジュールにおける規則 18.1、18.2.5 および 18.9.6 についての既存のタブを更新するように事務局に指示した。（これは、文書 MEPC74/5/18、MEPC74/5/20 および MEPC74/10/4 に提案されているものである。）なお、この更新には、以下のもののが含まれる。

1. 列挙されている燃料の種類および硫黄含有量の更新
2. 複数の港における入出を、一度の入出で可能とすること
3. 港別または準拠油別の検査を可能とすること
4. FONAR の書式と整合させること
5. 燃料油の品質に関するチェックボックスを追加すること
6. 規則の選定を改善すること

5.50 委員会は、MARPOL 附属書 VI の規則 18 に基づくデータ収集・分析に関する通信会を通設した。なお、この通信会は事務局によって調整されるものとし、以下の付託事項によるものとする。

1. 文書 MEPC74/5/18、文書 MEPC74/5/20 および文書 MEPC74/10/4 における提案に従って、GISIS 上の追加項目の報告を調査すること
2. 実行可能であり適切な場合には、さらに利用可能性を改善すること
3. MEPC75 に対して書面の報告を提出すること

5.51 委員会は事務局に対して、以下の事項を行うよう指示した：GISIS において現在利用可能な燃料油の品質と入手可能性に関するデータの初期的な概念と、規則 18 および規則 14 に基づく義務を参照して GISIS の現在の利用の概念を MEPC75 に報告すること、ならびに、燃料油の安全性の問題について新たな GISIS モジュール上での進捗について MSC101 に対して助言すること。

IMO 燃料監視プログラム

5.52 委員会は、以下の点を想定した：MARPOL 附属書 VI の規則 14.2 と、「船上で使用する燃料油の世界平均硫黄含有量を監視するための 2010 年ガイドライン」（決議 MEPC192(61)）（決議 MEPC273(69)による改正を含む）に従って、燃料監視の結果について、毎年、その直後の委員会の会合に提出するべきであること。

5.53 この点において、委員会は文書 MEPC74/5/3 (事務局) を検討したうえで、2018 年における、船上で使用するために供給される海上燃料油の世界平均硫黄含有量の監視の結果に留意した。この結果は、3 社のサンプリングおよび試験サービス提供業者から提供された情報に基づくものであって、この結果では、世界平均硫黄含有量（すなわち、3 年時差平均）を、ず
燃料油について 2.59％、濁出燃料油について 0.08％でした。委員会は事務局に対して、本事項に関する情報を毎年、委員会に対して継続して提供するよう要請した。

5.54 委員会は、「船上で使用するために供給される燃料油の世界平均硫黄含有量を監視するための 2010 年ガイドライン」（改正を含む）の改正案を提案する文書 MPEC74/5/10（事務局）を検討した。この文書において、委員会は以下の点に留意した：改正案は、IMO 硫黄監視プログラムに対する必要な更新としてみなされるものであり、この更新は 2020 年 1 月 1 日からの 0.50％硫黄規制の発効によるものであって、この規制を遵守するために使用される燃料油の潜在的な規制にもなるものである。

5.55 委員会は、IPIECA からオブザーバーによる以下の介入に留意した：「船上で使用するために供給される燃料油の世界的な硫黄含有量を監視するための 2010 年ガイドライン」の改正案については、0.50％硫黄規制を超える燃料を組み入れるべきである（これによって、規制値を超える超過分の情報を取得することができるようになる）というものです。ImarEST からのオブザーバーは、以下の点を指摘した：MARPOL 附属書 VI の規則 14.2 において、残存燃料油のみが参照されており、2010 年以降においては、渦出燃料油に関しての硫黄監視プログラムを報告しているものの、2020 年 1 月 1 日以降に供給される燃料油を反映するために、規則の改正が必要となる可能性がある。

5.56 検討がなされたうえで、委員会は、以下の手続きを取った。

1. 2010 年ガイドライン（改正を含む）に対する改正案を基本的に承認した。
2. 事務局に対し、サンプリングと試験サービスの提供業者 3 社と連携することを許可した。これは 2020 年において 2010 年ガイドラインの改正案を実施することを目的とするものである。
3. 事務局に対して、「船上で使用するために供給される燃料油の世界平均硫黄含有量を監視するためのガイドライン」の改正の統合版を作成して、MPEC76 の検討を求めるよう指示した。

4. MARPOL 附属書 VI の規則 14.2 を改正する具体的な提案を提出するように、利害関係者を有する加盟国に要請した。

船でで使用しない燃料油の硫黄含有量の検証用の船上サンプリングに関するガイドライン

5.57 委員会は、PPR6 による以下の提言に留意した：船上で使用しない燃料油の船上サンプリングに関して導入するための MARPOL 附属書 VI の規則 14.8 の改正案の結果として、新たな義務の発効前に、効果的かつ安全な実施を支援・支持するためのガイドラインを策定する必要があるというものです。

5.58 委員会は、文書 MPEC74/10/2（MarEST）を検討した。これは、船上で使用される燃料油の硫黄含有量の検証に関する船上サンプリングに関するガイドライン案の改正について（文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 13 に記載のとおり）提案するものである。なお、この提案は MARPOL 附属書 VI の規則 14.8 の改正の実施を支援するとともに、同附属書の附属書 VI にお
5.60 委員会は、MARPOL 附属書 VI の以下の規則について統一解釈を承認した。

.1 規則 13.2.2（エンジンの交換または追加の時期に関するもの）
.2 規則 13.5.3（決議 MEPC.230(65)の対象となる交換エンジン（ティアII）に対する登録要件の適用性に関するもの）
.3 規則 14.1（燃料油の硫黄含有量の要件を緊急装置に適用することに関するもの）
.4 規則 16.9（船上換装装置に関するもの）

これらについては、附属書 12 に記載されている。委員会は事務局に対して、MARPOL 附属書 VI の統合した統一解釈に関する MEPC.1/Circ.795/Rev.4 を発行するように指示した。

### 国際海運からのブロックカーボン排出による北極への影響

5.61 委員会は、PPR6 が、MEPC 62 によって与えられた付託事項に従って、「国際海運からのブロックカーボン排出による北極への影響の検討」アウトプットに基づき作業を完了させたことを想定した。

5.62 委員会は、PPR6 からの以下の要請を検討した：国際海運からのブロックカーボンの北極への影響の軽減についてさらなる作業を行うように指示することの要請。なお、この作業にはこれまでの関連の結果を考慮し、これには特定されたトータル措置の検討についての簡潔な編集や、将来において追加の作業が必要となる可能性のある分野を特定するための補助的なガイダンスが含まれる。この要請については、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 9 に記載されている。

5.63 この文脈において、委員会は以下の文書を検討した。

.1 文書 MEPC74/10/8 (フィンランドほか)。これは、海上ディーゼルエンジンの排気にによるブロックカーボンの排出を抑制する（または、その他の直接コントロールを行う）アプローチの概要を示したものであって、国際海運からのブロックカーボンによる北極への影響を軽減するための PPR 小委員会に対する付託事項案を提案するものである。

## 国際海運からのブロックカーボン排出による北極への影響

5.61 委員会は、PPR6 が、MEPC 62 によって与えられた付託事項に従って、「国際海運からのブロックカーボン排出による北極への影響の検討」アウトプットに基づき作業を完了させたことを想定した。

5.62 委員会は、PPR6 からの以下の要請を検討した：国際海運からのブロックカーボンの北極への影響の軽減についてさらなる作業を行うように指示することの要請。なお、この作業にはこれまでの関連の結果を考慮し、これには特定されたトータル措置の検討についての簡潔な編集や、将来において追加の作業が必要となる可能性がある分野を特定するための補助的なガイダンスが含まれる。この要請については、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 9 に記載されている。

5.63 この文脈において、委員会は以下の文書を検討した。

.1 文書 MEPC74/10/8 (フィンランドほか)。これは、海上ディーゼルエンジンの排気にによるブロックカーボンの排出を抑制する（または、その他の直接コントロールを行う）アプローチの概要を示したものであって、国際海運からのブロックカーボンによる北極への影響を軽減するための PPR 小委員会に対する付託事項案を提案するものである。
文書 MEPC74/10/12 (Pacific Environment（太平洋環境）および CSC)。
これは、委員会に対して国際海運からのブラックカークの排出による影響を軽減するための初期的な措置を決定し採択するための作業を迅速化することを求めるものであって、適切かつ合理的な地域で速やかに採択する際において、船舶が汚水燃料に切り替える必要があることを示すものである。

文書 MEPC74/INF31 （FOE1ほか）。これは、海運からのブラックカークの排出の軽減に関するインフォグラフを含むものである。

文書 MEPC74/INF31 （FOE1ほか）。これは、海運からのブラックカークの排出の軽減に関するインフォグラフを含むものである。

文書 MEPC74/INF31 （FOE1ほか）。これは、海運からのブラックカークの排出の軽減に関するインフォグラフを含むものである。

5.64 その後の議論では、見解を表明した多くの代表団が、国際海運からのブラックカークの排出による影響を軽減するための初期的な措置を決定し採択するための作業を迅速化することを求めるものであって、適切かつ合理的な地域で速やかに採択する際において、船舶が汚水燃料に切り替える必要があることを示すものである。

5.65 別の代表団は、以下のよう見解を表明した：提案されているブラックカークの排出の軽減に関する措置が、結果と合意の収斂を促進するためにさらなる作業が必要である。

5.66 代表団のうちの数は、北極海域を航行する船舶に対して、燃料油の排出量が載ったグレードを使用することを義務付けるとの提案に対して意見を述べた。迅速に実施することができる提案の一つとしてこのアプローチを提案するか否か。別の代表団は、PPR や、北極における燃料油に関するリスクを既に評価しており、これについては、燃料油の使用禁止による可能性があると指摘した。また、別の代表団は以下の点を指摘した：ブラックカークの排出量の削減については、使用される燃料の種類に依存するものである。現代のエンジンでは、ブラックカークの排出要素は低くなくなっているが、軽減化技術（例えば、ディーゼル微粒子フィルター）を使用することを、海上燃料品質の点で考慮する必要があること。

5.67 検討がなされなかったうえで、委員会は、以下の点に留意した：規制の多様性が、原則として国際海運によるブラックカークの排出の影響を軽減するための措置を採択した。文書 MEPC74/10/8 に記載のとおりであるが、PPR によるさらなる検討を求めて、それに従い委員会に助言することを目的とするものである。さらに、委員会は、検討を進められた行動には、ガイダンスなどの非義務要件が含まれる可能性があることに留意した。そのため、委員会は国際海運に対して、以下の点について具体的な提案を行うよう要請した：国際海運からのブラックカークの排出による影響の軽減のためのブラックカークの排出のコントロール方法、および国際海運からのブラックカークの排出に関する標準的な、サンプリング、条件付けなどに測定のプロトコルの策定方法。
関係の規則の大型ヨットへの適用をさらに遅らせることを希望する場合には、MARPOL 附属書 VI の改正案について、委員会の今後の会合に出すべきであることを。

5.69 この文脈において、委員会は文書 MEPC74/5/15 (トルコおよび ICOMEIA)について検討した。これは、全長 4 メートル以上、500 トン（GT）以下の大型ヨットに対する解決 III を実施するうえでの選択肢の問題を指摘するものであり、NOx 排出についての代替的な解決策として 2つの潜在的な案を提案するものであった。

5.70 その後の議論では、代表団の数者は MARPOL 附属書 VI の改正案を支持したうえで、また、新規アウトプットの提案も支持した。それら代表団は、もっとも問題がこれまでに多く提起されており、そうした問題についてさらなる調査が必要となっているとのうえ、異なる遵守すべきオプションや技術的レビューについても検討すければであると指摘した。

5.71 見解を表明した別の代表団は、以下のよう提起してみた。このセクターは、既に 5 年間の適用免許の提供を受けており、これはその際にヨットが NOx 分野 III に準拠するように技術開発するものであって、海上・オフショアなどの他のセクターによって示されているとおり、技術は他の分野においても、ヨットを購入する人間は技術的な革新を支える手段を有しており、そうした手段においてはバイオエナジーが使用できるところ。このセクターにおける実施についてはさらなる打還案は、沿岸住民の健康に対する影響を及ぼすものであり、誤ったオプションを送るものである。

5.72 協議がなされようとして、委員会は大型ヨットに対する NOx 分野 III の実施をさらに遅延させるという提案については、十分な支持がなされないことに留意した。

定期航路を運航する船舶についての燃料油サブレートの保管期間の調整

5.73 委員会は、文書 MEPC74/17/1 (韓国)を検討した。これは、定期航路を運航する船舶のために、MARPOL 附属書の規則 13.8.1 に従って、MARPOL 提供の燃料油のサブレートについての保管期間を調整する必要性についてのレビューを提案するものであった。

5.74 検討がなされたうえで、委員会は文書 MEPC74/17/1について、PPR 7 に付託してさらなる検討を求める、そのうえで委員会に助言するよう求めた。

オゾン層破壊物質

5.75 委員会は、文書 MEPC74/5/1 (事務局) に含まれる情報に留意した。この文書は、モントリオール議定書の締約国による船舶が使用するオゾン層破壊物質（ODS）の処理に関する最新の情報を提供するものであった。

5.76 委員会は、モントリオール議定書の締約国が、第 30 回会合によって採択した「ハロン その他の代替物の将来利用可能性に関する決定 XXXIV」を留意したうえで、加盟国に対して、海上セクターからのハロンに関するデータを収集することとを要請を改めて伝えた。これにより、ハロンシステムを装備した船舶の対象（例えば、商船に設置されたハロンの総数）に関する情報を収集して、オゾン事務局（Ozone Secretariat）に直接この情報を送付するよう要請した。
MARPOL 附属書 VI の規則 21.6 に基づき必要とされる EEDI レビュー

5.77 委員会は、以下の点を想起した：MEPC73において、EEDI 第 3 段階の要件の強化に関する MARPOL 附属書 VI の改正案を策定する作業における進捗度に留意したうえで、今次会合に対して、具体的な提案要請を要請したこと（なお、この提案要請はさらなる検討のうえ承認することを目的するものであった）。委員会はまた、MEPC73では「第 2 段階を超える EEDI レビューに関する通信会」に対して、MARPOL 附属書 VI の上記改正案の策定を進めるよう指示を出したことを想起した。

EEDI データベースの更新

5.78 委員会は、文書 MEPC74/INF.13（事務局）に留意した。この文書は、EEDI データベースに現在含まれている 4505 隻の船舶についてのデータと情報の要約を含むものである。委員会は事務局に対し、EEDI の情報の要約を今後の会合に継続して提出するよう要請した。

「第 2 段階を超える EEDI レビューに関する通信会」の最終報告

5.79 委員会は、文書 MEPC74/5/2（日本）および文書 MEPC74/INF.11（日本）を検討した。これらの文書は「第 2 段階を超える EEDI レビューに関する通信会」の最終報告を提供するものであって、EEDI の第 3 段階の要件の開発年と削減率、ならびに EEDI の第 4 フェーズの潜在的要件の導入についての提言を含んだものである。また、これらの文書には、以下の文書も添付されていた。

1. 文書 MEPC74/5/12（WSC）（サイズによって区分された段階の二連の一連の基準を用いたコンテナ船の EEDI 第 3 フェーズの基準を提案するもの）

2. 文書 MEPC74/5/24（ノルウェー）（非従来型推進機を有する LNG 運搬船やクルーズ船については、第 3 段階の開始年を 2022 年に割り当てるべきと提案するもの）

3. 文書MEPC74/5/27（ICS ほか）（文書 MEPC74/5/2（日本）および文書 MEPC74/5/28（WSC）に記載された開発年と削減率の提案を支持するもの）

4. 文書 MEPC74/5/28（INTERtanko）（非常に大型の原油タンカーについては、従来の設計技術を用いて EEDI 第 3 フェーズの求めめる数値を満たすこと非常に難しいことの理由に関する初期データについてはの情報を有するもの（なお、こうしたデータはこの問題に対する実務かつ安全な解決策を見出すことを目的とする調査に基づくものである）

5.80 委員会は、文書 MEPC74/5/28 に含まれる情報に留意した。特に、研究の全文と、MARPOL 附属書 VI の改正案については、今後の会合において提出されることに留意した。

5.81 委員会は、タクシーとパラシュートについての現行の EEDI 第 3 フェーズ要件を保持するとの MEPC73 での決定は想起したうえで、通信会の報告に基づいて、非従来型推進機を有するガス運搬船、コンテナ船、一般貨物船、冷凍運搬船、乗用船、LNG 運搬船やクルーズ船に対する改正を検討した。
5.82 委員会はガス輸送船のための、EEDI第3フェーズの開始年と削減率についての提案を検討した。検討を行ったうえで、委員会は以下の事項に合意した。

1. EEDIの第3フェーズは、15,000 DWT（載荷重量トン）以上のガス輸送船については2022年1月1日に開始するべきであり、15,000 DWT未満のガス輸送船については、2025年1月1日に開始するべきであること

2. EEDIの第3フェーズの現行の30%の削減率は、ガス輸送船に対して保持するべきであること

3. ガス輸送船についての、「MARPOL附属書VIの規則21の表1についての改正案に関して、今次会合で承認するため、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対してその最終化を指示すること

5.83 委員会はコンテナ船のための、EEDI第3フェーズの開始年と削減率についての提案を検討した。検討を行ったうえで、委員会は以下の事項に合意した。

1. EEDIの第3段階は、コンテナ船については2022年1月1日に開始するべきであること

2. コンテナ船に対する第3フェーズの削減率は、文書MEPC74/5/12において提案されるものとおり、異なる船種のタイプの分類に基づくべきであること

3. コンテナ船についての、「MARPOL附属書VIの規則21の表1の改正案に関して、今次会合で承認するために、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対してその最終化を指示すること

5.84 委員会は一般貨物船のための、EEDI第3フェーズの開始年と削減率についての提案を検討した。検討を行ったうえで、委員会は以下の事項に合意した。

1. EEDIの第3フェーズは、一般貨物船については2022年1月1日に開始するべきであること

2. EEDIの第3フェーズの現行の30%の削減率は、一般貨物船に対して保持するべきであること

3. 一般貨物船についての、「MARPOL附属書VIの規則21の表1の改正案に関して、今次会合で承認するために、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対してその最終化を指示すること

5.85 委員会は冷凍運搬船のための、EEDI第3フェーズの開始年と削減率についての提案を検討した。検討を行ったうえで、委員会は以下の事項に合意した。

1. EEDIの第3フェーズの2025年の開始年は、冷凍運搬船については保持するべきであること
EEDI の第 3 フェーズの現行の 30%の削減率は、冷凍運搬船に対して保持するべきであること

冷凍運搬船については、MARPOL 附属書 VI の規則 21 の表 1 を変更する必要がないこと

5.86 委員会は、兼用船のため、EEDI 第 3 フェーズの開始年と削減率についての提案を検討した。検討を行ったうえで、委員会は以下の事項に合意した。

1. EEDI の第 3 フェーズの 2025 年の開始年は、兼用船については保持するべきであること

2. EEDI の第 3 フェーズの現行の 30%の削減率は兼用船に対して保持するべきであること

3. 兼用船については、MARPOL 附属書 VI の規則 21 の表 1 を変更する必要がないこと

5.87 委員会は液化天然ガス（LNG）運搬船のための、EEDI 第 3 フェーズの開始年と削減率についての提案を検討した。検討を行ったうえで、委員会は以下の事項に合意した。

1. EEDI の第 3 フェーズは LNG 運搬船については 2022 年 1 月 1 日に開始するべきであること

2. EEDI の第 3 フェーズの現行の 30%の削減率は、LNG 運搬船に対して保持するべきであること

3. LNG 運搬船についての、MARPOL 附属書 VI の規則 21 の表 1 の改正案に関して、今次会合で承認するために、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対してその最終化を指示すること

5.88 この関連において委員会は、日本の代表団からの以下の介入に留意した：データを用いずに対策を提案することが通常の手段ではないことが指摘されているものの。このように例外的なケースにおいては、2022 年開始年の案は改正の採択を正当化するうえで MEECP75 においてデータが利用可能となることを条件として支持することができるもの。

5.89 委員会は、従来型推進機を有するクルーズ船についての EEDI 第 3 フェーズの開始年と削減率の案を検討したうえで、見解を表明した代表団の過半数が、開始年を 2022 年に変更することを支持していることに留意した。

5.90 CLIA からのオブザーバー代表団は、以下のような見解を有していた：この船型タイプについては、ほとんどのデータがない。こうしたデータについては、認定機関や行政当局による検証が行われており、EEDI の計算に用いるためのデータの矛盾やバラメーターの不確かさが発生している：複数のフロイド・ドームの長さによって、提供が 2023 年より先になる可能性がある。CESA のオブザーバー代表団は、以下の点を指摘した：EEDI の算定における複数層があるものの、データの不足は適用の下限によるものである。そのため、EEDI の第 3 フェーズの船型については、提供日を、2029 年 1 月 1 日のままで維持することが提案されている。
5.91 検査が行われたうえで、委員会は、以下の事項に合意した。

1. EEDI の第 3 フェーズは、非従来型推進機を有するクルーズ船については 2022 年 1 月 1 日に開始するべきであること

2. EEDI の第 3 フェーズの現行の 30％の削減率は、非従来型推進機を有するクルーズ船に対して保持するべきであること

3. 非従来型推進機を有するクルーズ船についての、MARPOL 附属書 VI の規則 21 の表 1 の改正案に関して、今次会合で承認するために、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対してその最終化を指示すること

5.92 通信部会による提案を受けた後、委員会は、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対して、「新規船舶についての達成済みエネルギー効率設計指数(EEDI)の計算方法に関する2018年ガイドライン」（決議MEPC.308(73))の改正案を最終化するように指示した。なお、文書MEPC74/5/2の附属書2を基礎として用い、今次会合での採択を目的とするところを指示した。

速達済みEEDIの報告義務

5.93 委員会は、MEPC 73 において以下のとおり行動がなされたことに関して、文書 MEPC73/5/5(日本ほか)を検討した。この文書は、MARPOL 附属書 VI の改正案を提案するものである。その改正では、EEDI の第 0 フェーズ、第 1 フェーズ、および、今後の EEDI フェーズの対象となる新規船舶についての、検証済みの EEDI 数値にその報告義務を求めるものであった。

1. EEDI 数値の報告義務について基本的に合意したうえで、MARPOL 附属書 VI の改正案（文書 MEPC73/5/5の附属書に記載しているもの）に意見を付して、MEPC74にさらなる提出を行うように要請した。

5.94 委員会は、文書 MEPC74/5/11(日本ほか)を検討した。この文書は、MARPOL 附属書 VI の規則 20 の改正を提案するものである。この改正は第 0 フェーズと第 1 フェーズの対象に既になっている船舶についての検証済みの EEDI 数値及び関連情報、MARPOL 附属書 VI の規則 21 の対象となる将来的な新規船舶についての検証済みの EEDI 数値と関連情報について、その報告義務を求めるものである。また、この提案では、「新規船舶のための達成済みエネルギー効率設計指数 (EEDI) の算定方法に関する2018年ガイドライン」（決議MEPC.308(73)）についての関連の改正案も提案している。
5.95 その後の議論では、特に、以下の意見が出された。

1 文書 MEP74/5/11 の提案については、EEDI の第 3 フェーズの改正案の検討の前に、検討されるべきであるとともに、この問題が取り上げられるべきであった。

2 改正案の慎重な検討が必要である。なぜなら、IMO の EEDI データベースに報告される EEDI データにおいて実際に「重大なギャップ」があることが明らかでないからである。IACS から IMO への報告手続については、検討のうえで改定されており、そのため EEDI データベースは、最新の内容であるとみなされる。報告基準については改正すべきではないであろう。改正すれば、委員会の期待値が何であったかについて疑惑が生じることになる。また、既存の船舶についてのデータの提出期限が何であったかについてても疑惑が生じる。

3 改正案を支持する。作業部会に送付すべきである。

4 以下の事項について疑惑が生じている：EEDI データの報告についての、提案されているメカニズムと、既存のメカニズムとの間の関係が何であるのか、また管理上の負担についてどのような影響があるのか。

5.96 検討がなされるとともに、委員会は大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対して、以下の事項を行うよう指示した。

1 MARPOL 附属書 VI の改正案の最終化（これでは、文書 MEP74/5/11 の附属書 1 を基礎として用いるものとする）

2 「新規船舶の動成済みエネルギー効率設計指数（EEDI）の計算方法に関する 2018 年ガイドライン」（決議 MEPC.308 (73)）の改正案の最終化（これでは、文書 MEP74/5/11 の附属書 2 を基礎として用いるものとする）

バルクキャリアの基準線

5.97 委員会は、タンカーおよびバルクキャリアについての EEDI 第 3 フェーズ要件の検討がなされた後に、MEPC73 において、2025 年の開始年、30%の削減率と基準値の判断のためのパラメーターの保持に合意しましたことを想定した。

5.98 委員会は、文書 MEP74/5/22（ブラジルropa）を検討した。これにより、非常に大型のバルクキャリアタイプについては EEDI 基準線パラメーターに関する MARPOL 附属書 VI の規則 21.3 の改正を提案するものである。
5.99 その後の議論では、特に、以下の意見が出された。

1. 效率性が高いパルクチャリアについては罰を与えるべきではない。解決策としては、基準線の外枠よりも、むしろ一定のトン数の閾値を超える定数を用いるようにするべきである。これは、RORO 貨物船や RORO 客船に関する規定を改正するために用いるアプローチである。

2. 統計的分析および追加の情報が提供されたのは時宜にかかっていた。さらなる技術的検討が、この提案に対してなされるべきである。

5.100 検討がなされたうえで、委員会は大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会に対して、文書 MEPC74/5/22 を考慮に入れた後、MARPOL 附属書 VI の規則 21 の表 2 の改正案を最終化するよう指示した。

第 4 フェーズの潜在的導入

5.101 委員会は、文書 MEPC74/5/16 (日本) を検討した。この文書は、EEDI 第 4 フェーズの潜在的な導入に関して通信部会に対する付託事項案を含むものである。

5.102 その後の議論では、多くの代表団は文書 MEPC74/5/16 の附属書に記載された付託事項案を用いて、通信部会の設置を行うことを支持した。一部の代表団は、通信部会の設置を支持しながら、以下の点に注目した：導入の必要な要素を含めて全体的な検討を考慮に入れる必要があり、文書 MEPC74/5/6 (ICS ほか) において特定された技術的問題や課題について、(不明確性を解決する必要性を含めて) 通信部会間で考慮するべきであること。

5.103 検討がなされたうえで、日本の調整の下で、委員会は EEDI 第 4 フェーズの潜在的導入に関する通信部会を設置すること合意した。これには、以下の付託事項案が含まれる。

1. EEDI 第 4 フェーズの潜在的導入に関する情報とデータを検討し照合し分析すること。これには、以下のものを含む。

1. EEDI データベースから入手した情報

2. 問題中船、またはデモ用プログラムの船内における、エネルギ節約技術の実際の設置および使用から生じる測定可能なエネルギー改進に関する運航所、造船業者、エンジンメーカー、その他の者のその技術の一般的な人手可能かつ検証可能な情報、ならびに、文書 MEPC 68/INF.38 における特定された技術を含む。

3. 関連性があると通信部会が特定したその他の一般的の人手可能で検証可能な情報。
上記のデータと情報を用いて、MARPOL 附属書 VI の 4 章における EEDI 規則のエネルギー効率の改善についての技術的進展の状況と、EEDI 第 4 フェーズの潜在的な導入を検討すること、これには以下の事項が含まれる。

1. EEDI がより厳格なものとして義務付けられる潜在的な場合には、それを遵守するために用いられる一定範囲の技術（例えば、エンジン技術、材料、装置、器具、代替燃料、エンジンの出力および速度の削減、船体の改良）

2. 実際に応用されている導入事例やデモと同じ特徴を有する船舶へのこうした技術を積載して現在および将来において利用すること（これらには、費用対効果分析や安全性の影響についての考慮が必要である）

3. 必要な EEDI を満たすことに関連した技術の組み込みに向けての造船会社、設計者、エンジニアリングの適応度

3. 潜在的な EEDI 第 4 フェーズの導入によって、「船の航行 GHG 排出量削減に関する初期 IMO 戦略」(決議 MEPC.304(72)) におけるのどのように貢献するかについての検討。これにあたっては、MEPC 73 で承認された、2023 年までの船舶からの GHG 排出量の削減に関する初期 IMO 戦略のフォローアップ活動のプログラムを考慮に入るものとする。

4. 潜在的な EEDI 第 4 フェーズの導入についてさらに検討を行うこと。この検討にあたっては、文書 MEPC.74/5/2 の段落 46 における特定された考え方に、さまざまな船舶の種類の船舶安全性、人的要素に関する影響、MEPC 74 において表現された意見（不明確を解消する必要性を含む）、ならびに文書 MEPC74/5 および文書 MEPC74/5/6 を考慮に入れることとする。

5. 中間報告を MEPC75 に提出し、2020 年に最終報告を MEPC76 に提出すること

悪条件における船舶の操縦性を維持するための、軸出力制御と最低推進力

5.104 委員会は MEPC73 において、以下のとおりであったことを想起した。

1. EEDI 第 3 フェーズ要件について検討することについて同意した。これにより、「悪条件における操縦性を維持するための船舶の最低推進力の決定に関する 2013 年暫定ガイドライン」を適用することに基づくものとする。

2. MARPOL 附属書 VI の規則 21.5 に定める最小出力を保持することに同意した。

3. 軸出力制御の案の検討に関する作業部会の協議（MEPC73/WP.7, 段落 21）について留意した。
文書 MEPC74/5/5 (フランスほか)。これは、軸出力規制（"ShaPoLi"）の更新案を含むものである。これについては当初、文書 MEPC73/5/1において導入されたものであって、EEDI 要件と重要必要推進動力との間の潜在的な矛盾について技術的な解決策を提案するものである。

文書 MEPC74/5/17（デンマーク）。これは、エンジン荷重が少ない場合のエジソントルクの増加（すなわち、「悪天候条件」下の機能）についてのコンセプトを導入するものである。これによって、エンジンが悪天候条件における船舶に対して十分な出力を確保することができるようになる。また、これは、最低推進動力要件を用いて課題に応対するという異なる解決策について、最善の解決策の策定を動機づけるために検討するべきであると結論づけている。

文書 MEPC74/5/26（ICS ほか）。これは、文書 MEPC74/5/5 について意見を述べるものであって、また軸出力規制（"ShaPoLi"）を組み入れるために2018年EEDIガイダンスを改正する前に、最低出力ガイドラインの案についての作業を完了させることを提案するものであり、異なる EEDI 認定届付評価と、軸出力規制（"ShaPoLi"）による予備出力に関する評価を委員会が完了するように提案しているものである。

文書 MEPC74/5/29（米国）。これは、文書 MEPC74/5/5 について意見を述べるものであって、また軸出力規制（"ShaPoLi"）を組み入れるために2018年EEDIガイダンスを改正する前に、最低出力ガイドラインの案についての作業を完了させることを提案するものであり、異なる EEDI 認定届付評価と、軸出力規制（"ShaPoLi"）による予備出力に関する評価を委員会が完了するように提案しているものである。

文書 MEPC74/5/31（中華人民共和国）。これは、MEPC73/5/1 に含まれる提案に基づいて、EEDI計算における軸出力規制について新たな提案を提案するものであって、文書 MEPC73/5/13、MEPC73/5/16 および MEPC73 での作業部会の協議において提示された問題を考慮に入れている。

文書 MEPC74/INF38（中国）。これは、悪条件における船舶の操縦性を維持するための最小推進力動力決定に向けた2013年暫定ガイドラインで適用された、規則的な波の付加抵抗の二次伝達関数を算定する数式のさらなる検証を提案するものである。文書 MEPC74/INF38（中国）。これは、悪条件における船舶の操縦性を維持するための最小推進力動力決定に向けた2013年暫定ガイドラインで適用された、規則的な波の付加抵抗の二次伝達関数を算定する数式のさらなる検証を提案するものである。
潜在的に役立つ可能性があるオプションとして考えられるもの的一つあって、極度の悪天候における予備出力のための用いることができるものであること。一部の代表例は、以下の点に留意した：依然として対するべき重要な技術上の障害が存在している。それらには、海上ディーゼルエンジンのNOx証明のためのエンジン出力を用いるべきであるかという点や、悪天候時や通常時操船条件において用いるべきなのかの選択肢がある。

5.107 数名の代表団は、以下の事項に留意した：潜在的な最低出力ガイドラインを最経する必要性が依然としてあり、EEDI計算用ガイドラインにおける改正を行う前に、それらについて合意するべきである：なぜなら、現在の要件では船舶の船長が責任を移転しているため、安全性の理由から重要と考えられるからである。

5.109 別の代表団は、以下のとおりオペレーター（「Shapoli」）の適用を受けていない。その理由は、EEDI は、設計または代替燃料を通じてエネルギー効率を改善することを検討したもののであるからであるしたがって、そのコンセプトではエネルギー対施策に対する動向を表わす可能性がある：なぜなら、同一のエンジンであっても、EEDIが低い場合である。また、ポートスケールをクロールに関する課題もあり、それについて検討する必要がある。別な代表団は、最低出力ガイドラインにおけるレベル2についての変更が今後見込まれるのかどうかの疑問を提起し、そのうえで最経するべきレベル2の適用については、レベル1よりも高くする必要があるかもしれないと指摘した。

5.110 検討をしたうえで、委員会は、以下のとおり行動した。

1. 輸出力規制についての追加の情報と具体的な提案を今後の会合に提出するよう、加盟国政府と国際機関に要請した。これには文書 MPEC74/5/17、文書 MPEC74/5/26、文書 MPEC74/5/29および文書 MPEC74/5/31を参考を入れるものとするよう伝えた。なお、この要請については文書 MPEC74/5/5に記載している。

2. 利害関係のある加盟国政府と国際機関に対して、暫定的な最低出力ガイドラインの改正を完了させる作業を迅速に進めるように促した。

被従来型推進機を有する船舶についての EEDI 計算

5.111 委員会は、文書 MPEC74/5/13（ノルウェー）（被従来型船舶に関する EEDI 算定方法についての MPEC74での協議を促したもの）と文書 MPEC74/INF/20（ノルウェー）（これは、被従来型推進機に関する EEDI計算に関する研究を提供するもの）を検討した。
大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会の設置

委員会は、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会を設置し、全体会議で出された意見と全体会議でなされた決定を考慮に入れて、以下の事項を行うように作業部会に指示した。

1. MARPOL 附属 VI の改正案の最終化。これにあたっては、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 10 基礎として用い、文書 MEC74/10/11 を考慮に入れるものとする。

2. MARPOL 附属 VI 基づく 0.5%硫黄規制の一貫した実施に関する 2019 年ガイドライン案の最終化。これにあたっては、文書 MEC74/5/19 および文書 MEC74/10/8 を考慮に入れるものとする。

3. MARPOL 附属 VI の改正案に基づくポートステークコントロールに関する 2019 年ガイドライン案の最終化。これにあたっては、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 15 を基礎として用い、文書 MEC74/10/3, MEC74/10/5 および MEC74/10/15 を考慮に入れるものとする。

4. 非汎用燃料油に対応するための危機管理措置に関するポートステークコントロールに関するガイダンス案の最終化。これにあたっては、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 11 を基礎として用い、文書 MEC74/10/1 および文書 MEC74/10/7 を考慮に入るものとし、今次会において MEPC 通知として承認することを目的とする。

5. MARPOL 附属 VI 燃料油サンプルに関する検証手順(規則 18.8.2 または規則 14.8)に関する MEPC 通知案の最終化

6. 単一監視装置の事故の場合における継続的遵守の暫定表示、および EGCS がガイドラインの規定を満たさない場合には取るべき、提示された行動に関するガイドラインについての MEPC 通知案の最終化。これにあたっては、文書 MEC74/5/8 の附属書を基礎として用いるものとする。

大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会の設置

委員会は、大気汚染およびエネルギー効率に関する作業部会を設置し、全体会議で出された意見と全体会議でなされた決定を考慮に入れて、以下の事項を行うように作業部会に指示した。

1. MARPOL 附属 VI の改正案の最終化。これにあたっては、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 10 基礎として用い、文書 MEC74/10/11 を考慮に入れるものとする。

2. MARPOL 附属 VI 基づく 0.5%硫黄規制の一貫した実施に関する 2019 年ガイドライン案の最終化。これにあたっては、文書 MEC74/5/19 および文書 MEC74/10/8 を考慮に入れるものとする。

3. MARPOL 附属 VI の改正案に基づくポートステークコントロールに関する 2019 年ガイドライン案の最終化。これにあたっては、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 15 を基礎として用い、文書 MEC74/10/3, MEC74/10/5 および MEC74/10/15 を考慮に入れるものとする。

4. 非汎用燃料油に対応するための危機管理措置に関するポートステークコントロールに関するガイダンス案の最終化。これにあたっては、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書 11 を基礎として用い、文書 MEC74/10/1 および文書 MEC74/10/7 を考慮に入るものとし、今次会において MEPC 通知として承認することを目的とする。

5. MARPOL 附属 VI 燃料油サンプルに関する検証手順(規則 18.8.2 または規則 14.8)に関する MEPC 通知案の最終化

6. 単一監視装置の事故の場合における継続的遵守の暫定表示、および EGCS がガイドラインの規定を満たさない場合には取るべき、提示された行動に関するガイドラインについての MEPC 通知案の最終化。これにあたっては、文書 MEC74/5/8 の附属書を基礎として用いるものとする。
作業部会の報告

5.115 作業部会の報告 (MEPC74/8P8)の関連部分を検討したうえで、委員会は同報告を基本的に承認し、以下示すとおり行動を起こした。

0.50%硫黄規制の一貫した実施を支援するためのMARPOL 附属書VIの改正案

5.116 委員会は、MARPOL 附属書VIの規則1、2、14および18、ならびに附属書Iおよび附属書VIの改正案を承認した。これは、附属書13に記載のとおりであって、MEPC75で採択することを目的とするものであった。委員会は、MARPOLの16(2)条に従ってこれを承認するよう事務局に要請した。

MARPOL 附属書VIに基づく0.50%硫黄規制の一貫した実施に関する2019 年ガイドライン

5.117 委員会は、附属書14に記載したとおりに、「MARPOL 附属書VIに基づく0.50%硫黄規制の一貫した実施に関する2019 年ガイドライン」に関する決議 MEPC.320(74)を採択した。

MARPOL 附属書VI の3章に基づくポートステートコントロールに関する2019年度ガイダンス

5.118 委員会は、附属書15に記載するとおりに、「MARPOL 附属書VI の3章に基づくポートステートコントロールに関する2019年度ガイダンス」に関する決議 MEPC.321(74)を採択した。

5.119 委員会は、以下の点に留意した：採択された「MARPOL 附属書VI の3章に基づくポートステートコントロールに関する2019年度ガイダンス」は、以下の事項に関するガイドラインを含まずに作成されたものであること：(船舶のためのエネルギー効率に関する規則 (EEDI)、船舶エネルギー効率管理計画(SEEMP)船舶燃料油消費データの収集と報告を含む)
についての MARPOL 附属書 VI の 4 章の規程の施行。この点で、委員会は具体的な提案を PP77 に提出し、その検討を求めるように加盟国政府と国際機関に要請した。この要請は、今後の会合で当該ガイドラインの改正を行うことを目的とするものである。

非標準燃料油に対応するための危機管理措置に関するポートスケートコントロールに関するガイドライン

5.120 委員会は、「非標準燃料油に対応するための危機管理措置に関するポートスケートコントロールに関するガイダンス」についての MEPC.1/Circ.881 を承認した。

MARPOL 附属書 VI 燃料油サンプルについての検証実施に対する承認改訂の早期適用

5.121 委員会は、「MARPOL 附属書 VI 燃料油サンプルに関する検証実施の早期適用（規則 18.8.2 または規則 14.8）に関する MEPC.1/Circ.882 を承認した。

5.122 委員会は統一され一貫した方法で、いかに関係当局による試験結果の評価を実施するかについては追加ガイダンス案の現在の必要性に関してはされた意見に留意した。

単一監視装置の故障の場合の継続的遵守の表示と、EGCS がガイドラインの規定を満たさなかった場合に取ることを推奨する措置に関するガイダンス

5.123 委員会は、「単一監視装置の故障の場合の継続的遵守の表示と、EGCS が 2015 年 EGCS ガイドラインの規定を満たさなかった場合に取ることを推奨する措置に関するガイダンス」 (決議 MEPC.259(68)に関する MEPC.1/Circ.883 を承認した。

加盟国／沿岸国のためのベストプラクティスに関するガイダンス

5.124 委員会は、本作業部会の以下の見解を承認した：燃料補給供給ライセンスの例の案について、文書 MEPC74/5/4 の附属書に含まれた形で、できる限り早く今後の会合（例えば、PPR 7 または MEPC）において検討すること。

5.125 委員会は、「加盟国／沿岸国のためのベストプラクティスに関するガイダンス」に関する MEPC.1/Circ.884 を承認した。

EEDI のための削減要因と、パルクキャリアの基準線の決定のためのパラメーターに関する MARPOL 附属書 VI の規則 20 と 21 の改正案

5.126 委員会は附属書 13 に記載のとおり、MARPOL 附属書 VI の規則 20 と 21 の改正案について、MEPC75 において採択することを目的として承認し、MARPOL 16(2)条に従ってこれを通知するよう事務局長に要請した。

新規船のための達成済エネルギー効率計算指針(EEDI)の計算方法に関する 2018 年ガイドライン(決議 MEPC.308(73))の改正
6 国際海運のエネルギー効率の強化のための、さらなる技術上・運営上の措置

7 船舶からのGHG排出削減

総論

UNFCCCに関する事項

7.2 委員会は、文書MC74/7において事務局から提供された情報に留意した。これは、2018年12月にポーランドのダヴィトウェイにおいて開催された国際連合気候変動条約の24回会合(COP 24)の結果に関するものである。これにより、UNFCCC（国際気候変動枠組条約）の科学技術諮問下部機関(Scientific and Technological Advice)の第49回会合(SBSTA 49)が開催されている。

7.3 委員会は、UNFCCC事務局による声明(附属書27に記載されているもの)に留意した。これは、UNFCCCに関する事項でのアドベリシターを提供するものであり、こうした事項は、2018年12月に開催されたUNFCCC気候変動条約の結果の要約、カトゥイワ気候パーキューチの進捗が含まれている。また、多くの当事者から表現された要請に対し、ICAOおよびIMOからSBSTAに対して報告する手続き上および実質上の側面に関して協議がなされることについて留意している。COP 25の最優先事項は、パリでCOP 21の結果を踏まえて、また、国際海上輸送からのGHG排出量の削減に関する取組みについてのIMOの統廃合的な報告の重要性、および、関連措置の実施能力を構築するうえでの加盟国に対する支援が強調されている。

7.4 委員会は、提供された情報について留意するとともに、UNFCCCの事務局との間で十分に確立された関係を、関係するUNFCCC会合への出席を継続するよう事務局に要請することも、適切な場合には、関係するUNFCCCの機関との会合に対してIMOの取組みの結果を
続いて知らせるよう事務局に要請した。この文脈において、委員会は以下の点に留意した：IMOの継続的な取り組みに関する情報について、SBSTA 50（2019年6月17日から28日までドイツのボンで開催予定）と、SBSTA 51（12月2日から13日までチリのサンチアゴで開催予定）に提供する予定であること。

7.5 さらに、委員会は以下の点に留意した：チリ政府は、2019年12月2日から13日までサンチアゴでのCOP 25を主催することとしており、慣例に従ってIMOの事務局が今次会合に出席し、サイドイベントの主催および参加に関与する予定であること（これは、船舶からのGHG排出量の削減に関するIMOの取組みを促進することを目的とするものである）。委員会は、利害関係を有する代表団のすべてに対して、気候変動会議の間に行われる海事関連のサイドイベントに参加するように要請した。

当初戦略の実施を支援し、IMOの技術協力と能力開発活動を持続させるための任意マルチドナー信託基金の構立

7.6 委員会は、以下の点を想起した：MEPC73において当初戦略の実施を支援し、IMOの技術協力と能力開発活動を持続させるための任意マルチドナー信託基金の構立の必要性について、基本的に合意済みであること。

7.7 委員会は、以下の文書を検討した。

1 文書MEPC74/7/5（事務局）。これは、MEPC73によって要請されたもので、当初戦略の実施を支援するための、IMOの技術協力と能力開発活動を持続させるための任意マルチドナー信託基金の構立の設置のメカニズムについての事務局の分析を提供して、かかる基金についての付託事項案を提案するものである。

2 文書MEPC74/7/11（マーシャル諸島）。これは、文書MEPC74/7/5に対して意見を述べるものである。特に、任意マルチドナー信託基金の設立には、船舶からのGHG排出量の削減を支援するために取り組みも推進している他の国が主導的なインシアチブを取り込んでいく必要があるであろうことを指摘し、この点において、文書MEPC74/7/5の附属書IVに記載された付託事項案の改正を提案している。

3 文書MEPC74/7/14（韓国）。これは、文書MEPC74/7/5について意見を述べるものである。この新規基金の設置の案について全般的に支持することを述べ、当初戦略の実施のプロセスの関における影響評価、政策・組織の、技術的情報の提供、能力開発、技術協力や研究開発という点で後発展途上国（LDC）や小規模島嶼国（SIDS）を支援する必要性を強調している。
7.8 その後の議論では、特に以下の意見が出された。

1. 基金の設置について支持する。この基金が、支援を提供すること（特に、SIDSやLDCに対するもの）に特化したものであるからである。

2. 基金の設置を支持する。これは、GMNプロジェクトに対する持続可能な資金を提供するものであって、海洋技術協力センター（Maritime Technology Cooperation Centres）を他の国々に設置することを可能にするものであるからである。

3. 基金の設置を支持する。なぜなら、技術協力は重要であるからである。特に、SIDSおよびLDC。文書 74/75 に記載された付託事項案について支持する。これは、船舶からのGHG排出量の削減に関するIMO当期戦略の実施のための支援を行うとともに、GMNを通じて支援する経済的メカニズムを提供する二重の目的を有しているからである。文書MEPC74/711の段落10.2の変更案についても支持する。

4. 基金の設置は、実施のための重要なステップである。なぜなら、それによってイニシアチブを支援するための予測可能で調整された資金供給がなされることがあるからである。

文書MEPC74/711および文書MEPC74/714は、非常に妥当なポイントを示しており、基金に関する付託事項を組み込むべきである。

基金融については、できる限り柔軟性を有するものであるべきで、そのために、付託事項案の第2段落の第2文を削除するという、文書MEPC74/711の段落10.2の変更案に同意する。

文書MEPC74/715の附属文に記載された付託事項案は、十分なものであって、他のイニシアチブに対して不利益を与えないうえ、GMNプロジェクトを特化することに適切である。なぜなら、これは、IMOのイニシアチブであるからである。他の活動は、IMO統合技術協力プログラム(ITCP)に基づいて設置することができる。

8. 基金の設置を支持する。これは、GHG問題を進捗させるために必要な支援を提供するものである。文書MEPC74/711について、考慮に入れるべきである。

9. 基金案は、有益な金融プログラムであり、変更は必要でない。文書に問題はないからである。

10. ITCPとの関係について、明確に説明する必要がある。

11. MARPOL附属文VIについて理解を深めようとしてこれを実施するためにの支援が必要とされている。基礎は、開発途上国と地球のための、長期的な能力開発に向けた支援の一部である。
この基金は、慈善資金源と、民間資金源を組み合わせた「ブレンドファイナンス」を含めて、投資家がインフラ構築のために政府と協働することが含まれる経済支援の一部とすることが出来よう。

GMNプロジェクトの受益者として、限定的なリソースによって何が達成されるかというものを直接目撃してきた。それは、当初計画に沿った MARPOL附属書 VIのデモプロジェクトと能力開発活動の支援を通じてであった。現実のMTCCは、戦略的配置において、サテライトセンターや設置する可能性を提供している。それは、一つのセンターにおいて既に生じていることであって、開発途上国において研究開発の機能を提供している。特に SIDSやLDCではそうである。この基金は、GMNの持続可能性を支援する経済的なメカニズムを提供するものであるので、支持する。

付託事項に基づく基金の設置を支持する。ただし、同付託事項の段落2の第2文については削除することが条件である。イニシアチブについては、補足的である必要があるが、他のイニシアチブを重複させるべきでない。効果的かつ効率的にリソースを活用するようにするべきである。

協議が行われた場合、委員会は以下の行動を起こした。

1. 附属書17に記載することに、「GHGC TC信託基金」（当初計画の実施を支援するためのIMOの技術協力および能力開発を含むための任意マルチナー信託基金）の設立に関する付託事項を承認した。この承認は、付託事項については、GHGC TC信託基金の運営から得られる経験に基づいて将来見事にを行うことを指摘し、この見事なことは機能レベルの研究を考慮に入れるものとした。

2. GHGC TC信託基金を設置することと、それに応じての協議会への報告を行うよう事務局に要請した。

3. できるだけ早く、GHGC TC信託基金に出資を行うよう加盟国と国際機関に要請した。

4. 定期的に、GHGC TC信託基金の運営について委員会に報告するよう事務局に指示した。

協議が行われた後、委員会は以下の行動を起こした。

付託事項に基づく基金の設置を支持する。ただし、同付託事項の段落2の第2文については削除することが条件である。イニシアチブについては、補足的である必要があるが、他のイニシアチブを重複させるべきでない。効果的かつ効率的にリソースを活用するようにするべきである。

協議が行われた後、委員会は以下の行動を起こした。

附属書17に記載することに、「GHGC TC信託基金」（当初計画の実施を支援するためのIMOの技術協力および能力開発を含むための任意マルチナー信託基金）の設立に関する付託事項を承認した。この承認は、付託事項については、GHGC TC信託基金の運営から得られる経験に基づいて将来見事にを行うことを指摘し、この見事なことは機能レベルの研究を考慮に入れるものとした。

GHGC TC信託基金を設置することと、それに応じての協議会への報告を行うよう事務局に要請した。

できるだけ早く、GHGC TC信託基金に出資を行うよう加盟国と国際機関に要請した。

定期的に、GHGC TC信託基金の運営について委員会に報告するよう事務局に指示した。

当初計画のフォローアップ活動を支援するための潜在的な今後の作業アレンジメントの検討

10委員会はMEPC73において、「2023年までの当初計画のフォローアップ活動のプログラム」を承認することにあたって、以下の点に留意したことを想起した：フォローアップ活動から生じるワークショップの多さを勘案して、支援の強化についてはフォローアップ活動を促進させるための作業アレンジメントの点で提供することが重要であること、そのうえで情報提供を受けた決定または提案について今次会合で実現することができるように、具体的な提案を提出することに加盟国に要請していたこと。

7.10 委員会はMEPC73において、「2023年までの当初計画のフォローアップ活動のプログラム」を承認することにあたって、以下の点に留意したことを想起した：フォローアップ活動から生じるワークショップの多さを勘案して、支援の強化についてはフォローアップ活動を促進させるための作業アレンジメントの点で提供することが重要であること、そのうえで情報提供を受けた決定または提案について今次会合で実現することができるように、具体的な提案を提出することに加盟国に要請していたこと。
7.11 委員会は、以下の文書を検討した。

1．文書 MPEC74/7/1（事務局）。これは、当初戦略のフォーラム活動と、
想定されるワークショップの必要性についての検討ならびに実施を支援するた
めの、潜在的な今後の作業アレンジメントに関する事務局の分析を述べたも
のである。

2．文書 MPEC74/7/12および MPEC74/7/13（キリバスほか）。これは、当初戦略
の実施とレジュメを支援するために探求するプロセスにおいて SID と LDC
を包括させる必要性について強調するもので、SID と LDC が GHG 排
出量削減プロセスに影響を及ぼす可能性を有するにあたり、資金提供とパートナーシップアレンジメントに関する総会（Assembly）の決
議案を提案するものである。

7.12 その後の議論では、特に、以下の意見が出された。

1．主な論点は SIDS と LDC が、船舶からの GHG 排出量の削減に関して将来
の審議にどのように貢献することができるかということになるであろう。
なぜなら会合への出席は、技術的な範囲での一介入として大きな要求
が課せられるからである。気候変動の影響を既に受けていている最も気候に
脆弱な加盟国の中には、以下のような見解を表明するかがあった。国
際海連から GHG 排出を削減するためになされている取組みは、きわめて
重要なものであり、協議と意思決定への参加が求められる。これは、この
問題が深刻な影響力を有しているからである。ワークショップを管理するた
めに事務局は、いくつかのオプションの観点を示している。しかし、どの
オプションについて合意されたとしても、開発途上国（特に、SIDS や
LDC）が参加するうえでどのように支援することができるか、大きな懸
念事項であることが指摘されている。太平洋地域のIMO加盟国は、資金提
供の支援のために会合に参加する SIDS の半数を構成している。経済支援
を必要とする発展途上国、SIDS や LDC が参加するうえでの支援をど
のように行うことができるかについて検討する必要があり、委員会に対し
ては、この問題についてさらに検討することに同意するよう要請する。

2．船舶からの GHG 排出量の削減の協議を迅速に行い、短期・中長期
の措置を進める必要がある。通商会合では限界がある。なぜなら、交通
部会では、直接対面の交渉に代えることができないからである。文書
MPEC74/7/1において特定されたとおり、通商の専門部会の設置について
は、最終の解決策として支持する。これは、予算上の問題なく小委員会の
メリットを生かせる。なぜなら非協約国が不要であるからであり、作業部会の
会合開会時よりも柔軟性を有している。また、それによって、小部会を設
置して、それに対して当初戦略の実施に注力させることもある。

3．常設の専門部会の設置について支持する。なぜなら、それは予算の影響
がほとんどなく柔軟に行うことができ、他方で提出物の企画や作成におい
て代表団に対して予見可能性を高めることになるからである。
4 常設の専門部会の設置については、明らかにメリットがある。それは、追加の会合を開催することが含まれる。SIDS と LDC に対して支援を提供することに関して提起される問題については、協議会によって潜在的になされることが含まれて、さらに検討する必要がある。

5 文書 MEPC74/71 では、常設の専門部会の追加の予算上の影響が「無視できない」と指摘されている。しかし、同文書では、同時に、当初の戦略のフォーラム活動の検討と実施に関する委員会の取組みについて事務局が全面かつ効果的に支援するためには、追加のリソースが必要となると示されている。一方で、委員会は手続の規則 2 に基づき下段機関を設置することができ、予算上の影響があれば、協議会／総会（Assembly）で承認しなければならない。常設の専門部会の設立案は、文書の翻訳や読解がなく、常設の専門部会の目的が達わない場合であっても、IMO にとっては費用負担となるが、委員会は、現行のアレンジメントを将来的に活用するべきである。それに対し、ワークショップに対応するために、専門事項を PPR に付託することや、PPR への付託範囲を拡大することも含まれる。SIDS や LDC に対する支援については、決議 A.1060 (20) に従って、すべての事項に関して検討が必要とされる。

6 開発途上国（特に、SIDS や LDC）の参加を実現するために資金を提供することを目的として、加盟国の分担金を毎年 1% 向上するという提案が支持される。これは、他の国連機関では一般的な慣行であるからである。IMO 決議の 64 条と 65 条では、IMO は、他の UN 機関と連携するべきと規定されており、これには、IMO 会合において SIDS や LDC に参加するために必要な資金の取得が含まれる。こうした支援を提供するために、具体的な支援を提供し、および／または、法制化するべきである。

7 欧州委員会は、太平洋の SIDS に対する支援を提供するための 18 か月のプログラムを開始している。これには、IMO 会合への参加に対する支援が含まれている。しかし、予算は指定されており、構造化された解決策を提案することがない。そのため、今後において SIDS に対する支援をどのように取り組むべきかについては、さらなる検討が必要である。

8 人権・経済のリソースが不足していることから、太平洋の SIDS は、非常に不利な立場にある。しかし、太平洋の各国のリーダーは、気候変動の外的要因に対する緊急の行動の必要性について強調するために、すべてのフォーラムにおいてできる限りのことをコミ抗体している。国際海運からの GHG 排出量の削減に関する今後の IMO 会合において SIDS と LDC が出席するように支援するための資金提供は、課題があるものとして理解されている。MO はこのような多くの解決策と政策において、SIDS と LDC の特別な必要性を認識している文書をどのように実施していくかについて検討する必要がある。

4 常設の専門部会の設置については、明らかにメリットがある。それは、追加の会合を開催することが含まれる。SIDS と LDC に対して支援を提供することに関して提起される問題については、協議会によって潜在的になされることが含まれて、さらに検討する必要がある。

5 文書 MEPC74/71 では、常設の専門部会の追加の予算上の影響が「無視できない」と指摘されている。しかし、同文書では、同時に、当初の戦略のフォーラム活動の検討と実施に関する委員会の取組みについて事務局が全面かつ効果的に支援するためには、追加のリソースが必要となると示されている。一方で、委員会は手続の規則 2 に基づき下段機関を設置することができ、予算上の影響があれば、協議会／総会（Assembly）で承認しなければならない。常設の専門部会の設立案は、文書の翻訳や読解がなく、常設の専門部会の目的が達わない場合であっても、IMO にとっては費用負担となるが、委員会は、現行のアレンジメントを将来的に活用するべきである。それに対し、ワークショップに対応するために、専門事項を PPR に付託することや、PPR への付託範囲を拡大することも含まれる。SIDS や LDC に対する支援については、決議 A.1060 (20) に従って、すべての事項に関して検討が必要とされる。

6 開発途上国（特に、SIDS や LDC）の参加を実現するために資金を提供することを目的として、加盟国の分担金を毎年 1% 向上するという提案が支持される。これは、他の国連機関では一般的な慣行であるからである。IMO 決議の 64 条と 65 条では、IMO は、他の UN 機関と連携するべきと規定されており、これには、IMO 会合において SIDS や LDC に参加するために必要な資金の取得が含まれる。こうした支援を提供するために、具体的な支援を提供し、および／または、法制化するべきである。

7 欧州委員会は、太平洋の SIDS に対する支援を提供するための 18 か月のプログラムを開始している。これには、IMO 会合への参加に対する支援が含まれている。しかし、予算は指定されており、構造化された解決策を提案することがない。そのため、今後において SIDS に対する支援をどのように取り組むべきかについては、さらなる検討が必要である。

8 人権・経済のリソースが不足していることから、太平洋の SIDS は、非常に不利な立場にある。しかし、太平洋の各国のリーダーは、気候変動の外的要因に対する緊急の行動の必要性について強調するために、すべてのフォーラムにおいてできる限りのことをコミ抗体している。国際海運からの GHG 排出量の削減に関する今後の IMO 会合において SIDS と LDC が出席するように支援するための資金提供は、課題があるものとして理解されている。MO はこのような多くの解決策と政策において、SIDS と LDC の特別な必要性を認識している文書をどのように実施していくかについて検討する必要がある。
現在の作業アレンジメントについては、協議会の承認を得ることを条件に支持する。船からGHG排出量の削減に関する委員会の取組みは、完全に課題でまわしており、ロードマップのマイルストーンが達成されている。作業方法の変更の必要性について実証する必要がある。なぜなら、小部会やパラレルグループの設置についても、懸念があるからである。それらは、多くの国々に役立つと考え課題としてある。

常設の技術部門会は、最善の方法である。なぜなら、予算上のメリットや、組織上の便益があるからである。SIDSとLDCに対する支援の問題については、協議会に送付して検討を求めるべきである。

現行の作業アレンジメントは、うまく機能している。そのため、常設の専門部会を設立するかどうかを決定するのは時期尚早である。協議会の承認が条件となるが、会合間合会を増やすアイデアを支持する。

国々に対して支援することに関する問題については、協議会に送付するべきである。常設の専門部会の設置については支持する。

常設の専門部会は適切なアプローチで、文書の編集に関する問題も提起されている。これは、加盟国への影響などの検討対象の事項の費用と比較して、費用としては多額である。将来的には新たなアレンジメントが必要であるが、それには、より詳細な検討が必要される。

現在の慣行を継続するのであれば、会合間合会の頻度について、さらに検討する必要がある。

協議がなされたうえで、委員会は船からGHG排出量の削減に関する将来の取組みにおけるSIDSやLDCの参加に関して表明された懸念に留意し、文書MEPC74/7/12および文書MEPC74/7/13に関する協議内容について協議会が留意するよう要請することに合意し、この問題に関して、今後の会合における検討していくことができることに合意した。委員会は、また今後の作業アレンジメントについて、さらに詳細な検討が必要であることにについても留意し、船からGHG排出量削減に関する作業部会の第8回会合間合会（ISWG-GHG 6）について、2020年11月11日から15日まで開催することについて承認した（ただし、協議会の承認が必要となる）。またそのうえで、委員会は作業部会に対して、付託事項案を作成するよう指示した（段落7.49を参照）。

クック諸島、マーシャル諸島、スペイン（これに対しては、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、マーシャル諸島、メキシコ、ルーマニア、ソロモン諸島が支持している）、ソロモン諸島およびトンガからの代表団により発表された声明については、要請により附属書27に記載している。

協議がなされたうえで、委員会は船からのGHG排出量削減に関する将来の取組みにおけるSIDSやLDCの参加に関して表明された懸念に留意し、文書MEPC74/7/12および文書MEPC74/7/13に関する協議内容について協議会が留意するよう要請することに合意し、この問題に関して、今後の会合における検討していくことができることに合意した。委員会は、また今後の作業アレンジメントについて、さらに詳細な検討が必要であることにについても留意し、船からGHG排出量削減に関する作業部会の第8回会合間合会（ISWG-GHG 6）について、2020年11月11日から15日まで開催することについて承認した（ただし、協議会の承認が必要となる）。またそのうえで、委員会は作業部会に対して、付託事項案を作成するよう指示した（段落7.49を参照）。

クック諸島、マーシャル諸島、スペイン（これに対しては、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、マーシャル諸島、メキシコ、ルーマニア、ソロモン諸島が支持している）、ソロモン諸島およびトンガからの代表団により発表された声明については、要請により附属書27に記載している。
船舶からのGHG排出量の削減に関する会合作業部会の第5回会合(ISWG-GHG) 5

7.15 委員会は、以下の場合に留意した：船舶からのGHG排出量の削減に関する会合作業部会の第5回会合(ISWG-GHG)の5回については、2019年5月7日から10日まで開催済みであって、その報告については、文書MEPC74/WP.6として、委員会に提供されている。書面の報告（MEPC74/WP.6）と議長のSveinung Oftedal氏（ノルウェー）による口頭の報告を検討したうえで、委員会は、以下に記載するとおりの行動を起こした。

第4回IMO GHG研究

第4回IMO GHG研究の付託事項

7.16 委員会は、以下の点を想起した：2023年までの当期概要のフィローアップ活動のプログラムにおいて、第4回IMO GHG研究において開催されるべきであり、通過報告について、MEPC75（2020年春）に検討され、最終報告についてMEPC76（2020年秋）に検討される予定であることに留意したこと。

7.17 委員会は、以下の点を想起した：MEPC73では、第4回IMO GHG研究の指標的な概要と期限について基本的に承認済みであって、専門家ワークショップを開催することに関する合意書がある。その際、一部の技術的な問題や、技術的な期限について、今後の会合においてその付託事項の最終化がなされる前に専門家ワークショップからの助言が必要することに留意した。

第4回IMO GHG研究の準備を行う専門家ワークショップ（GHG-EW 1）については、2019年3月12日から14日までIMOの本部において開催済みであり、ISWG-GHG 5は文書ISWG-GHG 5/3として提出された専門家ワークショップの報告を検討済みであること。なお、委員会はこの報告について、委員会の参考情報のために文書MEPC74/INF.37として検討済みであることにより留意した。委員会は、文書MEPC74/WP.6の附属書に記載されているとおり、会合作業部会は作成したMEPC74/INF.37を検討した。

第4回IMO GHG研究の付託事項

7.19 委員会は、文書MEPC74/INF.15（ガーナほか）を検討した。これについては、第4回IMO GHG研究の付託事項を要するにあたって透明性と客観性を高めるために追加で考慮に入るべき事項を指すものである。こうした事項として、特に以下のものが挙げられている：本研究の付託事項は、関連の規則およびコードや規則（入札プロセスに関するもの）についての言及を含むべきである。入札書の技術的評価基準については、経済的入札額に帰属する比率と技術的・経済的評価の統合のための公式を含むべきである。また、事務局は入札のすべての部分について評価プロセスを説明するプレゼンテーションを行うべきである。

7.20 委員会はまた、入札プロセスに関して提供される情報について、第4回IMO GHG研究のためには設置される常設委員会の役割について承認した。これについては、MEPC74/WP.6の附属書2と文書MEPC74/INF.3（事務局）（第4回IMO GHG研究常設委員会の役割に関するものの）に記載されているとおりである。なお、後者の設置については、2014年の第3回IMO GHG研究の際に行われた手続きに従うものとする。
7.21 検討がなされたうえで、委員会は、附属書18に記載のとおりに、第4回IMO GHG研
究の付託事項を承認した。
第4回IMO GHG研究の開始

7.22 委員会は、承認したばかりの付託事項に従って第4回IMO GHG研究を開始するように
事務局に要請した。この要請には、作業を2019年度に開始することができるように、委員会
の会合内にて従事者委員会を設置することが含まれている。

7.23 委員会は、第4回IMO GHG研究の入札規則の通知書が今次会合の後できる限り早く
事務局から発行されることを留意して、加盟国に対して本研究への入札参加に関心があると
判断する関係の国内研究機関、大学に対して、この情報を転送するよう奨励した。

7.24 委員会は、第4回IMO GHG研究に関して経済的出資を行ったフランス、ノルウェー、
アップル国連および英国の代表団に謝意を伝え、本研究への経済的出資をまだ行ってい
ない利害関係者を含む加盟国とオブザーバー機関に対して、遅滞なく実施することができる
ように出資を促した。

船舶からのGHG排出量削減のための港湾と海運セクターとの間の協力の促進に関するMEPC
決議案

7.25 委員会は、以下の点を想起した：MEPC73では、船舶からのGHG排出量削減を促す
ための港湾の開発や活動の奨励に関するMEPC決議案について、カナダおよび国際港湾協
会（International Association of Ports and Harbors）と連携して取り組むように、加盟国政府
と国際機関に要請して、今次会合での検討を予定していたこと。

7.26 この文脈において、委員会は文書MEPC74/7/10（アルゼンチンほか）を検討した。これ
は、船舶からのGHG排出量の削減に寄与するように、港湾と海運セクターとの間の自発的な
協力を奨励するよう加盟国に促すというMEPC決議案を提案するものである。委員会は、こ
の決議案が、船舶からのGHG排出量の削減を促すための措置を講じるように、加盟国が自国
の管轄内の港湾によって検討と採択を行うように加盟国が促進するよう要請するものであるこ
とに留意した。こうした措置には、以下のものが含まれる：(a) 上陸電力供給（再生成可能資源
からのもの）が望ましい、(b) 持続可能な低炭素・ゼロ炭素燃料による安全かつ効率的な補給、(c)
持続可能な低炭素・ゼロ炭素燃料の海運を促進するインセンティブ、ならびに(d)港湾の最適化
の支援、委員会は、会合間作業部会が文書MEPC74/WP6の附属書3に記載することにより、こ
のMEPC決議案を最終通すに至ることに留意した。

7.27 ICCHAからのオブザーバーは、以下ののような見解を表明した：港湾、ターミナル、そ
の貨物取扱設備は、民間の所有となっている可能性が高く、そのため加盟国からの支援が必
要となること、最も重要な点は船社からのGHG排出を削減する措置を設けることである：そ
うした措置については、効果的な排出削減を確保するために慎重に検討する必要がある：
船社の運航方法についても強調すべきである。直接の課題を受け入れる必要がある。

7.28 検討がなされたうえで、委員会は附属書19に記載するとおりに、「船舶からのGHG排
出量削減に寄与するための港湾および海運セクターとの間での自発的協力を奨励することの
加盟国への要請」に関する決議MEPC32/(74)を採択した。
措置が加盟国に与える影響を評価する手続の最終化

7.29 委員会は、以下のようにまとめた：当初の計画では、措置が加盟国に与える影響について、措置の採択前に評価し、適切な場合にはそれを考慮に入れることを図ることが指摘されており、また「2023 年までの加盟国活動のプログラム」では、今後会合においてその影響を評価する手続を最終化することを目的としていたこと。

7.30 委員会は、以下の文書を検討した。

1. 文書 MEP/C74/7/3 および文書 MEP/C74/INF.12（世界銀行）は、研究報告書とそのエクゼクティブサマリーバァリに際し、海運におけるGHG削減措置の結果として推論することができる加盟国に対する潜在的な経済的影響を検討したものです。これにより、以下の手続にあって IMO での検討に寄与することを図っている：（a）運送・貿易システムを通じて経済的影響のある 4 つの分野とその範囲を特定すること、（b）その大きさの影響で新分野の研究上の認定事項をとりまとめること、そのうえで、（c）将来の影響評価のために新式の経済モデルリングアプローチを提示すること。

2. 文書 MEP/C74/7/11（ブラジル）は、文書 MEP/C74/7/3 について意見を述べるものであって、特に以下のように提言を行っている：経済影響評価にあたっては、国家間における地理的・生産上の異質性を考慮に入れるべきである：また、潜在的な影響を全体として捉えることによって、輸送費用が大幅に増大することになる経済、国および商品に対して区別を生じさせることになるが、これは最も影響を受ける市場のシェアに対応し、絶対的価値における影響を測定するためである。

7.31 委員会は、文書 MEP/C74/INF.2（事務局）において提供された情報に留意した。この情報は、影響評価に関連する既存のIMO 手続として以下の事項に関するものである：新規アワードに関する研究の検討と推論：規制制定プロセスに用いるための総合安全性評価（FSA）：規制の業務要件の策定または既存の業務要件の修正の際における能力開発要件の影響の評価：特別敏感海域（PSSAs）についての特定および指定：排出規制海域（ECA）の指定の基準および手続。

7.32 委員会は、手続案の策定に関する ISWG-GHG 5 中になされた進捗（MEPC/C74/WP.6 附属書 4）に留意したうえで、加盟国への影響の評価手順案を最終化するように、船舶からの GHG 排出量削減に関する作業部会に指示した。
短期措置候補に関する具体的提案の検討

7.33 委員会は、短期的措置の候補について以下の文書を検討した。

1. MEPC74/7/2 (日本)。これは、エネルギー効率既存船舶指針(EEXI)の導入に含まれる規制上の措置に基づく短期期の国際海道からのGHG排出量削減を行う潜在的アプローチを特定したものであって、2030年までに40%の燃料量削減を達成することを目的とすることである。これまで、2023年までに、措置案についてさらに開発するために通信会議の設置を提案してい

2. MEPC74/7/4 (デンマークほか)。これは、SEEMPの法的枠組みに基づく目標指向型アプローチに含まれる全船舶に対する短期期措置を提案するものであって、当初戦略の目標2から生じる削減目標を用いるものである。

3. MEPC74/7/8およびMEPC74/7/18 (CSC)。これは、船舶の航行速度を規制するアプローチを説明し提案するものであって、これは船師の種類とサイズによって区別された年間の最大平均船舶速度を設定して、それにより削減をもたらして、2030年燃料強度目標をIMOが達成することができるようになり、一部の船師については適用免除とするものである。船師航行速度を規制するための、MARPOL附属書VIの改正案を提案している。

4. MEPC74/7/9 (ベルギーほか)。これでは、2030年の目標レベルを達成するためには、船師の運航効率と設計効率に対する影響を有する短期期の措置を採用することが不可欠であることを指摘したものであって、運航効率を改善するためには、協議の対象となっている3つの措置が可能性を有することを指摘している。これらは目標指向型短期削減措置、船師運航速度の規制、および既存船舶に対するエネルギー効率改善措置である。そのうえで、2030年の目標レベルを達成するために、上記の措置の一つ以上を採択する必要があると指摘している。

5. MEPC74/7/16 (ISCおよびBIMCO)。これは、文書MEPC74/7/4について意見を述べるものであって、特に以下の点を提案するものである：船師所有者は、適切な運行効率指標、またはSEEMPのパート1内主要業績指標を定めるべきである：IMOは特定の運行効率指標を義務付けるべきである：また委員会が承認済みのIMOリストに掲載されたものに規制すべきでないと：SEEMPのパート1の監査ガイドラインの策定と、実施の監査が、SEEMPの効果的な適用を確立するために必要となるであろう：外的要因（天候や環境条件など）によるSEEMP目標の達成によって、船師の国際エネルギー効率証明書が取り下げられるようにすべきではない。
7.34 委員会は、以下の文書において提供された情報に留意した。

7.34 委員会は、以下の文書において提供された情報に留意した。
3. 船舶燃料の計画的規制案については疑わしい。なぜなら、燃料規制によりGHG排出を削減されるとする主張は実証することができず、すべての船舶（主に大型の船と乗用船を含む）に適用されるわけではない。エネルギー効率の統一性は、すべてのタイプの船に適用することはできず、規制制度によってはならない。既存船舶にEEEDIを強制的に適用すれば、船舶所有者に対して多額の費用が発生することになる。それぞれの船舶について、どのような措置を取るべきかを独自に決定するのは難ありである。SEEMPについては、安全管理としてISMコードに含めるべきでなく、エネルギー効率は異なるコンセプトである。実際のところ矛盾や閣議が生じる対立した目的を有する可能性がある。

4. 平等性の維持を確保するために、船籍国にかかわらず、すべての船舶に措置を適用する必要がある。措置については、速度の最適化と燃料燃費の最大化に着目してSEEMPに構築するべきである。対象効果と相互関連性について、既存船舶のエネルギー効率の改善と、低ゼロ二酸化炭素燃料の効果的実施に着目して特定するべきである。

5. 速度を唯一のパラメーターとしては受け入れられない。なぜなら、それは燃費消費と完全な対称性を有していないからである。燃費消费は、トータル、風や波を含むこれら以外の要素による影響を受ける。速度を維持するためには、出力上下の調整が必要である。速度損失について、影響評価を実施することが不可欠である。なぜなら、一日の時点で燃料消費が0.6%から2.3%以上昇することがあり、それがより地理的、地理的選地の国々が不利な立場に置かれたり、競争に影響を与えるたり損失を最小化する可能性がある。効率については疑問がある。なぜなら、同一の貿易フローを維持するために多くの船舶が必要となるからである。速度の最適化を含むSEEMPの強化を優先するべきである。

6. 目的は既存の要件（EEEDIやSEEMPなど）について、いずれの措置も目標指向型に改善するべきである。速度最適化は、速度制限を対象にするのである。なぜなら速度制限した場合には、新技術に対する投資が落ち込むであろうからである。
影響の評価については進捗があった。これは、すべての措置について評価する必要があったからである。速度の削減は、有効なオプションではない。なぜなら生産者や消費者に対し、例えば廃棄しない商品の取引に対して影響があるからである。これによって、国際輸送の再構成がなされることがになるよう。

検討されている提案は、措置、その影響や、特定された不相応な影響について理解するための必要な情報が提供されていない。一部の措置は、相互に関連して重複している。作業を整理して合理化する必要がある。委員会は、優先順位を設定する立場にない。具体的なタスクを特定する必要がある。例えば、以下のものである：ライフサイクル GHG/炭素強度ガイドラインの策定；代替的な低・ゼロ炭素燃料の定義の策定；燃料と革新の技術（中、長期的措置であるが、労働が準備することができるよう、ライフサイクル評価や障壁の特定に関する作業を開始する必要がある）；政府行動計画（National Action Plans）の策定。

具体的な措置の採択や、当初戦略の迅速な実施を通じて、問題の緊急性を改めて伝える必要がある。2023 年までの排出量の削減を最優先にする必要がある。措置については、平等性を維持し効率的で、強制的かつ執行可能であるとともに、さまざまな船籍の種類の運航上の問題点を反映する必要がある。

幅広い検証可能な一連のオプションが、既存船舶の目標基準による強制的措置のため必要である。炭素強度の 40%削減という 2030 年目標については目標とするべきである。なぜなら、これは、低炭素技術の開発を奨励し削減するためで既存の MARPOL 条約の下で措置を採択するべきである。文書 MEP/747/2 は、こうした基準を満たすものであり、他の提案された措置と同様に、SEEMP を活用している。実質的な進捗がなされるように具体的な提案が必要である。

すべての提案には、前に進むことができる要素が一部含まれている。文書 MEPC74/WP.6 の主観書 5 のアプローチを最優先とするべきである。

国連事務局長が、2019 年 9 月に気候変動サミットの支援を求めて太平洋の島々を訪問する予定である。措置の合理化について支援する。代替燃料が必要とされており、不相応なマイナスの影響を特定する必要がある。それによって、こうした影響に対応することができるであろう。

影響の評価については進捗があった。これは、すべての措置について評価する必要があったからである。速度の削減は、有効なオプションではない。なぜなら生産者や消費者に対し、例えば廃棄しない商品の取引に対して影響があるからである。これによって、国際輸送の再構成がなされることがあるよう。

検討されている提案は、措置、その影響や、特定された不相応な影響について理解するための必要な情報が提供されていない。一部の措置は、相互に関連して重複している。作業を整理して合理化する必要がある。委員会は、優先順位を設定する立場にない。具体的なタスクを特定する必要がある。例えば、以下のものである：ライフサイクル GHG/炭素強度ガイドラインの策定；代替的な低・ゼロ炭素燃料の定義の策定；燃料と革新の技術（中、長期的措置であるが、労働が準備することができるよう、ライフサイクル評価や障壁の特定に関する作業を開始する必要がある）；政府行動計画（National Action Plans）の策定。

具体的な措置の採択や、当初戦略の迅速な実施を通じて、問題の緊急性を改めて伝える必要がある。2023 年までの排出量の削減を最優先にする必要がある。措置については、平等性を維持し効率的で、強制的かつ執行可能であるとともに、さまざまな船籍の種類の運航上の問題点を反映する必要がある。

幅広い検証可能な一連のオプションが、既存船舶の目標基準による強制的措置のため必要である。炭素強度の 40%削減という 2030 年目標については目標とするべきである。なぜなら、これは、低炭素技術の開発を奨励し削減するためで既存の MARPOL 条約の下で措置を採択するべきである。文書 MEP/747/2 は、こうした基準を満たすものであり、他の提案された措置と同様に、SEEMP を活用している。実質的な進捗がなされるように具体的な提案が必要である。

すべての提案には、前に進むことができる要素が一部含まれている。文書 MEPC74/WP.6 の主観書 5 のアプローチを最優先とするべきである。

国連事務局長が、2019 年 9 月に気候変動サミットの支援を求めて太平洋の島々を訪問する予定である。措置の合理化について支援する。代替燃料が必要とされており、不相応なマイナスの影響を特定する必要がある。それによって、こうした影響に対応することができるであろう。
13 当初の目標を達成するために、既存のIMO文書を用いて短期的措置を採択することを支持する。こうした措置は、影響評価手順に従うべきである。提案され、採択のために検討された措置については、コンセンサスを通じて支持を得るものであるべきであって、同意されないようなメニズムや目標に基づくインシチアトリは、回避するべきである。速度削減に着目し、生産や消費から遠く離れた国々を不利益にする提案を避けるべきである。水の避難化や、長距離移動に対する差別化を防ぐ措置に対する支持を表明する。代替の燃料の使用に基づく措置に対しての支持を表明する。

14 2030年目標に沿ったGHG排出量を削減するための最大の可能性を有する措置を特定する必要がある。措置は、強制的で、執行可能で、解決策について中立的であって、平等性を維持するものでなければならない。目標指向型措置は、柔軟性を認めつつも、排出量の削減に大きな影響を有するように設計されなければならない。既存船舶についてのEEDIやSEEMP、ならびに、エネルギー効率指標を通じてエネルギー効率を改善することに着目するべきである。文書ISWG-GHG 5/4/3, ISWG-GHG 5/4/11およびMEPC74/7/8に対して支持を表明する。

15 第4回IMOGHG研究で港湾解決策の選択について歓迎する。関連関係のある問題を有する提案があることに同意を表明するが、当職は異なる見解を表明したことや、具体的提案を優先順位をつける立場に合意された手順に従って影響を完全に理解することが求められている。既存のエネルギー効率の枠組み（EEDI, SEEMPおよびデータ収集システムを含む）に基づくエネルギー効率指標に関する目標指向型アプローチにつながる要素を協議することに対しての解放性を表明する。速度削減についてはの概念が共有されている。作業を構成するうえでは、より高い明確性が必要とされている。

16 監視システムを用いて目標指向型アプローチを委員会が設定するべきであり、そのうえで、船舶所有者は目標を達成するための最も適切な措置を決定することができる。そのようなアプローチによって、目標を達成するための柔軟性が得られる。

17 措置を採択し実施するうえでの困難を回避するために、明確に定義された枠組みが必要である。4年作業計画と構成が必要である。文書MEPC74/7/9は、セクターにおける運航慣行について、今後どのように明確かつ効果的な方法を述べている。エネルギー効率の枠組みを改善することに関連して正確な提案が提示されコンセンサスが達成される措置について優先順位を設定する必要がある。速度最適かつ速度剰余のコンセプトに基づくコンセンサスを達成するためのさらなる協議を促すとの意見を表明する。
SEEMP の強化と速度最適に関する見解に同意することを表明する。既存船の効率化に対する EEDI の適用義務と、措置の優先順位設定についての懸念と反対が共有されていることを表明する。

当初の目標を達成するために、措置について対策を検討する必要がある。そのような優先順位の設定は、排出量の削減の達成に基づくものではなく、排出量の削減を含まない他者のアプローチを検討するべきである。これには、加盟国の行動から生じるものが増え、政府行動計画の促進が優先されるべきである。

包括的・公平・透明なプロセスが必要である。短期措置には、実務的な実施アプローチが求められる。最適化した船舶速度は、いくつかの要素の結果である。目標指向型の短期措置については、実務的なアプローチを検討しながら策定し最終化することが可能である。

従前の世界海事テーマは、「海運：世界貿易に不可欠なもの」であった。このスローガンは、グローバルな持続可能性と反元力（レジリエンス）のある課題の文脈において反映するべきである。輸送能の限界と、市場への接続性の欠如、持続可能性や発展（特にSIDSにとってのもの）に影響している。加盟国への影響の影響について、積極的な努力が必要である。市場指向の措置においては、海運においての新たな関与が加わる。こうした影響において、国際的な取り組みが必要である。この点において、包括的・公平・透明なプロセスが必要である。目標指向型の短期措置については、実務的なアプローチを検討しながら策定し最終化することが可能である。

措置の実施の点について検討する必要がある。それから、GHG 削減の可能性に対して完全な効果が与えられない問題がある。シナジーの実施については、船舶所有者、乗組員やその他の利害関係者が関与している。行政当局や認定機関がどのように検討するか、加盟国にとっての執行オプションは何であるのかという疑問が提起されている。

通常のビジネスとしてのアプローチを取れば、2023 年までに必要とされている排出量削減は達成されるであろう。2023 年までに目標を達成するためには、グローバルな結果を計測するために、新規の技術、デジタル化、自動化やデータ経済の可能性を活用する必要がある。

当初の目標を達成するために、措置について対策を検討する必要がある。そのような優先順位の設定は、排出量の削減の達成に基づくものではなく、排出量の削減を含まない他者のアプローチを検討するべきである。これには、加盟国の行動から生じるものが増え、政府行動計画の促進が優先されるべきである。

包括的・公平・透明なプロセスが必要である。短期措置には、実務的な実施アプローチが求められる。最適化した船舶速度は、いくつかの要素の結果である。目標指向型の短期措置については、実務的なアプローチを検討しながら策定し最終化することが可能である。

従前の世界海事テーマは、「海運：世界貿易に不可欠なもの」であった。このスローガンは、グローバルな持続可能性と反元力（レジリエンス）のある課題の文脈において反映するべきである。輸送能の限界と、市場への接続性の欠如、持続可能性や発展（特にSIDSにとってのもの）に影響している。加盟国への影響の影響について、積極的な努力が必要である。市場指向の措置においては、海運においての新たな関与が加わる。こうした影響において、国際的な取り組みが必要である。この点において、包括的・公平・透明なプロセスが必要である。目標指向型の短期措置については、実務的なアプローチを検討しながら策定し最終化することが可能である。

措置の実施の点について検討する必要がある。それから、GHG 削減の可能性に対して完全な効果が与えられない問題がある。シナジーの実施については、船舶所有者、乗組員やその他の利害関係者が関与している。行政当局や認定機関がどのように検討するか、加盟国にとっての執行オプションは何であるのかという疑問が提起されている。

通常のビジネスとしてのアプローチを取れば、2023 年までに必要とされている排出量削減は達成されるであろう。2023 年までに目標を達成するためには、グローバルな結果を計測するために、新規の技術、デジタル化、自動化やデータ経済の可能性を活用する必要がある。
24. 措置の優先順位付けについてコンセンサスがない。前に進む方法は、作業の整理と合理化である。作業部会の作業は、さらに整理した方法で構築するべきである。それによって、部会のメンバーが、自らの作業を行うにあたって期待するものを把握するようにするべきである。

25. IMO の主要な付託事項は海運の促進であって、海上貿易・経済に対する影響があろう。この付託事項に関することになる。速度規制が実際にGHG排出量削減となるか否かについては疑問を提起する。なぜなら、それによって船舶の数が増えることになるからである。この点については、評価されていない。

26. 当職は、措置の優先順位をつける立場にはないが、フォローアップ行動計画では、既にこの優先順位付けが提案されていると思われる。加盟国は、特定の措置を提案する機会を有している中、長期の措置に関する研究開発を開始する必要がある。新たな作業計画を策定することについて支持することはできない。加盟国が準備することができるように作業を構築する必要があることについて支持を表明する。

27. 立ち向かった傾斜がつよい。そのうちの一つは、速度の削減と最適化を組み合わせたアプローチであり、もう一つは 2023 年までに GHG 排出量削減を達成するためのコンセンサスの程度を最大のものとする措置を検討することに対する要求である。

28. EEDI や SEEMP に関する目標指向型措置について支持を表明する。速度規制についての懸念を共有する。

29. 2023年までに排出量削減を実現すること 2030年目標を満たすために、船舶の航行に与える影響を有する措置の策定について支持を表明する。2023年までに短期措置を承認するべきという点で担当者間は明確である。今後の作業方法については、さらに検討する必要がある。

30. 2030年目標を達成するために、2023年までに実現する短期措置に関しての作業を開始する必要がある。文書 MEPC74/19 や、航続上のエネルギー利用に関するその他の提出文書は、さらなる協議のための十分な基礎を構築するものである。

31. 優先順位付けを試みにあたって、関連する影響が最も少ない措置に対して高い優先順位を付することは重要である。科学的なモデリングを行うことによって、迅速な評価を進めることができる。
32 2030年の40%燃素強度削減目標を達成するためには、短期措置が必要である。特に既存の MARPOL 条約に基づく措置が必要である。文書 MEP74/7/2 に記載されたエネルギー効率既存船舶規制(EEXI)の提案は、2030年期の目標レベルを達成するために適している。そのためには、義務的なエネルギー効率措置に既存船舶を加えることとしているためである。技術開発に対する奨励制度を策定する必要がある。

33 まず、排出および加盟国に対する影響を分析しない限り、この段階で手段を放棄するべきでない。すべての手段の検討については、決定を行う前に、科学的根拠に基づく適切な評価を受けるべきである。

34 太平洋の SIDS は、固有の脆弱性を有しており、信頼できる海運が健全であるために必須である。どのような措置であっても、不適切な悪影響をもたらす可能性があるという懸念を表明する。そのため、太平洋の SIDS 地域に対しでは、適用免除を検討するべきである。

35 非液体エネルギーキャリアと定期船のセクター間の関連について認識する必要がある。エネルギー効率を高めるための目標規制型アプローチを支えるもの、燃料消費に関連するものなどについて規制型アプローチを検討するべきである。そうすることで、用船主に対して伝達することができるようになる。区別付けの解決策を検討し、同時に使用するべきであるが、用船者が求めることになると、別のセクターには適用するべきである。なぜなら、セクターは相互に競合することが期待されるからである。

36 アプローチについては、作業と平和な流れとして検討するべきであって、競争するものではない。措置の実用的実施に関しておよび検討が必要との法律の見解に同意を表明する。信頼できる排出削減を達成するには、一部のコンセプトは阻害されるかもしれないし、他のコンセプトが見られるかもしれない。重複がないようにするためには金融的な業界の流れにさらに絡合することを支持する。また、当初見解の目標に向けて補完的な結果を有するものに関する作業について支持を表明する。

37 措置は、客観的かつ達成可能なもので必要であり、各国に対して重大な影響を与えないものにすべきである。当職は、建設的な協力の精神で目標を達成することを希望している。

38 加盟国（特に、SIDS）に対する影響について懸念を共有するものの、気候変動の背景の緊急性が意味するところは、速度最適化だけでは不十分であるということである。GHG 排出量の規制設定と削減を可能限り速やかに行うことは、化石燃料を段階的になくしていくことを可能にする長期の措置に関する作業を早急に開始しなければならないことを意味している。それこそが、達成しなければならないビジョンである。

32 2030年の40%燃素強度削減目標を達成するためには、短期措置が必要である。特に既存の MARPOL 条約に基づく措置が必要である。文書 MEP74/7/2 に記載されたエネルギー効率既存船舶規制(EEXI)の提案は、2030年期の目標レベルを達成するために適している。そのためには、義務的なエネルギー効率措置に既存船舶を加えることとしているためである。技術開発に対する奨励制度を策定する必要がある。

33 まず、排出および加盟国に対する影響を分析しない限り、この段階で手段を放棄するべきでない。すべての手段の検討については、決定を行う前に、科学的根拠に基づく適切な評価を受けるべきである。

34 太平洋の SIDS は、固有の脆弱性を有しており、信頼できる海運が健全であるために必須である。どのような措置であっても、不適切な悪影響をもたらす可能性があるという懸念を表明する。そのため、太平洋の SIDS 地域に対しでは、適用免除を検討するべきである。

35 非液体エネルギーキャリアと定期船のセクター間の関連について認識する必要がある。エネルギー効率を高めるための目標規制型アプローチを支えるもの、燃料消費に関連するものなどについて規制型アプローチを検討するべきである。そうすることで、用船主に対して伝達することができるようになる。区別付けの解決策を検討し、同時に使用するべきであるが、用船者が求めることになると、別のセクターには適用するべきである。なぜなら、セクターは相互に競合することが期待されるからである。

36 アプローチについては、作業と平和な流れとして検討するべきであって、競争するものではない。措置の実用的実施に関しておよび検討が必要との法律の見解に同意を表明する。信頼できる排出削減を達成するには、一部のコンセプトは阻害されるかもしれないし、他のコンセプトが見られるかもしれない。重複がないようにするためには金融的な業界の流れにさらに絡合することを支持する。また、当初見解の目標に向けて補完的な結果を有するものに関する作業について支持を表明する。

37 措置は、客観的かつ達成可能なもので必要であり、各国に対して重大な影響を与えないものにすべきである。当職は、建設的な協力の精神で目標を達成することを希望している。

38 加盟国（特に、SIDS）に対する影響について懸念を共有するものの、気候変動の背景の緊急性が意味するところは、速度最適化だけでは不十分であるということである。GHG 排出量の規制設定と削減を可能限り速やかに行うことは、化石燃料を段階的になくしていくことを可能にする長期の措置に関する作業を早急に開始しなければならないことを意味している。それこそが、達成しなければならないビジョンである。
7.37 議長は、議論のとりまとめにあたって、委員会に対し、以下の点に留意するように促した：すべての措置について、さらに検討していく。2030年目標を達成するために2023年までに短期措置を実施するべきである：措置は、実現的に可能で、実施可能で、検証可能なものとすべきである。MARPOL附属書VI内に、義務的な措置を組み込む：措置については、等価性を有する新製品、MHISの取れたグローバルなものであるべきである。また、委員会は措置の案が、目標指向型のものであるべきであって、それには既存船船に対するエネルギー、速度最適化と削減、代替燃料や政府行動計画が含まれることについても留意した。

7.38 検討が行われたうえで、委員会は短期措置の候補についての案を検討し、整理・合理化するように、船船からのGHG排出量削減に関する作業部会に指示した。これは、これらの措置について特定し、今後の会合においてさらなる検討を行って最終化することを目的とするものである。

中・長期措置の候補に関する具体提案の検討

7.39 委員会は、中・長期の措置の候補に関する以下の文書を検討した。

.1 MEPC74/7/6（CESAおよびEUROMOT）。これは、低硫黄燃料、ゼロ燃料燃料、化石燃料などの代替燃料の適用についての定義を提案するものであって、IMOにおける通報の理解を採択することを目的としたものである。代替燃料の適時を導入を促進するものであり、これらの燃料の導入には、相当量の再生可能エネルギーが不可欠であることを強調して、燃料に関する将来のライオンラインGHG／燃料強度ガイドライン、研究および開発において検討すべきであると述べている。

.2 MEPC74/7/7（ノルウェー）。これは、代替燃料の活用に関して入手可能な情報を提供するもの。「Alternative Fuels Insights」（代替燃料インサイト）のプラットフォームを紹介して、このポータルが、当初の目的やそのフォローアップ活動を支援するうえでどのように利用することができるかのアイデアを提供するものである。

7.40 委員会はISW-GHG 5が、措置の候補についての具体的提案を検討し、中・長期の措置の候補に関する情報の照会を行っていることに留意した。なお、この検討はISW-GHG 5とMEPC47に提出された文書に基づくものであって、その検討内容については、文書MEPC74/WP.6の附属書5に記載している。

7.41 検討がなされえたうえで、委員会は中・長期的措置の候補に関する具体的提案を検討するよう、船船からのGHG排出量削減に関する作業部会に指示した。この際、代替的な低炭素燃料の効果的な活用に着目することとし、作業の進捗を最速に進めるためにどのようにすべきかについて委員会に助言するよう指示した。

船舶からのGHG排出量の削減に関する作業部会の設置

7.42 委員会は、船舶からのGHG排出量の削減に関する作業部会を設置し、全体会議で出された意見と会議論でなされた決定を考慮に入れて、以下の事項を行うよう指示した。
船舶からの GHG 排出量の削減に関する作業部会の報告

7.43 船舶からの GHG 排出量の削減に関する作業部会の報告 (MEPC74/WP.9 および MEPC74/Add.1) を検討したうえで、委員会はこれに基本的に合意し、以下に概要を示すとおり行動を起こした。

措置の検討による加盟国への影響の評価の手続き

7.44 委員会は、措置の検討による加盟国への影響の評価の手続きを最終化する前に、同作業部会が検討した未解決の問題に留意し、「措置の検討による加盟国への影響の評価の手続き」に関する MEPC.1/Circ.885 に合意した。

短期的措置の検討に関する提案の検討、整理、合理化（これらの措置を特定したうえで）

7.45 委員会は短期的措置の検討に関する提案の検討、整理および合理化に関する部会の協議内容に留意した。

中・長期的な措置の検討に関する具体的な提案の検討（代替的な低炭素・ゼロ炭素燃料の効果的な活用に着目し、作業の進捗を著者にする方法を委員会に対して助言するもの）

7.46 委員会は、中・長期の措置の検討に関する具体的な提案についての同作業部会による検討に留意した。これは、代替的な低炭素・ゼロ炭素燃料の効果的な活用に着目したものであった。
能力開発、技術協力、研究・開発に関するさらなる活動の策定の検討（これには影響の評価のための支援や、措置の実施のための支援が含まれる）

7.47 委員会は、以下の点に留意しました：時間的な制約があったために、本部会では能力開発、技術協力、研究・開発に関するさらなる活動の策定（影響の評価のための支援や、措置の実施のための支援を含む）について検討することができなかったこと。

船舶の GHG 排出量削減に関する会合作業部会の第 6 回会合(ISWG-GHG6)の付託事項案の策定

7.48 委員会は、船舶からの GHG 排出量の削減に関する会合作業部会の第 6 回会合の閉催に同意した。これは、C122 による合意を条件とするものであって、以下の付託事項によるものである。

船舶からの GHG 排出量の削減に関する会合作業部会は、船舶からの GHG 排出量の削減に関する当初 IMO 戦略、2023 年までのフォローアップ活動のプログラム、措置の依拠による加盟国への影響の評価の手続き、ISWG-GHG6 に対して提出された文書、および、ISWG-GHG5 ならびに MEPC74 に提出された関連の文書を考慮に入れて、以下の事項を行うよう指示を受けた。

.1 既存船舶の運航上のエネルギー効率を改善するための具体的な提案をさらに検討すること（これは、MARPOL 附属書 VI の 4 章および該当する場合に間連のガイドラインについての、改正案を策定することを目的とするものである）

.2 メタンスリップおよび揮発性有機化合物(VOC)の排出を削減するための具体的な提案をさらに検討すること

.3 任意の政策行動計画(NAP)を策定し更新するように加盟国に促す MEPC 条約を検討すること（これには、国際海洋からの GHG 排出量の削減に寄与することを目的とするものである）および該当する場合には間連のガイドラインを策定すること

.4 代替的な低炭素・ゼロ炭素燃料の活用を奨励する具体的な提案をさらに検討すること（すべての間連の種類の燃料についてのライフサイクル GHG/炭素強度ガイドラインおよび該当する場合には奨励制度を策定することを含む）

.5 能力開発、技術協力、研究・開発に関するさらなる活動の策定を検討すること（これには、影響の評価のための支援や、措置の実施のための支援が含まれる）

.6 措置の検討についてのその他の具体的な提案を検討すること

.7 MEPC75 に対して書面の報告を提出すること
7.49 検討がなされなかったうえで、実施するべき必要な多くの作業があることに留意したうえで、委員会は、船舶からのGHG排出量削減に関する会合開催作業部会の第7回会合(ISWG-GHG7)の開催に合意した。ただし、この開催合意はC122による合意条件として、ISWG-GHG6の場合と同様の付託事項（適切な場合の修正を含む）に基づくものとする。

7.50 この点において、委員会は以下の点に合意した：ISWG-GHG7は、MEPC75より前に行われるとするものの、会合は継続して開催されるべきであって、「措置の候補による加盟国への影響の評価のための手続」についての運用文脈において一つの会合として算定されるべきであること。委員会は、適切な場合には当初戦略を進捗させるための今後の取組みの頻度についてさらに検討し決定することに合意した。

7.51 また、委員会は以下の点に合意した：ISWG-GHG6について、「措置の候補による加盟国への影響の評価のための手続」についての運用文脈において、一つの会合としてみなされるものであること。そして、委員会は、ISWG-GHG6およびISWG-GHG7に出席する加盟国政府と国際機関に対して、エネルギー効率とその他の技術的問題についての関連の専門性を有する代表団を含めるよう要請した。

8 船舶からの海洋プラスチックごみ対策のためのアクションプランのフォローアップ

8.1 委員会はMEPC73において、「船舶からの海洋プラスチックごみに対応するための行動計画」（決議MEPC310(73)）（行動計画）を採択したうえで、行動計画に含まれる措置について、フォローアップの提案に基づいてMEPC74において見直すことき合意済みであったことを想起した。委員会はさらに、MEPC73では以下の点に合意済みであったことを想起した：その見直しの後において、委員会は作業について十分に定義された範囲を策定済みである行動についてのもの、作業を行うにあたり、PPR小委員会またはその他の小委員会（いずれか当該するもの）に指示すること。

8.2 さらに、委員会はMEPC73では、船舶からの海洋プラスチックに関する通信部会を設置したうえで、次の事項を行うように通信部会に対して指示済みであることを見直した：海洋プラスチックごみに関するIMO研究に基づき検討するべき問題の特定、かかる研究を行うために最も適切なメカニズムの決定、および船舶からの海洋プラスチックごみの問題に関連するすべての国際規制文書およびペーストプラックテスを特定する規制上の枠組みマトリックスの策定。

船舶からの海洋プラスチックごみに関する通信部会の報告

8.3 委員会は、海洋プラスチックごみに関する通信部会の報告として英語で提出された文書（MEPC474/8）を検討した。それには、船舶からの海洋プラスチックごみに関するIMO研究の下での検討のできる論点を特定して、研究を行うための最も適切なメカニズムに関する議論を要件として、規制上の枠組みマトリックスの案を提示している。

8.4 そのうえで、委員会は船舶からの海洋プラスチックごみに関する作業部会に対して、次の事項を行うように指示した。
船舶からの海洋プラスチックごみに関する IMO 研究についての付託事項の策定。これに関して、文書 MEPC74/8 を考慮に入れるものとする。さらに、かかる研究を実施するための適切な方法に関して委員会に助言すること。

文書 MEPC74/8の附属書3に記載する規制上の枠組みマトリックスの更新。ただし、追加の情報を提示することを条件とする。

LC 40/LP 13 の結果

8.5 委員会は、文書 MEPC74/8/1(事務局)において提供された情報に留意した。これには、海洋ゴミに関するロンドン条約／議定書理事会の会合(LC 40/LP 13)の結果、および理事会から行動計画に対するインプットに関するものである。

8.6 この点において、委員会は行動計画については、それに従って次回の改定の際に更新するべきであるが、その更新は今次会合ではないことに同意し、海洋プラスチックごみに関する MEPC の速進について理事会に対して最新情報を提供すること（ならびに、その逆）を事務局に要請した。

その他の関連の情報

8.7 また、委員会は事務局から、以下の速進について情報の提供を受けた。

1 海洋プラスチックごみおよびマイクロプラスチックに関する決議 UNEP/EA.4/L.7の採択。これについては、IMO 行動計画の採択および MEPC と LCLLP の作業について留意が改められた。

2 海洋ゴミに関するグローバルパートナーシップの枠組みの下で二つの報告書が発行されたこと。一つは、プラスファイバー製の船舶の処分の問題に関するもの。もう一つはマイクロプラスチックのソースとしての船体絶縁や船体塗装に関するもの。

「海洋におけるプラスチックごみに関する監視と評価のガイドライン」との趣旨が付された GESAMP 報告・研究 99については、その速進に関する発行人。

こうした問題に関する FAO に対する事務局の協力、これには廃棄、紛失またはその他の処分がなされた漁具を防止し削減するためのケットプラックテクニクに関する地域の FAO ワークショップに参加することへの同意が含まれる。こうしたワークショップは、2019年を通じて開催される予定である。

海洋ゴミの海洋由来源に関する GESAMP の新たな作業部門(作業部門 43)の最近の設置。これは FAO と IMO が共同スポンサーとなるもので収、2020年の第1四半期末に最終の報告書を発行することを目指している。

LC 40/LP 13 の結果

8.5 委員会は、文書 MEPC74/8/1(事務局)において提供された情報に留意した。これには、海洋ゴミに関するロンドン条約／議定書理事会の会合(LC 40/LP 13)の結果、および理事会から行動計画に対するインプットに関するものである。

8.6 この点において、委員会は行動計画については、それに従って次回の改定の際に更新するべきであるが、その更新は今次会合ではないことに同意し、海洋プラスチックごみに関する MEPC の速進について理事会に対して最新情報を提供すること（ならびに、その逆）を事務局に要請した。

その他の関連の情報

8.7 また、委員会は事務局から、以下の速進について情報の提供を受けた。

1 海洋プラスチックごみおよびマイクロプラスチックに関する決議 UNEP/EA.4/L.7の採択。これについては、IMO 行動計画の採択および MEPC と LCLLP の作業について留意が改められた。

2 海洋ゴミに関するグローバルパートナーシップの枠組みの下で二つの報告書が発行されたこと。一つは、プラスファイバー製の船舶の処分の問題に関するもの。もう一つはマイクロプラスチックのソースとしての船体絶縁や船体塗装に関するもの。

「海洋におけるプラスチックごみに関する監視と評価のガイドライン」との趣旨が付された GESAMP 報告・研究 99については、その速進に関する発行人。

こうした問題に関する FAO に対する事務局の協力、これには廃棄、紛失またはその他の処分がなされた漁具を防止し削減するためのケットプラックテクニクに関する地域の FAO ワークショップに参加することへの同意が含まれる。こうしたワークショップは、2019年を通じて開催される予定である。

海洋ゴミの海洋由来源に関する GESAMP の新たな作業部門(作業部門 43)の最近の設置。これは FAO と IMO が共同スポンサーとなるもので収、2020年の第1四半期末に最終の報告書を発行することを目指している。
8.8 委員会は、文書 MEPC74/8/2（パプアツほか）を検討した。これは、特に以下の提案を行うものである：船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための IMO 戦略の策定において、共同スポンサーの見解から、海岳セクター全体として、短期および中期の行動と投資についての指針となる有利なアドバイスを提供するものとすること。また、適切な期限と方法を特定する作業計画の策定。

8.9 その後の議論では、委員会は、船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための IMO 戦略の策定において幅広い支持がなされていることに留意した。この支持は、行動計画の実施についての指針となって、監視および監督することを目的としているものである。委員会は、次の意見に留意した：戦略が実務的で達成可能であるべきとし、背景を伴う統合された文書であって、客観的で基本的な期限があって、短期・中期・長期の行動についての分類別の表を有するものとしていることができるよう提案するもの。

8.10 さらに、委員会は戦略が今次会合において最終化されない場合には、この点での作業を継続するために通信部会を設置することを支持することに意見を含意した。また、海洋プラスチック汚染に対応するうえでの機関間的アリバイの必要性が強調された。

8.11 文書 MEPC74/8/2の附属書（海洋プラスチックごみに関する作業部会の付託事項案を含むもの）との関係で、委員会は付託事項の第二案においても、海洋プラスチックごみを処理する港湾受け入れ設備の十分性を評価するとの任務を含めるべきであるとの意見に留意した。

8.12 検討がなされると、委員会は行動計画に関連する作業をどのように進めることができるかどうかについて検討するよう、海洋プラスチックごみに関する作業部会に指示した。この際、文書 MEPC74/8/2（船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための IMO 戦略の策定を提案するもの）を考慮に入れることとし、それに従って委員会に助言するよう指示した。

8.13 また、委員会は以下の項目を提案する文書 MEPC74/8/3（パプアツ）を検討した。

1. MARPOL 附属書 V の規則 10 の改正案（これは、漁具の排出または偶発的な消失について、MARPOL 各加盟国が IMO に通知することを義務付けるもの）

2. 「MARPOL 附属書 V の実施に関する 2017 年ガイドライン」（決議 MEPC.295(71)のセクション 2.2 について、これに従って対応するよう従調整すること。これは、MARPOL の加盟国が収集し IMO に報告するべきデータが何であるかを絡込むものである）

3. 渔具の排出または偶発的消失に関するデータの収集を促進するための新たな GISIS モジュールの開発
作業部会の設置

8.14 文書MEPC47/8/3に含まれる提案をさらに詳細に検討することについて全般的な支持が示されたことに留意して、委員会は海洋プラスチックごみに関する作業部会に対して、文書を付託して、さらなる検討を求めるることについて、最善の進め方について委員会に助言するることを目的としてこれに合意した。

作業部会の設置

8.15 委員会は海洋プラスチックごみに関する作業部会を設置し、全体会議で出された意見と全体会議でなされた決定を考慮に入れて、以下の事項を行うよう指示した。

1. 船舶からの海洋プラスチックごみに関するIMO研究の付託事項の策定。これには文書MEPC74/8を考慮に入れることと、かかる研究の実施のための適切な方法について委員会に助言すること。

2. 文書MEPC74/8の附属書2に記載された規制上の枠組みマトリックスを更新すること。なお、追加の情報が提出されることがある。

3. 行動計画に関連する作業をどのように進めることができるかについての検討。これには文書MEPC74/8/2（船舶からの海洋プラスチックごみに関するIMO戦略の策定を提案するもの）を考慮に入るものとし、それについて委員会に助言すること。

4. 文書MEPC74/8/3についてさらに検討し、最善の進め方について委員会に助言すること。

海洋プラスチックごみに関する作業部会の報告

8.16 海洋プラスチックごみに関する作業部会の報告（文書MEPC74/WP.10）を検討したうえで、委員会は、これに基本的に合意し、段落8.17ないし8.42に概要を示す行動を起こした。

海洋の海洋由来源に関するGESAMP 作業部会（GESAMP WG43）

8.17 委員会は、海洋の海洋由来源に関するGESAMP作業部会（GESAMP WG43）が設置済みであることについて留意した。なお、この作業部会は特にすべての海洋由来源による海洋プラスチックごみに関する既存の知識の総体を検討・分析して、データのギャップの評価を提供するものである。また、委員会はGESAMP WG43が既にその作業を開始しており、その付託事項を完了するための資金を確保しており、最終の報告を2020年4月に提出して、第二の報告を2020年の終わりに提出することを目指していることに留意した。

海洋プラスチックごみに関するIMO研究の付託事項案の策定

8.18 委員会は、以下の点に留意した：作業部会が、海洋プラスチックごみに関するIMO研究については、GESAMP WG43が既に実施済みの（または、実施している）作業と重複しないようにすべきで、むしろ、新たな情報や定量的なデータを提供することによって、GESAMPやその他の機関による報告や分析を基礎とするべきであることに同意していること。
8.19 さらに、委員会は海洋プラスチックごみに関する IMO 研究についての付託事項案として作業部会が策定するものが、以下の２つの広範な要素を含むものであることに留意した。

1. すべての船舶が海洋プラスチックごみに対して寄与していることにに関する情報
2. 船舶からの（および、船舶によって回収される）プラスチックごみの保管、提供および受入れの情報

8.20 検討がなされたうえで、委員会は附属書20に記載されるとおり、船舶からの海洋プラスチックごみに関する IMO 研究の付託事項に合意した。

委員の表示に関する情報

8.21 委員の表示および記録管理に関して、委員会は、FAO に対して以下の事項を行うよう要請した。

1. 委員の表示および記録管理の制度に関する情報を、MEPC および／または GESAMP WG43（いずれか該当するもの）が必要であるようにすることが
2. 委員の表示についての任意または義務的な適用に関して、IMO と共有して情報提供すること。これらの情報には、義務的な要件の実施に伴う費用、およびかかる要件の潜在的な導入のために最も適切な FAO または IMO の文書が含まれるものとする。

港湾受入れ設備の不十分性に関する索引についての報告に対する調査結果に関する情報

8.22 港湾受入れ設備について、委員会は事務局がⅢ小委員会に提出した文書（港湾受入れ設備に関する年次報告書）において、港湾受入れ施設の不十分性に関する報告に対する調査の結果を含めるよう事務局に要請した。これらの、プラスチックごみの処理および処理に関するテーマの特定を促進することを目的とするものである。

船舶からの海洋プラスチックごみに関する IMO 研究の実施方法についての提言

8.23 委員会は、作業部会による以下の提言に同意した。

1. 十分な資金が入手可能であることを条件として、船舶からの海洋プラスチックごみに関する IMO 研究を実施するために請負者のサービスを活用することが、本研究を実施するうえで優先される方法であると
2. 付託事項の1および2（文書MCP74/WP10、附属書1）（海洋プラスチックごみに関する船舶の寄与の理解に関するもの）については、十分な金融的な出資がなされることは条件として、優先事項として実施すべきであること
8.24 従って、委員会は加盟国とその他の利害関係者に対して、本調査の業務供託事項の完了を確保するために経済的出資を行うことによって、本研究を支援すること、ならびに、本作業を支援するために実施する関連に関する情報の提供することを要請した。

8.25 請負者のサービスを請負するための十分な資金が取得されるまでの間、GESAMP WG43 による作業が、本調査の付託事項の 1 および 2 への対応を開始することに留意して（なお、これは、すべての海洋由来からの海洋プラスチックごみに関する既存の情報の総体に関する検討と分析ならびに、データギャップの評価に関するものである）、委員会は本研究を通じるうえでの GESAMP の作業の重要性を認識した。

8.26 この関連において、委員会はGESAMP WG43 作業に関しての MEC75 に対する報告および、それに付随するプレゼンテーション（説明）を行うようGESAMP に要請した。

8.27 委員会は、以下の点に同意した：加盟国およびその他の利害関係者から十分な資金提供がなされ次第できるだけ早く、本研究の付託事項の 1 および 2 についての入札稟書を発行するように事務局に要請することを検討すること。なお、この際定された請負者による作業がGESAMP による作業と重複するべきでないことに関するものとする。

8.28 従って、委員会は本研究の付託事項の 3 を検討するように、さらにGESAMP に要請した。なお、これはGESAMP が作業を進めることで実施することができる追加の作業があるたる否かを判断することを目的とするものである。

規制上の枠組みマトリックス

8.29 船舶からの海洋プラスチックごみの問題に関連するすべての国際規制文書およびベーストプラクティスを特定する規制上の枠組みマトリックス（文書 MEC74/8、附属書 3）について、委員会は以下の事項を行った。

1. 加盟国および国際機関に対して、マトリックスに含めるための関連の情報は、事務局に提出するように要請した。これは、最新の資料としてマトリックスを維持することを目的とするものである。

2. 新たな情報を受け取った際にマトリックスを更新することと、かかる更新について委員会に最新情報を必ず提出することを、事務局に対して要請した。

3. マトリックスを、参照資料としてIMOウェブサイト上に閲覧可能とするように事務局に許可した。なお、この際に、マトリックスに含まれる情報については、参照用にすぎず、綱羅的でないことを説明する追加の注を付するものとした。
漁具の偶発的な消失または排出についての報告

8.30 文書MEPC74/83に関連して、委員会は国による漁具の偶発的消失または排出に関す
る情報の提供についての中央的リポジトリが有する潜在的なメリットについて、本作業部
会が行った協議に留意した。

8.31 また、委員会は本作業部会による次のご見解に留意した：漁具の偶発的消失または排出
についてのIMOに対する報告の義務化と、報告を促進するためにGISIS内に新たなモデサー
を設けるようにMARPOLの附属書Vを改正することについて、さらに検討するべきである
こと。

8.32 さらに、委員会は本作業部会による次のご見解に留意した：MARPOL附属書Vの規則
10.6において現在定められている、漁具の偶発的な消失または排出の報告についての促進お
よび強化に関する作業については、PPR小委員会において進められるべきであるこ
と。

8.33 本作業部会が策定した、PPR小委員会の作業範囲（MEPC74/WP.10、附属書4、段落7）
を検討するにあたって、委員会はパラヘルの代表団による介入（これは、クック諸島および
その他のいくつかの代表団によって支持されている）に留意した。この介入は、文書
MEPC74/83を検討し、最善の進め方を委員会に助言するように本作業部会に指示することは、
MARPOL附属書Vにおいて、漁具の偶発的消失または排出についての報告を促進し強化する
ように改正すべきであることを委員会が原則として同意していることを強調的に対する意
という意味のものであった。検討を行ったうえで、委員会は次のとおり合意した：PPR小
委員会は、MARPOL附属書Vおよび'MARPOL附属書Vの実施に関する2017年ガイドライ
ン'（決議MEPC.295（71））（いずれか該当するもの）をどのように改正すべきであるかにつ
いて検討するべきであること（なお、これは、改正すべきか否かその方法についての検
討ではない）。そのうえで、委員会は附属書21の段落7に定めるとおり、この点について、
PPR小委員会の作業範囲に合意した（段落8.37を参照）。

8.34 この文脈において、委員会は漁具の偶発的消失または排出の既存の報告手順に関す
る関連の情報を、MEPCまたはPPR小委員会の今後の会合に提出するようにFAOに要請し
た。こうした情報にはシステムの課題およびメリットならびに、報告するべき消失の詳細を
明確にするため役立つべき情報が含まれるものとする。

8.35 また、委員会は漁具の偶発的消失または排出の報告手順に関する提案をPPR小委員
会に提出するよう、利益関係を有する加盟国と国際機関に対して要請した。なお、こうした提
案には、かかるシステムの課題およびメリットならびに、漁業に対して報告を受取するため
の既存の、そして潜在的な方法が含まれるものとする。

船舶からの海洋プラスチックごみに対処するためのIMO戦略の策定

8.36 委員会は、「船舶からの海洋プラスチックごみに対処するためのアクションプラン」（決
議MEPC.310（73））に関連する作業を進めるうえでの本作業部会による進捗度に留意した。な
お、この進捗は船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための戦略において、以下の要
素を含める作業の進展がなされたことによるものである。
アクションプランにおける行動の促進

8.37 関連する短期の行動の作業を進めるために、PPR 小委員会、III 小委員会および HTW 小委員会による作業範囲について本作業部会がこれを策定済みであることに留意したうえで、委員会は、次の行動を起こした。

1. 附属書 21 に記載することにより、PPR 小委員会の作業範囲に合意した。また、PPR 7 の暫定議題にアウトプット 4.3（船舶からの海洋プラスチックごみに対処するためのアクションプランから発生するフローラップ作業）を追加することに合意した。これについて、作業を完了するために 4 会合を割り当てた。

2. 附属書 21 に記載することにより、III 小委員会の作業範囲に合意した。III 7 (III 小委員会) の暫定議題にアウトプット 4.3 (船舶からの海洋プラスチックごみに対処するためのアクションプランから発生するフローラップ作業) を追加することに合意した。これについて、作業を完了するために 4 会合を割り当てた。

3. アクションプランの研修の点に関して、附属書 21 に記載することにより HTW 小委員会の作業範囲に合意した。

8.38 アクションプランのアクション 10 および 11 (海上で消失したコックの義務的報告およびその位置の伝達方法に関するもの) について、委員会はその進め方として優先するべきことが、利益関係を有する加盟国と国際機関が、新規アウトプットについての提案を MSC に提出することであることに合意した。

8.39 アクションプランのアクション 10 および 11 の関連性については、CCCS 小委員会および NCSR 小委員会に対して付託されていることを踏まえて、委員会は、CCCS 小委員会と NCSR 小委員会に対して、船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための海上でのコック消失の問題の重要性に留意するよう提案した。これについては、それらの専門性について今後求めていくことができるようとするためである。

8.40 アクションプランのアクション 12 (船舶からの海洋に消失したプラスチック消費財の責任に対応するために最も適切な文書に関するもの) については、委員会はこれを進めることの優先的な方法が、利益関係を有する加盟国と国際機関が、関連の提案を法務委員会に提出することであることに合意した。

8.41 アクションプランのアクション 27 および 28 に関して、委員会は、行動計画の実施の進捗について、国連環境 (UN Environment)、FAO、ネスコの IOC およびその他の国連機関について調査することに合意した。
との間で情報の交換を行うように事務局に指示した。なお、この情報交換については関係の協力メカニズム（GPML、UN-Oceansなど）を通じるとともに、それぞれの統治機関（国連環境総会（United Nations Environment Assembly）およびFAO漁業委員会を含む）を通じて行うものとする。

通信部会の設置

8.42 船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための戦略案について時間的制約があるために本作業部会が最終化まで行うことができないように留意して、委員会はシンガポールの調整の下で、船舶からのプラスチックごみに対応する戦略の策定に関する通信部会を設置することに合意した。なお、これは、以下の付託事項によるものである。

「1.1 船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための戦略案の策定。これに際しては、文書MEPC74/8/2を考慮に入れ、『船舶からの海洋プラスチックごみに対応するための行動計画』（決議MEPC.310(73)）ならびに文書MEPC74/WP.10の附属書2および3を基礎として用いるものとする。
2. MEPC75に対して書面の報告を提出すること。」

9 特別海域、ECAおよびPSSAの特定ならびに保護

委員会は、文書MEPC74/INF.5（フランス）に留意した。これは、排出量削減シナリオに関連する地中海沿岸諸国における大気の品質に対するメリットの研究に関する情報を提供することである。この炭素排出削減シナリオは、使用する燃料の硫黄含有量を0.5％から0.1％に削減すること、ディーゼルエンジンについて一定量（50％または100％）を装備することによってNOx排出量を削減することに基づくものである。

10 汚染防止・対応

PPR6の結果

10.1 委員会は、汚染防止対応に関する小委員会の第6回会合（PPR6）の報告（文書PPR6/20および文書PPR6/20/Add.1）について基本に合意し、第10.2段落および第10.27段落に示すものを含む。これに基づく行動を起こした。

10.2 委員会は、文書MEPC74/10（事務局）の第2段落において列挙されるとおり、PPR6によって要請された行動の中で、以下の事項について留意した。

1 コーディネーター:
Samuel Soo氏
First Secretary (Maritime)（第一秘書（海事担当））
High Commission of the Republic of Singapore（シンガポール共和国高等弁務官事務所）
電話:+44 74 9896 6783
電子メール: Samuel_SOO@mpa.gov.sg
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>第5項および6項（IBCコードの改正案に対する修正案に関するもの）について、議題項目3（義務要件の修正についての検討と採択）として検討したこと（段落3.20および3.23を参照）</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>第10項（「BWM条約に関連する経験構築フェーズのためのデータ収集・分析計画」に関するBWM通知の改定案に関するもの）については議題項目4（バラフィン類似製品および洗浄剤の評価に同意し、文書MEPC.2/Circ.24による製品の評価、ならびに文書MEPC74/10/10（小委員会の作業プログラムに関するもの）については、議題項目14（小委員会および下部機関による作業プログラムとして検討されたこと（段落14.12および14.15、14.25および14.34を参照））</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>第27項および37ないし39項、ならびに文書MEPC74/INF.10（小委員会の作業プログラムに関するもの）については、議題項目5（大気汚染およびエネルギー効率）として検討したこと（段落5.2および5.67および5.114および5.123を参照）</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>第27項および37ないし39項、ならびに文書MEPC74/INF.10（小委員会の作業プログラムに関するもの）については、議題項目14（小委員会および下部機関による作業プログラムとして検討されたこと（段落14.12および14.15、14.25および14.34を参照）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

危険化学物質のパルフィン輸送

製品および洗浄剤の評価

10.3 液体物質の暫定的分類に関して、委員会は以下の事項を実施した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>場合</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>ESPH24による製品の評価、ならびに文書MEPC.2/Circ.24のリスト1、2、3および5（2018年12月1日発行分）へのそれらの追加について同意した。なお、すべての国々に有効で、有効期間内のものとする。</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>ESPH24による洗浄剤の評価に同意し、文書MEPC.2/Circ.24の附属書10にそれらが追加されたことに留意した。</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>PPR6におけるESPH作業委員会による製品と洗浄剤の評価ならびに、MEPC.2/Circularの改定案の附属書1、3および10（すなわちMEPC.2/Circ.25）にそれぞれ追加されることに同意した。なお、これは、2019年12月1日に発行予定である。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

パラフィン類似製品に関するMEPC.2/Circularの適用

10.4 委員会は「パラフィン類似製品に関するMARPOL附属書IIおよびIBCコードに基づく液体物質の暫定的分類の実施に関するガイドライン」についての、MEPC.1/Circ.886に合意した。
10.5 委員会は、IACS からのオブザーバーからの介入に留意した。この介入では、一部の旗国の当局において、上記の通知段落 5 に列挙した既存の項目について、船級の適合性証明書上、削除すべきであるとの見解を有することを指摘するものである。これは、通知の段落 2 におけるものを同じ貨物と重複しているのがその理由である。なお、一方で別の旗国の当局は、通知の段落 5 に列挙された項目については、現在の適合性証明に該当すべきであるとしている。またこの点で、委員会はこれについては司令当局の決定にゆだねるべきであるとする代表団の一人からの介入についても留意した。協議がなされたうえで、委員会は本件の検討を行うこと、またそれに従って委員会に助言するよう PPR 7 に指示することに合意した。

バイオ燃料およびMARPOL 付属書 1 貨物のブレンド輸送

10.6 委員会は、以下の点に留意した。PPR6 は、「石油およびバイオ燃料のブレンド輸送に関する 2011 年ガイドライン」（改訂版 MEPC.1/Circ.761/Rev.1）に対する結果的な改正について「MEPC.2/Circular に、新たな付属書 12 (MARPOL 付属書 1 の対象となる燃料エネルギー燃料)を追加することの結果としてのもの」を行うことにより改定されており、海上航行中のにおけるバイオ燃料船のブレンドと生産プロセスの禁止に関する SOLAS 規則 VI/5.2 の参照を追加済みであること。

10.7 そのうえで、委員会は文書 PPR6/20/Add.1 の付属書 3 に記載したとおり、「バイオ燃料と MARPOL 付属書 1 貨物のブレンド輸送に関する 2019 年ガイドライン」についての通知案 MSC-MEPC.2 を、MSC101 による同時承認の取得を条件として合意した。

液体物質のパルク輸送に対する暫定的評価

10.8 委員会は、以下の点に留意した。IBC コードの 17 章、18 章、19 章および21 章の改正案（MEPC73 によって合意落ちるもの）が最終化された後に、PPR6 が、「液体物質のパルク輸送の暫定評価に関するガイドライン」（MEPC.1/Circ.512）の改正案を作成すること。

10.9 検討がなされなかったうえで、委員会は、MEPC.1/Circ.512/Rev.1 として、「液体物質のパルク輸送の暫定評価に関するガイドライン」（改正版に合意した。なお、これは IBC コードの 17 章、18 章、19 章および21 章の改正と、複雑な混合物の評価に関するガイダンスを定める新たな 9 条を反映した改正が含まれるものである。

製品のカテゴリー化と分類

10.10 委員会は、以下の点に留意した。IBC コードの 17 章、18 章、19 章および21 章の改正案（MEPC73 によって合意落ちなもの）の最終化の後に、PPR6 が IBC コードに基づく貨物要件の割り振りに関するこれまでのすべての関連の決定をまとめた、『製品のカテゴリー化と分類に関する決定』（BLG.1/Circ.33）の改正版を作成済みであること。

10.11 検討がなされたうえで、委員会は文書 PPR8/20/Add.1 の付属書 5 に記載のとおり、「製品のカテゴリー化と分類に関する決定」の更新版について、PPR.1/Circ.7 として発行することについて、MSC101 による同時承認を条件として合意した。

10.5 委員会は、IACS からのオブザーバーからの介入に留意した。この介入では、一部の旗国の当局において、上記の通知段落 5 に列挙した既存の項目について、船級の適合性証明書上、削除すべきであるとの見解を有することを指摘するものである。これは、通知の段落 2 におけるものを同じ貨物と重複しているのがその理由である。なお、一方で別の旗国の当局は、通知の段落 5 に列挙された項目については、現在の適合性証明に該当すべきであるとしている。またこの点で、委員会はこれについては司令当局の決定にゆだねるべきであるとする代表団の一人からの介入についても留意した。協議がなされたうえで、委員会は本件の検討を行うこと、またそれに従って委員会に助言するよう PPR 7 に指示することに合意した。

バイオ燃料およびMARPOL 付属書 1 貨物のブレンド輸送

10.6 委員会は、以下の点に留意した。PPR6 は、「石油およびバイオ燃料のブレンド輸送に関する 2011 年ガイドライン」（改訂版 MEPC.1/Circ.761/Rev.1）に対する結果的な改正について「MEPC.2/Circular に、新たな付属書 12 (MARPOL 付属書 1 の対象となる燃料エネルギー燃料)を追加することの結果としてのもの」を行うことにより改定されており、海上航行中のにおけるバイオ燃料船のブレンドと生産プロセスの禁止に関する SOLAS 規則 VI/5.2 の参照を追加済みであること。

10.7 そのうえで、委員会は文書 PPR6/20/Add.1 の付属書 3 に記載したとおり、「バイオ燃料と MARPOL 付属書 1 貨物のブレンド輸送に関する 2019 年ガイドライン」についての通知案 MSC-MEPC.2 を、MSC101 による同時承認の取得を条件として合意した。

液体物質のパルク輸送に対する暫定的評価

10.8 委員会は、以下の点に留意した。IBC コードの 17 章、18 章、19 章および21 章の改正案（MEPC73 によって合意落ちるもの）が最終化された後に、PPR6 が、「液体物質のパルク輸送の暫定評価に関するガイドライン」（MEPC.1/Circ.512）の改正案を作成すること。

10.9 検討がなされなかったうえで、委員会は、MEPC.1/Circ.512/Rev.1 として、「液体物質のパルク輸送の暫定評価に関するガイドライン」の改正版に合意した。なお、これには、IBC コードの 17 章、18 章、19 章および21 章の改正と、複雑な混合物の評価に関するガイダンスを定める新たな 9 条を反映した改正が含まれるものである。

製品のカテゴリー化と分類

10.10 委員会は、以下の点に留意した。IBC コードの 17 章、18 章、19 章および21 章の改正案（MEPC73 によって合意落ちるもの）の最終化の後に、PPR6 が IBC コードに基づく貨物要件の割り振りに関するこれまでのすべての関連の決定をまとめた、「製品のカテゴリー化と分類に関する決定」（BLG.1/Circ.33）の改正版を作成済みであること。

10.11 検討がなされたうえで、委員会は文書 PPR8/20/Add.1 の付属書 5 に記載のとおり、「製品のカテゴリー化と分類に関する決定」の更新版について、PPR.1/Circ.7 として発行することについて、MSC101 による同時承認を条件として合意した。
ASF 条約の改正案

10.12 委員会は、ASF 条約の改正に関する専門部会（PPR6 において設置されたもの）の報告（PPR6/20/Add.1、附属書8）に留意した。

10.13 この点で、委員会は PPR6 が、以下の ASF 条約の改正案（専門部会が作成したもの）について賛否あるであることを、特に留意した。なお、これは MEPC74 による承認とその後の採択を目的とするものである。

1. ASF 条約の附属書1（汚染防止システムのコントロール）の改正案。これは、シビトロンのコントロールを ASF 条約に含めるものであって、文書 PPR6/20/Add.1 の附属書1 1ないし附属書8に記載のとおりである。（PPR6/20、段落6.11）

2. ASF 条約の附属書4（環境汚染防止システムの環境に関する条項）の改正案。文書 PPR6/20/Add.1の附属書2 ないし附属書8に記載のとおりである。（PPR6/20、段落6.14および6.15）

10.14 委員会は、文書MEPC74/10/9（日本）について検討した。これは、ASF 条約の改正案に対する修正を提案するものであって、具体的にはシビトロンを含む既存の汚染防止システムの除去またはシーリングを義務付ける条項の削除を提案しているものである。日本の代表団は、シビトロン含む汚染防止システムの適用および再適用の即時禁止を停止しているものので、これまでに汚染防止システムを適用したすべての船舶に対して、フランスまたはシーリングを義務付けることを遅滞的に行うことについては、さらなる慎重な検討を要するととの見解を表明した。

10.15 協議の過程において、委員会は多くの代表団が、以下の点を支持していることに留意した：シビトロンによる環境への悪影響に基づき、ASF 条約の附属書1 にシビトロンを含むにあたっては、例外を設けないこと（このことは、PPR6 に提出された関連の文書に記載されており、MEPC73 から PPR6 へ送付された包括的な提案にも記載されている。なお、この包括的な提案には、ASF 条約の附属書3により求められるすべての情報が含まれている。）

10.16 また、委員会は多くの代表団から表明された次の見解を共有した：シビトロンを含む既存の汚染防止システムの除去またはシーリングを義務付ける規制の削除案は、ASF 条約の4(2)条に反するものである。この文脈においても、委員会は代表団の一つによる次の介入にも留意した：汚染防止システムを含む汚染防止システムのコントロールは、問題なく類似の方法で適用されており、文書の適用における一貫性を確保することが重要であると述べている。

10.17 対照的に、多くの代表団は次の見解を共有している：文書 MEPC74/10/9 において提起されている懸念（すなわち、バラストに含まれる健全および安全性のリスクや、シビトロンを含む汚染防止システムのためのシーリーコーティングの利用可能性に関する不確実性）については、妥当であって、さらなる検討を要する。

10.18 シビトロンを含む汚染防止システムのためのシーリーコーティングの利用可能性に関する懸念については、委員会は、IPPC からのオブザーバーからの次の介入に留意した。その
介入は、それは、有機スズを含む汚染防止システムのための既存のシーラーコーティングには、シフトリシーキングする効果があることがあり、シフトリシーキングするその他のアプローチも存在する（例えばタイファイト、プライマーとの他の汚染防止コーティングの重複塗装）ことを指摘したものであった。しかししながら、提供された製品が、基礎となるコーティングながらシフトリシーキングが達成されるものを防止する効果を確保するためには必要な証拠が必要であることから、本件についてはさらに検討のために、さらに時間が必要である。

10.19 協議がなされたうえで、委員会は、AFS条約の附属書1の改正案をPPR7に付託してさらなる検討を求めることに合意した。これには、AFS条約の4(2)条と、文書MEPC74/10/9に定める附属書1の改正案との間の潜在的矛盾に対応すること、ならびに結果を緊急事項とし、MEPC75に報告することが含まれていた。この点で、委員会はAFS条約の4(2)条に関してPPR7に潜在的な法的助言を提供するよう事務局に要請した。

10.20 委員会は、シフトリシーキングを活用した既存の汚染防止システム（船ごとに適用されているもの）についての除去またはシールングによる影響について情報をPPR7に提出するよう要請した。これにあたっては、文書MEPC74/10/9の情報について考慮に入れるものとした。

10.21 上記の決定に基づき、委員会は委員会が要請した行動のうちの行動項目13、14、15および16（AFS条約の改正に関する文書MEPC74/10に記載するもの）の検討については、PPR7の結果をMEPC75に考慮に入れるまで延期することに合意した。

北極海域における船舶による燃料としての重燃料油の使用および輸送のリスクを軽減するための措置の策定

10.22 委員会は、「北極海域における船舶による燃料としての重燃料油の使用および輸送のリスクを軽減するための措置の策定」に関する新規アドバイスについてのPPR6による進歩に留意した。

重燃料油についての定義の作業

10.23 委員会は、PPR6が策定した重燃料油についての作業用定義に留意した。これは、文書PPR620の段落12.28に記載されているとおりであり、以下に転記する。

「重燃料油とは、密度が、殻氏15度で900kg/m³以上、または、動粘度が殻氏50度で180
mm²/s以上である燃料油をいう。」

北極海域における船舶による燃料としての重燃料油の使用および輸送に関する禁止の影響についての分析方法

10.24 委員会は、文書MEPC620/Add.1の附属書16に記載のとおり、北極水域における船舶による燃料としての重燃料油の使用および輸送に対する禁止の影響についての分析方法を承認した。

影響要因についてのPPR7への提出

10.23 委員会は、PPR6が策定した重燃料油についての作業用定義に留意した。これは、文書PPR620の段落12.28に記載されているとおりであり、以下に転記する。

「重燃料油とは、密度が、殻氏15度で900kg/m³以上、または、動粘度が殻氏50度で180
mm²/s以上である燃料油をいう。」

北極海域における船舶による燃料としての重燃料油の使用および輸送に対する禁止の影響についての分析方法

10.24 委員会は、文書MEPC620/Add.1の附属書16に記載のとおり、北極水域における船舶による燃料としての重燃料油の使用および輸送に対する禁止の影響についての分析方法を承認した。

影響要因についてのPPR7への提出
10.25 委員会は、PPR6 が以下の事項を実施済みであることに留意した。

1 この方法論が、規範的なものでなく指針となる文書であるべきに合意したこと。これは、方法論において示されている項目および特定の詳細のすべてが、影響評価を実施する可能性があるあらゆる加盟国や機関に適用できるとは限らないからである。

2 この方法論（ただし、それに限らない）によって導かれる影響評価を PPR7 に提出するよう要請した。

OPRC 条約およびOPRC-HNS 議定書の実施

10.26 委員会は、文書 PPR6/Add.1 の附属書 17 に記載するところ、「OPRC 条約およびOPRC-HNS 議定書の実施に関する実務方法に関するガイダンス」を承認し、「IMO Publishing Service (IMO 出版サービス)」を通じて、このガイダンスの出版の準備を行うよう事務局に要請した。この点において、委員会はガイダンスの出版の準備を行うにあたって、適切な場合には特定された編集上の訂正を反映することを事務局に許可した。

10.27 この関連において、委員会は PPR 小委員会の行動を承認した。

1 OPRC 条約およびOPRC-HNS 議定書の承認ならびに実施に関する未解決の課題に対応すること（文書 PPR6/Add.1, 段落 15.11)

2 「OPRC 条約およびOPRC-HNS 議定書の実施に関する実務方法に関するガイダンス」が発行され次第、プロモーションを行うこと（文書 PPR6/Add.1, 段落 15.12)

11 その他の小委員会の報告

III 小委員会の結果

11.1 委員会は、文書 MEPC73/19 の段落 8.3 と 12.3 に記載のとおりに、MEPC73 において、港湾関連設備の不十分性に対する懸念と、IIIS（III 小委員会）の作業プログラムにから生じた緊急事項を検討したことを見た。

11.2 同小委員会から委員会に対して要請された行動（文書 MEPC74/11, 段落 3)について、委員会は以下の事項を実施した。

1 以下の点を想起したこと：MARPOL 附属書 VI の改正版に基づくポートステークトリールに関して 2009 年ガイドライン (2009 PSC ガイドライン) の改正案 (PPR6 が検討したもの) に関するポイント 3 について、議題項目 5 として取り上げること（段落 5.15 ないし 5.19 を参照のこと）。これについては、さらなる検討がなされたうえで、MARPOL 附属書 VI の 3 章に基づくポートステークトリールに関する 2019 年ガイドラインに関して決議 MEPC.321(74) として委員会によって採択されたこと。（段落 5.118 と附属書 15 を参照）
12 海洋環境保護のための技術協力活動

2020-2021年の2か年のためのITCPにとってのテーマ上の優先項目

12.1 委員会は、2020-2021年の2か年のための統合技術協力プログラムについてのテーマ上の優先項目に関する文書MEPC74/12（事務局）に含まれる情報に基づいてしたものである。これにより、2020-2021年の2か年のための現在の環境関連テーマの優先項目を提供することの上記で引用した文書の統合技術協力プログラムについての好きである変更を検討した。さらに、委員会は、事務局による変更において、次期2年間にITCPが提供される際に、環境の保護に関連する最近の進展と発生した問題を反映するものとなることに留意した。

12.2 委員会は、2020-2021年の2か年における環境関連のテーマ上の優先項目を承認した。これは、以下のとおりである。

1. MARPOLの実施について各国を支援すること、特に附属書VおよびVI、ならびに関連の文書であり、とりわけ以下の事項である：船舶からのGHG排出量削減に関する当初のIMO戦略、0.5%硫黄規制についての一貫した実施、船舶からの海洋プラスチックごみ対処するためのIMO行動計画（特に、廃棄物管理および港湾物質環境規制、規制コードの環境要件ならびに、特別海域およびPSSAの要件に関するもの）。

2. BWM条約の効果的で一貫した実施のための国家・地域の能力の強化と、地域協力の促進。特に、経済構築フェーズでの支援、およびAFS条約および生物資材ガイドラインについてである。

3. 船舶についての安全かつ環境に健全なリサイクルに関する香港国際条約の批准および効果的な実施についての、国家・地域の能力の強化および地域協力の促進
4 OPRC 条約と OPRC-HNS 議定書の実施について各国に対する支援：海洋汚染に対する準備態勢、対応および協力における地域協力の強化（MARPOL に基づく非準拠排出により生じる場合のものを含む）：油、有害危険物質(HNS)による汚染被害についての責任と補償に関する関係国際制度の実施の点への対応。

5 1972 年廃棄物などの廃棄による海洋汚染の防止に関する条約についての1996年議定書（ロンドン議定書）の批准および実施に向けた能力開発による各国への支援ならびに、海洋の保全および持続可能な統治を目的とした関係措置の実施における各国への支援。

12.3 委員会は、2020-2021 年の 2か年についての ITCP の一部として検討および承認を行うことを目的として、2019年6月に開催予定の技術協力委員会の第69回会合において、海洋環境に関するテーマ上の優先項目を付託することに合意した。

ITCP 活動と大型プロジェクトに関するアップデート

12.4 委員会は、特に、以下の文書において提供された情報に留意した。

1 文書 MEPC74/12/1 および MEPC74/12/1/Corr.1（事務局）（ITCP に基づき 2018年に実施された海洋環境保全に関する IMO による52件の技術協力活動に関するもの）：これは、国連環境地域海洋プログラムと連携してなされたものであり、また、IMO 大型プロジェクトに基づき提供された活動であつる。

2 文書 MEPC74/12/2（事務局）：これは、「地中海のための地域海洋污染緊急対応センターエ」（REMPEC）によって 2018年後半において実施された活動の概要を示したもの。特に、OPRC-90 条約と OPRC-HNS 議定書に関連するものであり、さらに、地中海の港湾における船舶の大気汚染の削減と、船舶生成の廃棄物の効果的な管理に関するものもある。

3 文書 MEPC74/12/3（事務局）：海洋環境の保護に関する大型技術協力プロジェクトとして継続中の 6件に基づき実施された活動に関するもの。すなわち、

1 GEF-UNDP-IMO GloFouling パートナーシッププロジェクト
2 GEF-UNDP-IMO グローバル海洋エネルギー効率パートナーシッププロジェクト(GloMEEP プロジェクト)
3 海上で海洋業界における気候影響軽減のための能力開発に関する IMO 欧州連合プロジェクト（通称グローバル MTCC ネットワーク(GMN)）
油およびHNS 污染を含む事故の場合における準備態勢、対応および協力のためのIMOによるグローバルな能力開発枠組みに関する業界からの見地

12.5 委員会は、文書 MEPC74/12/5 (IPIECA)において提言された情報に留意しました。この情報は、OPRC-90 条約および OPRC-HNS 議定書の実施について業界が支援する方法を含むものであって、特にグローバルイニシアチブ(GI)プログラムと、そのさまざまな地域プロジェクト（GI SEA、および GI WACAF プロジェクトなど）を通じて行われるものである。また、委員会は、REMPEC および RAC/REMPEITC-Caribe などの地域センターに対する業界の支援を歓迎した。なお、こうしたセンターは国連環境（UN Environment）の地域海洋プログラムのそれぞれに基づき設置されたものである。

12.6 委員会は、文書において記載された取組み（IMO および IPIECA のもの）（特に、人的・経済的レベルにおけるもの）に関与し続けることが各国政府および業界に同様に継続的に必要であることに留意した。

13 新たな措置の実施のための能力開発

能力開発の影響の評価

13.1 委員会は、以下の点を想起した：MEPC73 (文書 MEPC73/19、段落 14.3) では、委員会の副議長に対して（議長と協議のうえ、事務局の支援を受けて）義務要件の修正に関する能力開発の影響と技術支援の必要性に対する初期評価について今次会合に提出するように要请していること。
13.2 委員会は、文書 MPEC74/13 (副議長)を検討した。これは、上記に述べた初期評価の結果を提供するものである。そのうえで、委員会はこの文書の附属書 2 において、MPEC73 にて承認された義務要件の修正案の 6 件の影響について評価が記載されていることに留意した。

13.3 委員会は、これらの改正のうちの 4 件については、重大な能力開発の影響がないことが確認されたものに留め、残りの 2 件（特に、NOx テクニカルコード 2008 年度（電子記録簿と SCR システムの取扱要件に関するもの）と、危険化学物質のバルク輸送を行う船舶の建造と取扱に関するコード（BCH コード））については、何らかの能力開発要件があることが確認された。しかしながら、委員会はこれらの 2 件のケースについて、ITCP を通じて支援を要請することによって、技術支援要件が対応することができることに留意した。

13.4 MPEC73 において承認された、義務要件に対する改正に関する 2 つの新規アウトプットの能力開発の評価 (MPEC74/13, 附属書 3) について、委員会はこれらが重大な能力開発の影響を有さないものであることが確認されたことに留意した。

13.5 委員会は評価の結果を考慮に入れて、今次会合において特別能力開発ニーズ分布部会を設置する必要がないことに合意した。

新規アウトプットについての初期評価を取り止める提案

13.6 委員会は、義務要件の修正を提案する新規アウトプットに関連し必要となる能力開発の影響と技術支援の必要性についての初期評価を取り止めるとする MSC100 の決定に留意したうえで、これに従って、義務要件の修正に関連する新規アウトプットの能力開発の影響についての自らの評価を取り止めることに合意した。これは、変更またはその他の関連の義務要件が検討のため最終化される前に、新規アウトプットの影響を完全に評価することが困難であることを踏まえたものである。

13.7 MSC100 が、認定事項が「付加価値」またはそれに伴う行動につながるものであるか否かを判断するためにの能力開発評価についての分析を MSC101 に提出するよう事務局に要請したことと留意して、委員会は MPEC75 において、この分析の結果とともに、本件に関して MSC101 による結果としての決定についても検討することに合意した。

13.8 委員会は結論として、副議長に対して議長と協議のうえ、事務局からの支援を受けて、MPEC75 にて採択する予定の義務要件の修正に関連する能力開発の影響または技術支援の必要性についての初期評価を MPEC75 に提出するように要請した。

14 委員会・小委員会の作業計画

新規アウトプットの提案

14.1 委員会は、今次会合に提出される新規アウトプットの提案を評価するにあたって、委員会の作業方針 (MSC-MPEC.1/Circ.5/Rev.1) の規定と、「IMO の航路計画の適用」(決議 A.1111(30)) を考慮に入れた。
既存のアウトプット1.26の範囲について、MARPOL附属書IVの改定を含める改拡大の提案

14.2 委員会は、以下の文書を検討した。

1 文書MEPC74/14（ノルウェー）。これは、「下水処理プラントの排水基準と性能試験の実施に関する2012年ガイドラインの改正」（決議MEPC.227(64)、決議MEPC.284(70)）によりその適用における矛盾を軽減したバージョン」の既存のアウトプットの範囲を拡大して、MARPOL附属書IVおよび関連のガイドラインの改正を含むように提案するである。なお、これは船舶の下水処理プラントの性能の監視・制御メカニズムを導入することを目的としたものである。

2 文書MEPC74/14/6（CRIA）。これは、文書MEPC74/14に対する意見を述べたものである。特に、既存船舶に対するこの提案の影響をより良く理解することが必要であると意見を述べており、MARPOL附属書IVの改定とその適用についての今後の検討は、新規に建造される船舶に限定するべきであると提案するものである。

なお、この提案に対する議長の初期評価（MEPC74/WP.3、附属書2）も併せて検討した。

14.3 委員会は、以下の点を想起した：オランダが実施したサンプリング調査（文書MEPC67/81および文書MEPC71/INF.22）に基づき、サンプリングされた船舶の適合率は、要件を満たさない承認済の下水処理プラントから排水しており、この問題については型式承認プロセスだけでなく、メンテナンスおよび検査にも関連づけられていること。

14.4 ICSからのオブザーバーは、INTERFERRYからのオブザーバーからの支持を受けながら、以下のように意見を述べている：MARPOL附属書IVの改定案は、既存のアウトプットおよび要件を超えるものであって、新規アウトプットとして追加の科学的正当性や、影響の分析を必要とするものである。特に、文書MEPC74/14に対する意見を述べている。また、新規アウトプットとして追加の科学的正当性や、影響の分析を必要とするものである。さらに、新規アウトプットとして追加の科学的正当性や、影響の分析を必要とするものである。

14.5 それにもかかわらず、委員会は文書MEPC74/14の提案について全般的な支持を得ていることに留意して、既存のアウトプット1.26の範囲を拡大して、アウトプットの表題「下水処理プラントの生活機能を確認するための記録保持と措置のための規則を追加するうえでのMARPOL附属書IVと関連のガイドラインの改定」に変更することに合意した。また、委員会は、ポートスタッフ・レポートおよび人的要素（適切な場合）の問題に関するIII 小委員会とHTW 小委員会のインタビューを求めるよう、PPR 小委員会に指示した。

14.6 潜在的な新たな要件が、新規船舶のみ適用されるのか、または新規船舶および既存船舶の双方に適用されるかについては、委員会は本件に関する相互の見解に留意した。代表団の中には、新たな要件は、すべての船舶に適用するべきであるとの意見を述べており、別の代表団は、改定を適用するが新規船舶であるか既存船舶であるかについては、新規船舶および既存船舶の双方に適用することができるとの意見を述べる者もいれば、また、別の
の代数団は既得権の原則（grandfathering principle）が確保されるべきであるとの意見を述べている。結果として、委員会はMARPOL附属書Ⅵの改正案の適用において確かべく考慮に入れるようPPR小委員会に指示した。この際、船舶が不当に罰されなければならないとの原則を考慮に入るものとした。

14.7 作業範囲(MEPC74/14、段落16)には、MARPOL附属書Ⅳの規則の改正だけでなく、下水記録簿と下水管理計画書の関連のテンプレートまたはガイドラインの策定を含めるべきか否かという点についての説明を求める、IACSからのオブザーバーによる意見に留意したうえで、委員会は、この意見をPPR小委員会に付託して、さらなる検討を求めることに合意した。

"EGCSからの水域への排出の放出（状態および地域を含む）に関する規則ならびに指針についての評価と調和化"に関する新規アウトプットの提案

14.8 委員会は、以下の文書を検討した。

文書MEPC74/14/1(オーストリアほか)。これは、「排ガス浄化システム（EGCS）からの水域への排出の放出（状態および地域に対するものを含む）に関する規則ならびに指針についての評価と調和化」に関する新規アウトプットを提案するものであって、EGCS排出により海洋環境に与える潜在的な悪影響についての認識、および排出を管理するための一方的な地域の措置に対応することを目的とするものである。

文書MEPC74/14/7および文書MEPC74/INF27 (CLIA)。これは、文書MEPC74/14/1に関して意見を述べるものであって、特に、EGCS排出の研究（文書PPR6/INF20）が必要であると公表の状態になっていることを指摘している。この点については、文書MEPC74/14/1において参照されていて、281件の事例についての「EGCS洗浄水」サンプル研究についてもハイライトしている。これは、クルーズ船から収集したものの、54件のパラメーターに照らして（炭酸塩素や重金属を含む）分析したものである。

文書MEPC74/14/8(CESA)。これは、文書MEPC74/14/1について意見を述べるものである。特に、さらなる規制上の措置を取ることが必要であると指摘し、EGCSの排出による影響に関するさらなる情報を収集する独立した議題の枠組みを提案し、新規アウトプット案の表明の変更について提案しているものである。

文書MEPC74/14/9(中国)。これは、EGCSからの排出水による環境への影響を評価するにあたって考慮すべき要素と4つのステップによるアプローチを提案するものである。それは汚染物の算出、モデル化の録音、監視、研究、実験室でのシュミレーション、および海洋の環境とエコシステムに対する影響の評価から構成されるものである。

文書MEPC74/14/10(中国)。これは、EGCSからの排出水に対する影響を評価するにあたって考慮すべき要素と4つのステップによるアプローチを提案するものである。それは汚染物の算出、モデル化の録音、監視、研究、実験室でのシュミレーション、および海洋の環境とエコシステムに対する影響の評価から構成されるものである。
文書MEPC74/INF.10 (パナマ)。これは、EGCSの環境への影響に関する文献レビューについての主要な認定事項をまとめたものであって、これは、パナマが委託して、米国のマサチューセッツ工科大学のチームが実施した。この結果としては、4つの分野についてする新たな科学的調査が必要であることが示された。（すなわち、海洋生物および生物地球化学プロセスに対するEGCS排水の排出の影響ならびに、EGCSを装備した船舶が大気排出に関して低濃度燃料を用いる船舶と真に同等であるか否かという点）。

文書MEPC74/INF.24 (日本)。EGCSからの排出水についての環境影響評価に関する報告を提示するものであって、日本の政府の政策決定にあたって用いられたものである。EGCSからの排出水が海洋環境や海洋水中生物種に与えるリスクについては、短期・長期の双方の観点から受入可能（もしくは、無視することができる）な範囲内であると結論づけられているものである。

委員会は、これらの提案に対する議長の初期評価（文書MEPC74/WP.3、附属書2）も併せて検討した。

14.9 その後の議論では、特に以下の意見が出された。

1. EGCSからの排水に関しての、調整法された一連の規則および指針を策定することが重要である。

2. 国内または地域での規制もしくは禁止の措置を各国が導入する傾向については、懸念される動きである。特に、科学的な背景情報や正当化理由が提供されていない場合。

3. 国内規制の導入を検討している国々は、それぞれが事前に影響評価を実施するすべきであり、IMOは指針を策定することによって、それぞれの活動について助言や支援を行うべきである。

4. MARPOL附属書Ⅰの規則34およびMARPOL附属書Ⅱの規則13に従って、規制関係未満に希釈化された汚染物の排出は許容されているもの。これは、規制対象の条件においては通常のものとなっている。例えば、船舶が、最寄りの陸地から一定の距離の沖合にある場合、および／または、船舶が一定の速度で進行している場合である。

5. EGCSにより排出される洗浄水による海洋環境に対する影響について、さらに明確性をもたらし、理解を助けるために、追加の科学的研究を行う必要がある。

6. 潜在的な研究によって、すべての代表的な分野を選択し、環境的な濃縮を予測する国際的に受け入れられるモデル（例えばMAMPECＣ）を用いて、水中だけでなく堆積物中においても汚染の汚淪負荷を評価するべきである。
14.10 パナマの代表団が行った声明については、要請による附属書27に記載している。

14.11 EGCS 排水の環境への影響に関する新規アウトブットについて全般的な支持が得られたことに留意したうえで、委員会は PPR 小委員会の 2020-2021年の2か年の議題と、PPR7 の暫定議題における「EGCS からの排水への排出（状態および地域を含む）に関する規則ならびに指針についての評価と採択化」に関する新規アウトブットを基本的に承認した。なお、完了予定年を 2021年とする。また、委員会は文書 MEC74/14/F、MEC74/14/7、MEC74/14/8、MEC74/14/9、MEC74/INF/10、MEC74/INF/24 および MEC74/INF/27 を PPR 7 に付席し、さらなる検討を求めた。これは、アウトブットの表題と範囲を微調整して、それに対して MEC75に报价することを目的とするものである。

14.12 さらなる科学的研究が必要であることに対する意見が出されたことに関して、委員会は、次の事項を実施した。

1. MEC73において、GESAMP からのさらなる助言と関連させ、PPE6 に対して、以下の事項を行うよう指示したことを認識した。ECGS からの排出洗浄水が追加のリスクをもたらす場合であっても、大気に対する汚染を軽減することの環境上のメリットが選ばれないという見解についての検討。

2. 以下の点に留意した：PPER6がGESAMPにおいて科学的な文献のレビューを実施して、ECGSからの排出洗浄水に対する環境上の影響に対するモデリング研究を監督することができるかについて検討して、PPER7に対してアドビートを提供するように事務局に要請したこと。

14.13 この文脈において、委員会はGESAMPの議論と協議の成果について事務局から通知を受けた。それは、特に MECから要請があれば、GESAMPが、ECGS排水による環境への影響に関する入手可能な証拠を評価するためのタスクチームを設置することである。なお、こうした証拠には以下に提出された研究や分析が含まれる：MEC74、PPER6および MEC74（すなわち、文書 MEC73/INF/5、PPR6/INF/20、MEC74/INF/10、MEC74/INF/24および MEC74/INF/27，タスクチームがアクセスに可能な研究プロジェクトからのその他の分析および結果ならびに、目標物質の環境上の濃縮を予測する入手可能なシミュレーションの結果。また、委員会はタスクチームを設置するために、
適切な専門家を特定する必要があること、および十分な外部からの資金提供を確保する必要があることについて留意した。

14.14 上記の情報を検討したうえで、委員会は加盟国とその他の利害関係者から十分な外部の資金提供があることや、委員会に対して以下の事項を行うよう要請した：GESAMP と連携して、段落 14.13 に定める活動を実施するために GESAMP タスクチームを設立して、タスクチームからその認定事項を PPR7 に報告するよう委員会が要請していることを伝達すること。

14.15 これに関連して、委員会は、できるだけ早く、GESAMP のタスクチームを設置する目的のために IMO に対して資金提供を行うよう、利害関係を有する加盟国とその他の利害関係者に促した。

北極での地域取決めの策定を行うことができるよう MARPOL を改正するための新規アウトプットの提案

14.16 委員会は、文書 MEPC74/142 (カナダほか)を検討した。これは、北極地域の港湾を有する加盟国が、港湾受入れ設備についての地域取決めを締結することができるように MARPOL 附属書 I、II、IV、V および VI における関係の要件を改正するための新規アウトプットを提案するものである。また、この提案についての議長による初期評価(MEPC74/WP.3、附属書 2)を併せて検討した。

14.17 その後の議論では、委員会は特に脆弱な環境を保護することを目的として、北極の港湾受入れ設備のための要件を満たすことを確保するための実務の措置を行うことについて、多くの代表団が支持を表明したことに関し留意した。別の多くの代表団は、以下のように慎重な態度を示した：地域取決めが現時点で小島開発発達計画のみに適用されていることから、北極における地域取決めについての包括的な評価が必要とされている。これには、こうした港湾受入れ設備の場所をどのようにするか、それらをどのように使用するか、それらがどのように管理されるか、できるだけ水の環境はどのようなものかが含まれる。

14.18 この提案について全般的な支持が得られたことに留意したうえで、委員会は MEPC のポスト・2 か月議題において「北極地域の港湾を有する加盟国が、港湾受入れ設備についての地域取決めを締結することができるようにするための、MARPOL 附属書 I、II、IV、V および VI に対する必要改正の策定」に関する新規アウトプットを含むことに合意した。これに伴い、関連する機関として PPR 小委員会を指名し、この作業の完成に 2 会合が必要とした。

有害危険物質の瀦出への対応に関する運連上の指針の策定に関する新規アウトプットの提案

14.19 委員会は、文書 MEPC74/143 (トルコ)を検討した。これは、有害危険物質(HNS)の瀦出に対する準備態勢および対応に関するグドプラクティスをまとめた運連上の指針を策定するための新規アウトプットを提案するものであり、最新の技術を含む加盟国と機関からこの分野での先端的経験を活用するものである。なお、提案に対する議長による初期評価(MEPC74/WP.3、附属書 2)についても併せて検討した。
14.21 本提案におけるMARPOL附属書VIの規則13.2.2の改正に関する新規アウトライトの提案

14.22 提案についての詳細な技術的検討（「ティティル管理に関する新たな技術の必要性」に関する技術的検討）について、文書MEPC74/14/WP.3、附属書2についても併せて検討した。

14.23 委員会は、文書MEPC74/14/WP.3の新たな技術の必要性についての検討も含め、MARPOL附属書VIの規則13.2.2の改正に関する新規アウトライトの提案についての検討も含め、MEPC74/14/WP.3、附属書2の内容についても併せて検討した。

14.24 協議がなされたうえで、MARPOL附属書VIの規則13.2.2の改正に関する新規アウトライトの提案についての検討も含め、MEPC74/14/WP.3、附属書2の内容についても併せて検討した。

14.25 現行の2か年およびPPR7の暫定議題についての小委員会による2か年状況報告（文書PPR6/20、附属書19および21）を検討し、今次会合においてなされた関連討論の内容を考慮に入れられたうえで、MARPOL附属書VIの規則13.2.2の改正に関する新規アウトライトの提案についての検討も含め、MEPC74/14/WP.3の新たな技術の必要性についての検討も含め、MEPC74/14/WP.3、附属書2の内容についても併せて検討した。
貨物・コンテナの輸送(CCC)に関する小委員会

CCC 小委員会の2か年の議題とCCC 6 の暫定議題

14.26 MEPC73およびMSC100がCCC 小委員会の2か年の議題とCCC 6 の暫定議題（文書MSC 100/20、附属書11および12）を承認済みであることを想起したうえで、委員会は、これらを確認した。

文書の実施（III）に関する小委員会

Bie III 小委員会の2か年の議題およびIII 6（III小委員会）の暫定議題

14.27 MEPC73およびMSC 100がIII 小委員会の2か年の議題およびIII6（III 小委員会）の暫定議題（文書MSC 100/20、附属書11および12）を承認済みであることを想起したうえで、委員会は、これらを確認した。

2018-2019年の2か年の委員会のアウトプットの状況

14.28 通常の慣行に従って、作業の不必要な重複を避けるために、「IMO の戦略的計画の適用」（決議 A.1111(30)）の段落 9.1 に従って、アウトプットの状況については、委員会の報告の附属書として会合の後においてのみ提出することを想起したうえで、委員会は、2018-2019年の2か年のMEPCのアウトプットの状況報告について留意するように協議会に要請した。なお、これは附属書24に記載のとおりである。

2020-2021年の2か年のMEPC アウトプット案

14.29 委員会は、文書MEPC74/WP.4（事務局）を検討したうえで、2020-2021年の2か年のMEPCアウトプット案と、委員会のポスト2か年議題に関するアウトプットを承認した。これにより、附属書25に記載のとおりである。また、委員会は今次会合の結果を考慮して、アウトプット（特に、新規アウトプットの提案）について検討し、適切な場合には必要な修正を行って、C122に提出してその承認を求めるように事務局に要請した。
MEPC75 および MEPC76 の議題に含まれるべき項目

14.30 委員会は、文書 MEPC74/WP5 を検討し、今次会合においてなされた決定を考慮に入れたうえで、MEPC75 および MEPC76 の議題に含まれるべき項目を承認した。なお、これは附属書 26 に記載のとおりである。

MEPC75 および MEPC76 の暫定開催期

14.31 委員会は、MEPC75 および MEPC76 について、それぞれ 2020 年 3 月 30 日から 4 月 3 日までで、2020 年 10 月 19 日から 23 日までにおいて開催することを暫定的に予定したことにより留意した。

MEPC75 において設置される見込みの部会・グループ

14.32 委員会は、それぞれの議題項目においてなされた決定を考慮に入れて、以下の部会・グループが MEPC75 において設置されることを見込んだ。

通信部会
14.33 委員会は、以下の会合間通信部会を設置することを、それぞれの議題項目において決定済みであることを想定した。

MEPC75 および MEPC76 の議題に含まれるべき項目

14.30 委員会は、文書 MEPC74/WP5 を検討し、今次会合においてなされた決定を考慮に入れたうえで、MEPC75 および MEPC76 の議題に含まれるべき項目を承認した。なお、これは附属書 26 に記載のとおりである。

MEPC75 および MEPC76 の暫定開催期

14.31 委員会は、MEPC75 および MEPC76 について、それぞれ 2020 年 3 月 30 日から 4 月 3 日までで、2020 年 10 月 19 日から 23 日までにおいて開催することを暫定的に予定したことにより留意した。

MEPC75 において設置される見込みの部会・グループ

14.32 委員会は、それぞれの議題項目においてなされた決定を考慮に入れて、以下の部会・グループが MEPC75 において設置されることを見込んだ。

通信部会
14.33 委員会は、以下の会合間通信部会を設置することを、それぞれの議題項目において決定済みであることを想定した。
15 委員会の作業手順ガイドラインの適用

15.1 委員会は、以下の点を想起した：MEPC72において、「2018年から2023年までの6か年のIMO戦略計画」に関する決議A.1110(30)を考慮に入れて、自らの作業方法について検討し、2018-2019年の2か年において改定することについてのA.30からの要請を検討したこと。

15.2 さらに、委員会は、「海上安全委員会と海洋環境保護委員会ならびにそれらの下部機関の組織化ならびに作業方法」に関するMSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.1が、それに従って発行済みであることを想起した。

16 議長・副議長の選出

委員会は、手続の規則18に従って、2020年の議長としてH.斎藤氏（日本）、2020年の副議長としてH. Conaway氏（リベリア）を全会一致で再任した。

17 その他

17.1 時間的制約があることから、委員会は以下の文書の検討についてMEPC75に延期することに合意した：文書MEPC74/17（事務局）、文書MEPC74/17/Add.1（事務局）、文書MEPC74/17/2（カナダほか）、文書MEPC74/17/3（FOEIほか）、文書MEPC74/INF.14（CMS）、MEPC74/INF.15（事務局）、文書MEPC74/INF.16（事務局）、文書MEPC74/INF.28（カナダ）、文書MEPC74/INF.29（オーストラリアほか）および文書MEPC74/INF.36（カナダ）。

17.2 香港条約に対する承認とその重要性に関する日本、マルタおよびICSの代表団による声明については、要請により附属書27に記載している。

17.3 カナダの代表団は、準拠国に関する協議を進めるために、2019年秋においてカナダが主催する政策会議の予定についての声明を行い、関心のある代表団に対して、希望する場合には、追加の情報を要請するように要請した。

18 他のIMO機関に対する要請

18.1 協議会に対して、その122回会合において、以下的事項を行うように要請している。

.1 MEPCの第74回会合の報告を検討して、IMO条約の21(b)条に従って、総合（Assembly）の第31回会合に対して、意見および提言を提出すること
2 委員会が、Ⅲ小委員会に対して、第2回連結監査要約報告書を検討して、それに
応じてMSCとMEPCに対して助言するように指示した（ただし、MSC101
による同様決定を行うことを条件とする）に留意すること（案段2.4）

3 委員会が、MARPOL附属書I.II、VおよびVI、the NO Technical Code技術コー-
ド2008、IBCコードおよびBCHコードの改正を採択したことにお願いすること（セクション8および附属書3ないし8）

4 バラスト水管理に関する問題について委員会が取った行動に留意すること。特に
バラスト水管理システムの試験運転試験と国際バラスト水管理証明書に関する、
BWM条約の改正案の承認についてのもの（セクション4および附属書9ならびに
10）

5 船舶による大気汚染とエネルギー効率に関する問題に関して委員会に取る行動
に留意すること。特に、MARPOL附属書VIに基づく0.50%硫黄規制の適用、
実施に関する作業の完了、およびエネルギー効率設計指数（EEDI）第3
フーズの要件に対する大幅な強化を行うためのMARPOL附属書VIの規則
20と21の改正案の承認。（セクション5および附属書11ないし16）

6 船舶からのGHG排出量の削減に関する問題に関して委員会が取った行動に留意
すること。特に、第4回IMO GHG研究の付託事項の承認、GHGTC信託基金の設
立、「船舶からのGHG排出量の削減に寄与するための国および地域セクターと
間での自己の協力と協議ることの国際協力」に関するMEPC決議の採択、
ならびに、措置の候補による協力に関する影響の評価の手続に関する
MEPC通知の承認（セクション7および附属書17ないし19）

7 船舶からの海洋プラスチックごみへの対応に関する問題に関して委員会が取っ
た行動に留意すること。特に、船舶からの海洋プラスチックごみに関するIMO
研究に関する付託事項の承認、および作業を進めるためのPPR小委員会、Ⅲ
小委員会およびHTW小委員会の作業範囲（セクション8および附属書20ないし
21）

8 PPR6の結果に関して委員会が取った行動に留意すること（セクション10）

9 海洋環境の保護のための技術協力活動に関する委員会が取った行動に留意するこ
と。特に、2020-2021年の2か年のための環境関連のテーマ上の優先項目の承
認（セクション12）

10 2020-2021年の2か年の議題またはそのポスト2か年議題に、3つの新規アイド
プをそれぞれ加えるとの委員会の決定について承認すること（案段14.11.14.18
および14.20）

11 2か年のためのMEPCのアウトブリットについての状況報告に留意すること（案段
14.28および附属書24）

12 2020-2021年の2か年のためのMEPCのアウトブリット案に留意すること（案段
14.29および附属書25）
18.2 海事安全委員会に対しては、その101回合において、以下の事項を行うように要請している。

1. 第2回統合査定用報告書を検討し、それに従ってMSCとMEPCに対して助言を提供するようにIII小委員会に指示するとの同時決定を行うこと（段落2.4）

2. 決議MEPC.314(74),MEPC.316(74)およびMEPC.317(74)によって、委員会が、電子記録の使用を許可するためのMARPOL附属書Ⅰ、Ⅱ、ⅤならびにMARPOL附属書ⅥおよびNOxテクニカルコード2008年版の改正のそれぞれについて、MARPOに基づく電子記録の使用に関するガイドラインに関する決議MEPC.312(74)を採択したことに留意すること（段落3.39,3.43,3.45ならびに3.51および附属書1,3,5ならびに6）

3. 委員会が決議MEPC.318(74)によってIBCコードの改正を採択し、決議MEPC.319(74)によってBCHコードの改正を採択したことに留意すること（段落3.53ないし3.57および附属書7ならびに8）

4. MARPOL附属書Ⅵに基づく50.50%硫黄規制の一貫した実施に関して、

1. 硫黄含有量の規制を50.50%m/mとする燃料油の供給と使用に関連する潜在的な安全性と運航上の問題に関する共同産業指針が、2019年8月に公布される見込みであり、2019年末までにEラーニングコースが開発され、利用可能となることに留意すること（段落5.13）

2. 50.50%低硫燃料油に対して既存のISO8217海洋燃料基準を適用することについての指針を提供する公取仕様書(PAS)23263の作成に関してISOからのオブザーバーが提供した情報を留意すること。この仕様書は、2019年内に発行見込みである。（段落5.14）

3. 「船上で使用される燃料油の硫黄含有量の検証のための船上サンプリングに関する2019年ガイドライン」についてのMEPC.1/Circ.864/Rev.1を委員会が承認したことに留意すること（段落5.29）
4. サプライヤーによる準拠燃料油の納入に関する MSC-MEPC 通
知案について同承書を行うこと。これは、文書 PPR6/20/Add.1 の
附属書 14 において記載されたとおりであり、MSC101 による同
承書が条件となっている。（段落 5.31 および附属書 11）

5. 委員会が、「船上で使用されるために納入された燃料油の世界平均
発見含有量の監視に関する 2010 年ガイドライン」の改正案を基
本的に承認したことに留意すること（段落 5.50）

6. 0.50％硫黄規制の一貫した実施をさらに支援することを目的とし
て、MARPOL 附属書 VI の規則 1、2、14 および 16、附属書 1 なら
びに附属書 VI の改正案を委員会が承認したことに留意すること
（段落 5.116 および附属書 13）

7. 「MARPOL 附属書 VI に基づく 0.50％硫黄規制の一貫した実施に
関する 2019 年ガイドライン」についての決議 MEPC.320(74)
を委員会が採択したことに留意すること（段落 5.117 および附属書
14）

8. 「MARPOL 附属書 VI に基づく 0.50％硫黄規制の一貫した実施に
関する 2019 年ガイドライン」についての決議 MEPC.321(74) を委
員会が採択したことに留意すること（段落 5.118 および附属書 15）

9. 「非準拠燃料油への対応に関する危険管理措置に関するポートス
テートコントロールに関するガイダンス」についての
MEPC.1/Circ.881 を委員会が承認したことに留意すること（段落
5.120）

10. 「MARPOL 附属書 VI の燃料油サンプルに関する検証手続の早期
適用（規則 18.8.2 または規則 14.8）」についての文書
MEPC.1/Circ.882 を委員会が承認したことに留意すること（段落
5.121）

11. 「単一監視装置の事故の場合における経続的遵守の指標、およ
び、EGCS がガイドラインの規定を満たさなかった場合における
行動の説明に関するガイダンス」についての
MEPC.1/Circ.883 を委員会が承認したことに留意すること（段落 5.123）

12. 「加盟国／沿岸国のためのベストプラクティスに関するガイダン
ス」についての MEPC.1/Circ.884 を委員会が承認したことに留意
すること（段落 5.125）
「MARPOL 附属書 VI に基づく 0.50% m/m 硫酸規制の一貫した実施の理解の深化を促進するための GISIS における燃料油の入手可能性と品質に関するデータの報告」についての MEPC.1/Circ.887 を委員会が承認したことにより留意すること（段落 5.47）

2 機能性を高めるために、MARPOL 附属書 VI の GISIS モジュールにおける規則 18.1、18.2.5 および 18.9.6 の、既存タブを更新するように委員会が事務局に要請したこと（段落 5.49）

実行可能であれば、それに該当する、GISIS における追加の項目およびさらなる使用可能性の改善を調査するために、MARPOL 附属書 VI の規則 18 に基づくデータ収集・分析に関する通信部会を委員会が設置したこと（事務局によって調整されるもの）に留意すること（段落 5.50）

GISIS において現在利用可能な燃料油の品質と入手可能性に関するデータの初期的な概要と、規則 18 と 14 に基づく義務を参照して GISIS の時点での使用の概要について、MEPC75 に報告すること。ならびに、燃料油の安全性の問題に関する新たな GISIS モジュールについて行われた運送について MSC101 に助言するよう委員会が事務局に指示したことに留意すること（段落 5.58）

船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画に基づく関連の短期的な措置の作業を進めるための PPR 小委員会、III 小委員会および HTW 小委員会の作業範囲について委員会が承認したこと（段落 8.37）

以下の点に留意すること：委員会が、海洋で消失したコンテナの運送義務とその位置の伝達方法についての運送に関する MSC の今後の会合への新規アートブックの提案を要請したこと。および船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための海洋において消失したコンテナの問題の重要性について、その専門性を今後求めることができるように、CCC 小委員会と NCSR 小委員会に対して留意するように委員会が要請したこと。（段落 8.38 および 8.39）

バイオ燃料と MARPOL 附属書 1 貨物とのブレンド輸送に関する 2019 年ガイドラインについての MSC-MEPC.2 通知案について同時承認を行うこと（段落 10.7）

製品のカテゴリー化と分類に関する決定についての PPR1 通知の更新版を PPR1/Circ.7 として発行することについて同時承認を行うこと（段落 10.11）

時間的な制約があることから、III（III 小委員会）の結果の検討を MEPC75 にまで委員会が延期し、MSC101 の指示に従って必要な行動を取るように III 小委員会に委員会が指示したことに関心すること（段落 11.3）
18.3 技術協力委員会に対し、第69回会議において次の事項を行うように要請している。 1. 以下の点に留意すること: 委員会が、GHG TC信託基金（任意マルチドナー信託基金）を設置する付託事項に承認すること。なお、この基金は、当初の予算を目標にIMOの技術協力と能力開発を目的とするものである。さらに、委員会は信託基金を設置し、それに従って協議会に報告するような事務局長に要請すること。（段落13.6および13.23）

2. 以下の点に留意すること: 2020-2021年の2か年の環境関連テーマの優先項目を委員会に承認すること。なお、これはTC69により検討を求めて、2020-2021年の2か年に向けたITCPの一部として承認することを目的とするものである。（段落12.2および12.3）

3. 以下の点に留意すること: 委員会がITCPおよび外部のソースを通じて資金提供を受けた主なプロジェクトに基づき、2018年に実施した海洋環境の保護に関連したIMOの技術協力活動に関して提供された情報に留意したこと（段落12.4）

18.3 簡易化委員会に対して、第44回会議において次の事項を行うように要請している。 1. 以下の点に留意すること: 委員会が、決議MEPC.314(74)、MEPC.316(74)およびMEPC.317(74)によって、電子記録簿の使用を認めるための、MARPOL附属書1、II、VおよびMARPOL附属書VI、ならびに、NOxテクニカルコード2008年の改正をそれぞれ採択したこと、および決議MEPC.312(74)によって、「MARPOLに基づく電子記録簿の使用に関するガイダンス」を採択したこと。（段落3.39、3.45、3.49および3.51および附属書1、3、5および6）

2. 以下の点に留意すること: 委員会が、「船舶からのGHG排出量削減に寄与するための海港および海運企業との間での自体的協力を促進することの推進に関する決議MEPC.323(74)」を採択したこと。（段落7.28および附属書19）
(本報告の附属書は、文書MEPC74/18/Add.1 (附属書１ないし3, 5, 6, および9ないし27)およびMEPC74/18/Add.2 (附属書4, 7aおよび8)として発行されている。)

(本報告の附属書は、文書MEPC74/18/Add.1 (附属書１ないし3, 5, 6, および9ないし27)およびMEPC74/18/Add.2 (附属書4, 7aおよび8)として発行されている。)
2. 第7回汚染防止・対応小委員会（PPR7）について

第7回汚染防止・対応小委員会（PPR7）では、主に国際海運からの温室効果ガス削減戦略、パラスト水処理設備の設置期限、船底防汚涂装規制、海洋プラスチックごみ問題への対応等について審議が行われた。

2.1 PPR7の議題（仮説）

1. 議題の採択
2. 他の委員会の決定
3. 化学物質の安全及び汚染防止、IBCコード改正の検討
4. パラストのサブリング及び分析に係るガイダンス
5. パラスト水処理設備（BESP）の型式承認のための生産物の数値に用いる手法のガイドライン
6. 化学物質シートルインのAFS条約規制対象への追加
7. 有害水生物の移動を最小限に抑えるための船体生物附着の制御と管理に関する2011年のガイドライン
8. 船体から排出されるブラックカーボン（BC）による北極域への影響の検討
9. 船舶の未使用燃料油の船内サブリングに関するガイドライン
10. 廃棄物の船上ガス化システムに関する基準の検討
11. 2015年スクラップ（EGS）ガイドラインの見直し
12. EGSからの排水に関する、条件と地域を含む規則とガイダンスの評価と解釈
13. 船舶用ディーゼルエンジンのエンジン動作プロファイルに関するNOxテクニカルコードの修正
14. 北極海域における重質油（HFO）の燃料油としての保持禁止
15. IBSガイドラインの見直し及び10PP証書・部記録簿の改正
16. ふん尿等浄化装置の生産性能の認証及び記録管理及び措置の規定導入ガイドライン
17. 船舶からの海洋プラスチックごみ対処する行動計画に関するフォローアップ
18. IMOの環境関連条約の規定の統一解釈
19. PPRの2か年計画及びPPR8の議題の検討
20. 2021年の議長・副議長の選出
21. その他（Part II: パラスト以外）
22. 海洋環境保護小委員会への報告
科学的根拠に基づく船舶の環境規制の導入を日本が阻止
～IMO（国際海事機関）汚染防止・対応小委員会第7回会合（2/17-21）開催結果～

本会合の主なポイントは以下の通りです。

1. 船底防汚塗料に関する国際条約（AFS条約）の強化
   - 海洋環境への有害性が認められているシブトリン塗料の使用禁止を審議しました。
   - 欧州諸国は、全船への一律適用（過去の塗装除去等を含む）を強硬に主張し、条約改正を押し切ろうとしました。日本は、①経年後の塗装の対象物質は微小であるとの調査結果、②内航船や小型船は過去の塗装履歴を確認できないことを示し、規制対象を合理的な範囲に絞込む必要性を指摘しました。この結果、内航船・小型船は新規塗装のみが対象となります。これにより、船舶所有者の負担を最小化しつつ、海洋環境を効果的に保全することとなります。

2. 排出ガス洗浄装置（スクラバー）に関する排水規制
   - 近年、一部の国・地域に、科学的根拠に基づく排出ガス洗浄装置からの排水を一方向的に行かないでいる。海洋環境への正当性の認められない負担増が懸念されています。
   - 日本による上記の問題提起や提案を受け、IMOにおいて、スクラバー排水規制の調和に向け、環境影響評価等に係るガイドラインを策定することとなりました。

この他、パラスト水処理設備試験方法の合理化などを審議・決定しました。詳細は別紙をご参照ください。
主な審議結果

1. 船底防汚塗料に関する国際条約（AFS条約）の強化

船舶の底面には、海中生物の付着を防ぐために防汚塗料が使用されています。この、防汚塗料の使用による海洋環境への悪影響を防止するため、2001年の船底の有害な防汚方法の規制に関する国際条約（AFS条約）により、TBT（トリブチルスズ）などの有機スズ化合物の使用が禁止されています。さらに、IMOでは、新たに、海洋環境への有害性が認められているシブトリン（通称イルガロール）を含む塗料を同条約に基づく使用禁止の対象とすることについて検討を行っています。

今次会合では、シブトリンを含む塗料の使用禁止に伴う規制対象船舶の範囲が大きな論点となりました。欧州諸国は、全船への一律適用（過去の塗装除去等を含む）を強硬に主張し、条約改正を押し切ろうとしましたが、我が国は、①経年後の塗装による環境影響は微小であるとの調査結果、②内航船や小型船は過去の塗装履歴を確認できないことを示し、規制対象を合理的な範囲に絞込む必要性を指摘しました。

この結果、シブトリンについて、規制の適用対象は以下の通りとなりました。

① 新規の塗装：外航船、内航船ともに禁止。
② 過去の塗装：内航船は適用除外。

- 外航船は、最も外層の塗装（直近塗布分）について、
  - 400総トン以上：除去又は溶出防止塗料の上塗り
  - 400総トン未満：沿岸国が認めれば、適用除外

※既に、我が国の塗料メーカーは、シブトリンを含む防汚塗料の製造を近年より自主的に中止しています。

今般合意した条約改正案に基づき、本年3月のIMO海洋環境保護委員会（MEPC75）で条約改正の審議を行い、2022年7月に条約改正が発効する予定です。

2. 排出ガス洗浄装置（スクラバー）関係

（1）スクラバー排気の影響評価とルールの調和

近年、一部の国・地域が、科学的根拠なくスクラバーからの排気を一方的に禁止する地域規制を導入しており、海運業界への正当性の認められない負担増が懸念されています。

一方、我が国は、生物試験や成分分析、シミュレーションによるスクラバーの排気の環境影響評価を行い、科学根拠に基づきずらを構築し、海運業界への負担増を最小限に抑えるための取り組みを行っています。

今般合意した条約改正案に基づき、本年3月のIMO海洋環境保護委員会（MEPC75）で条約改正の審議を行い、2022年7月に条約改正が発効する予定です。

2. 排出ガス洗浄装置（スクラバー）関係

（1）スクラバー排気の影響評価とルールの調和

近年、一部の国・地域が、科学的根拠なくスクラバーからの排気を一方的に禁止する地域規制を導入しており、海運業界への正当性の認められない負担増が懸念されています。

一方、我が国は、生物試験や成分分析、シミュレーションによるスクラバーの排気の環境影響評価を行い、科学根拠に基づきずらを構築し、海運業界への負担増を最小限に抑えるための取り組みを行っています。
響に関する検証を行い、短期的にも長期的にも環境に影響を与える可能性は著しく低いとの結論に至っています。また、この検証結果をIMOで報告し、不適切な地域規制に対する問題提起を行ってきました。今次会合では、私が国からは、各国が地域規制を導入するにあたり、私が国で実施したような科学的根拠に基づいた透明性のある環境影響評価を行うことを求めたガイドラインの作成を提案しました。

審議では、IMOの国際基準とは異なる科学的根拠が示されていない地域規制の私利に懸念や不満を有する国や業界団体、主権有する国自国領海内において独自の地域規制を設定しておりIMOや国際基準を覆することを恐るものとする国、及び、スクラバー排出の禁止を推進しようとする環境団体等の様々な利害が挙がり、議論が紛糾しました。最終的には、信頼性のある世界統一的な手法に基づき環境影響評価を行い、その結果、科学的見地から正当化される規制が導入されるべきという観点に一定の共通点が見いだされ、規制の導入や見直しを検討する際の指針となる、環境影響評価等に関するガイドラインを作成することを合意しました。ガイドラインの内容については、2021年開催の次回会合（PPR8）において審議を行う予定です。

（2）スクラバー検査方法等の見直し

PPRでは、数年にわたり、スクラバーの検査方法等を定めたガイドラインについて、用語の明確化等を検討しています。今次会合では、これまでの議論や提案された内容を踏まえ、用語の明確化等に合意し、ガイドラインの改正案を最終化しました。

今般合意したガイドライン改正案に基づき、本年3月のIMO海洋環境保護委員会（MEPC75）で審議・採択を行う予定です。

3. パラスト水管理条約の運用について

パラスト水中に含まれる水生生物が本来の生息地ではない海域に移入・繁殖することによる生態系への悪影響を防止するため、2017年に、パラスト水管理条約が発効しました。この条約に基づき、外航船は、パラスト水処理設備を搭載することが義務付けられます。

パラスト水～船舶の安定性を築くために寄付金等に応じて「重し」として出し入れする海水

今次会合では、パラスト水処理設備を船舶に搭載した後に行う試運転時の試験方法を審議しました。一部の国や政府、船舶で再度、陸上試験で既に行われた型式承認試験同等の基準適合性の厳しい検証を求めることを主張し、この意見が通った場合には、一定以上の微生物を含んだ試験水を船舶内パラスト水タンクに準備の上、処理設備を作動させ、その処理水のサンプルについて研究所での詳細な分析が必要となりかねない状況でした。

しかしながら、我が国、そのような意見の非合理性を指摘した結果、造船所周辺の水を使用した簡易的な試験方法とすることに合意しました。この結果、造船所や船舶所有者への大きな負担と時間のロスを回避することができました。
パラスト水処理装置は、既に条約に基づき、船上での密閉性試験を経て型式承認されているため、
船舶への搭載時には同一の試験を試ることは非合理的です。

4. 北極海における重質燃料油の規制について

北極海における事故等による重質燃料油の流出が、同海域の環境に多大な影響を及ぼす懸念が欧州諸国や米国等から示されています。このため、重質燃料油の北極海における使用・
排出の禁止や、重質燃料油の排油、排気の影響を抑制する目的を達成するために、前回会合より検討を開始しました。

今次会合では、北極海における重質燃料油の排出を禁止する MARPOL 条約改正案を作成し、今年 10 月に開催される IMO 海洋環境保護委員会（MEPC 76）に承認を求めることが
ありました。次回会合で作成した条約改正案を基に、本規則は 2024 年 7 月以降（MARPOL 条約等）で定められている燃料タンクの保護（二重構）に関する規定に適合する船舶は 2029 年 7 月以降に適用されることとなります。また、北極海における重質燃料油の流出リスクを低減するためのガイダンスについては引き続き検討を行うことになりました。

5. 船舶からのブラックカーボン排出抑制手法について

船舶からのブラックカーボン（BC：燃焼で発生する黒すす）が北極海の氷水融解や地球温暖化の一因であることとの問題意識から、PPR で、排出量の計測手法や削減手法等の検討を
行っております。

今次会合では、BC 計測手法及び削減対策に関する更なる検討のため、次回会合までの間 E
メールによる通信部会（コレスポンデンス・グループ）を設けて検討を進めることに合意
しました。

6. ふん尿等処理装置の検査方法等の見直しについて

船上で発生するふん尿等の汚水の処理方法の一つとして、IMO が定める技術基準に適合した
「ふん尿等処理装置」を用いる方法があります。

今次会合では、当該装置についての技術基準や検査方法を強化するとともに、汚水の管理の
ための手引書や記録簿の作成の義務化、また、処理水の水質のモニタリングの義務化等を求
める提案を審議しました。審議の結果、これらの提案を踏まえた適切な規制のあり方及び
そのための MARPOL 条約附属書 IV 等の改正案について、次回会合までの間に E メールによ
る通信部会（コレスポンデンス・グループ）を設けて検討を進めることに合意しました。

7. 海洋プラスチックごみ問題について

近年、海洋プラスチックごみは国際的な環境問題として関心が高まっています。このうち、
船舶からの投棄については、IMO が対策を講じており、既に国際条約により全面禁止されています。2018 年 10 月の MEPC 73 では、これら対策の実効性を強化するための今後の行動計画「アクションプラン」を決定しました。持続可能な開発目標（SDGs14）の目標年である 2025 年までに、これらのアクションの実行を目指すこととされています。

今次会合では、「アクションプラン」に関連した漁具の偶発的な流出時の報告の促進のための MARPOL 条約附属書 V の改正等について議論が行われました。審議の結果、今次会合では結論を出すず、E メールによる通信部会（コレスポンデンス・グループ）を設置し、引き続き、次回会合までの間に検討を行うことに合意しました。また、港湾における廃棄物受入れ施設の適切な整備等を各国に促す MEPC 回章案を作成しました。

※MARPOL 条約附属書 V 第 10 規則により、漁具の偶発的な流出又は排出であって海洋環境又は航行に相当な脅威をもたらすものは、旗国等に通報することが義務付けられている。
IMO汚染防止・対応小委員会（PPR）の概要

国際海事機関（IMO）汚染防止・対応小委員会（PPR）は、海洋汚染や大気汚染等に関する技術的な事項を検討・審議する※。
※PPRは、IMOの小委員会として技術的な検討・審議を行い、その結果を踏まえて、海上安全委員会（MSC）や海洋環境保護委員会（MEPC）において条約の採択等を行う。

バラスト水管理、ブラックカーボン、排ガス洗浄装置（スクラバー）、海洋プラスチックごみ等の環境に関する多岐に亘る議題が扱われている。

【2020年の会合予定】
2月17日－2月21日 PPR第7回会合（バラスト水管理、ブラックカーボン、スクラバー等に関する技術的事項を検討・審議）
3月30日－4月3日 海洋環境保護委員会（MEPC）第75回会合（PPRで検討した事項を正式に承認・採択）
3 調査研究事項
化学物質及び油流出対応の技術開発等について

1. はじめに

海難が発生し化学物質及び油流出等が生じれば、周辺一帯の環境及び人体への大きな影響が懸念されるため、海難の未然の防止が最も重要であることは言うまでもない。万が一発生してしまった化学物質及び油流出の被害を最小限に留めるには、海難発生時における適切かつ速やかな対応が求められ、また海難発生後においても、継続的なモニタリングの実施、後続状況のフォロー等の様々な対応が必要となり、それらの対応を支える技術開発が進められている。

本年度は、2019年10月21日から23日にかけてシンガポールで開催されたInternational Chemical And Oil Spill Conference And Exhibitionに参加し、化学物質及び油流出対応の技術開発のシンポジウムに参加するとともに、世界で最も交通の多い水路の一として広く知られているマラッカ・シンガポール海峡における船舶からの化学物質の流出事故対応訓練を見学して、化学物質及び油流出対応の国際的動向の調査を行った。

2. 化学物質及び油流出対応の技術開発のシンポジウムについて

Farrer Park駅近辺のOne Farrer Hotel6階会議室にて、10月21日及び22日の09:00～17:00にそれぞれ開催された。参加者は世界20カ国から計約300名が参加、なかでも中国及び韓国からの参加者が多数見受けられた。40名を超える発表者により約15のケーススタディや海洋汚染防止を目的とした最新技術の紹介が行われた。

シンポジウムはシンガポール港長のNiam Chiang Meng氏による挨拶をもって開催された。同挨拶では海洋汚染防止には、ヒューマンエラーを減らし、互いに海洋汚染防止への責任感を共有することがいかに重要であるか熱弁された。

港長の挨拶後から2日目17:00のシンポジウム終了まで、ケーススタディを交えながら海洋汚染に関する様々な産業の代表者によるパネルディスカッションが行われた。海洋汚染防止活動に携わる企業・研究者等の各代表者への会議から、本シンポジウム専用のスマートフォンアプリを用いて質問が行われ、代表者によって質問に関する見解が話し合われた。全体的によく議論され、技術の進歩が見られた。特に、IoTやAIの技術活用が必要であり、そのための技術開発が速やかに行われていることが指摘された。
パネルディスカッションの合間には海洋汚染資材産業の各社から新技術等の宣伝が行われた。特に会場の目を引いたものは HARBO 社の最新型オイルフェンス（T-FENCE）である。重さ 22kg の高さ 70cm、幅 40cm、奥行 67cm 程のカートリッジ内に、折りたたまれたオイルフェンスが 25m相当分収納されており、緊急時の展張作業を非常に効率的に進めることができるというものである。本オイルフェンスは、長さの制限なく同タイプの別のオイルフェンスと繋げることが可能である為、数百m分のオイルフェンスを場所が取られずに保管できるとのことであり、こうした有用性の高さから、欧州諸国では既に使用されているとのことである。

その他、人工衛星を利用して海面に漏れ出した油の監視を行い、流れ着く先への警告や対応準備を促すネットワークシステムの紹介や、IoT を用いて船内バルブの開閉確認を行うシステム等、最新技術が多々紹介された。

（出典：Harbo Technologies（https://www.harbo-technologies.com/））
3. 訓練見学会について

Pasir Panjangフェリーターミナルから約2海里程沖合に位置するSudong錨地付近で、シンポジウムで紹介された最新型オイルフェンス展張の訓練見学会が行われた。前日までのシンポジウムに参加した者から約80名が参加し、また他の海洋汚染防止団体も併せて参加した為、計150名程度の規模による訓練見学会となった。

訓練はシンガポール沖に仮泊した実際のケミカルタンカーを用い、同ケミカルタンカーから化学物質が漏れ出したという想定で実施され、化学薬品等処理対応船や消防船も使用された。

上記の最新型オイルフェンスは使い勝手が良い様子が見て取れ、非常に短い時間で同ケミカルタンカーを囲むようにオイルフェンスが展張された。

また、消防船による怪我人を想定した救助訓練も、オイルフェンスの展張作業と併せて非常に速やか迅速に行われており、最新技術による緊急時対応の進化を感じることができた。

しかし、作業にあたる者のうち防護服を着ていたのはケミカルタンカーの船員のみであったため、漏泄した物質によっては危険であるように感じる部分も見受けられた。
4. おわりに

海洋汚染防止に携わる技術者や研究者は、海洋汚染防止の対策をはじめ、海上に流出してしまった場合の対応がいかに迅速かつ円滑に行われるかが被害拡大防止の鍵となっている。IT会社まで、海洋汚染防止資材メーカーだけでなく、対応システムを開発する企業まで、海洋汚染防止に携わる技術者や研究者は世界中に見られる。

本シンポジウム等で共有された知見や紹介された各国の技術は、化学薬品等の流出による被害拡大防止の一助となり、必要不可欠な要素である。ただし、緊急時にはこうした各社の最新技術の活用が必要なことはもちろんで、関連する各社・各団体の連携もまた必要不可欠であり、日常から信頼関係を構築する重要性が感じられる。

今後も本シンポジウム等の海洋汚染防止研究の場において発信される最新情報等を注視し、国内関係者へ情報を提供したい。
4 調査研究委員会

・第1回委員会議事概要
・第2回委員会議事概要

4 調査研究委員会

・第1回委員会議事概要
・第2回委員会議事概要
「海事の国際的動向に関する調査研究（海洋汚染防止関係）」第1回委員会 議事概要

1. 日時：2019年4月25日（木）14時00分～16時00分
2. 場所：日本財団ビル2階 会議室
3. 出席者：添付参照

4. 会次第:
   (1) 技術
   (2) 委員紹介
   (3) 委員長の選出
   (4) 議事
      ①2019年度事業実施計画について
      ②IMO第6回污染防止・対応小委員会（PPF6）の審議結果について
      ③IMO第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）対処方針について
      (5) その他

5. 資料:
   (1) MP19-1-1 第1回委員会 議事次第
   (2) MP19-1-2 委員名簿
   (3) MP19-1-3 2019年度海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）実施計画（案）
   (4) MP19-1-4 IMO第6回污染防止・対応小委員会（PPF6）の審議結果
   (5) MP19-1-5-1 IMO第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）主な論点と対応
   (6) MP19-1-5-2 IMO第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）対処方針資料委員紹介

6. 開会等:
   第1回委員会の開催にあたり、公益社団法人 日本海難防止協会 大久保広務理事が挨拶を行った。次に、事務局より配布資料の確認および出席者の紹介が行われた後、本年度委員会の委員長として東京大学大気海洋研究所 国際連携研究センター 道田豊委員が選任された。

7. 議事概要:
   (1) 2019年度事業実施計画について
      資料「MP19-1-3 2019年度海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）実施計画（案）」

「海事の国際的動向に関する調査研究（海洋汚染防止関係）」第1回委員会 議事概要

1. 日時：2019年4月25日（木）14時00分～16時00分
2. 場所：日本財団ビル2階 会議室
3. 出席者：添付参照

4. 会次第:
   (1) 技術
   (2) 委員紹介
   (3) 委員長の選出
   (4) 議事
      ①2019年度事業実施計画について
      ②IMO第6回污染防止・対応小委員会（PPF6）の審議結果について
      ③IMO第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）対処方針について
      (5) その他

5. 資料:
   (1) MP19-1-1 第1回委員会 議事次第
   (2) MP19-1-2 委員名簿
   (3) MP19-1-3 2019年度海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）実施計画（案）
   (4) MP19-1-4 IMO第6回污染防止・対応小委員会（PPF6）の審議結果
   (5) MP19-1-5-1 IMO第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）主な論点と対応
   (6) MP19-1-5-2 IMO第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）対処方針資料委員紹介

6. 開会等:
   第1回委員会の開催にあたり、公益社団法人 日本海難防止協会 大久保広務理事が挨拶を行った。次に、事務局より配布資料の確認および出席者の紹介が行われた後、本年度委員会の委員長として東京大学大気海洋研究所 国際連携研究センター 道田豊委員が選任された。

7. 議事概要:
   (1) 2019年度事業実施計画について
      資料「MP19-1-3 2019年度海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）実施計画（案）」
実施計画（案）について事務局より説明が行われ、段階の意見等は無かった。

(2) IMO第6回汚染防止・対応小委員会（PPOP）の審議結果について
資料「MP19-1-4 IMO第6回汚染防止・対応小委員会（PPOP）の審議結果」について国土交通省海洋政策局海洋政策課大西原政氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。
①【東京委員】スクランプ排水の影響可能性調査について、4頁に「調査会は、スクランプ排水が短期的にも長期的にも海生生物や水質へ影響する可能性は著しく低いと結論」と記載されている。海洋生物への長期的な影響調査であれば、対象の海洋生物に対する世代を超えた蓄積評価が必要であり、海洋生物の食物連鎖への全体的な影響を評価するものと考えているが、どのように評価されたのか。
○国土交通省海洋局_f調査課_田 успеш氏_排出湯熱実験室については、採取したサンプリングから毒性値を計算し、放置した時間に応じて海中生物が死亡する割合を計算した。その結果に基づき、船体からの排水の希釈率を勘案して長期的な影響を判断した。生物濃縮等は検討していない。
○【東京委員】承知した。

(3) IMO第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）対処方針について
資料「MP19-1-5-1 IMO第74回海洋環境保護委員会（MEPC74）主な論点と対応」について国土交通省海洋局海洋政策課_田 успеш氏等および国土交通省海洋政策局海洋政策課_大西原政氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。
①【南委員】パラスト水処理装置試運転時のサンプル分析について、既に型式承認を得たパラスト水処理装置に対して試運転時に改めてD-2基準適合確認を行う意義が不明である。したがって本対処方針を支持するが、この条約改正案はどのような背景で挙げたものなのか。
○国土交通省海洋政策局_大西氏_この主張はICS（国際海事会議）から挙げたものである。パラストを運航する上で、PSCの要求によりパラストのサンプリング分析が行われることがある。龍にパラストでもサンプリング分析を行いたいという主旨である。分析方法は海水中に生物がない場合や、逆に海水が極端に汚い場合等もあり、分析結果に一定の信頼性を持たれるることは困難である。それを考慮を含め、一度はサンプリング分析を行っておきたいと強く主張されてきた。その結果、簡便なサンプリング分析を行うべきであるという経緯である。
○【南委員】承知した。そのような経緯であれば、ある程度出来が低いと感じが生じないようにしていただきたい。PSCパラスト水処理装置の作動状況が正常か否かをどのように認識するかについての議論は、条約の検討が始まった当初から行われてきている。
り、サンプリング分析方法について決定されつつあるが、このサンプリング分析方法の有効性は今後決定されるということ。
○【国士交通省総合政策局 大西氏】サンプリング分析方法の有効性については、現在は経験的期間である。サンプリング分析を行った結果が基準値を超えた場合でも、現時点では停船やバラスト水の操業、バラスト水処理装置の交換等を求める事は無く、バラスト水は寄港国が認める範囲で排出して構わないこととされている。現段階で経験値を蓄積することにより、必要に応じて条件の見直しを行うこととされている。
○【南委員】承知した。基準を満たすバラスト水処理装置が正常に作動しており、その記録が残られていれば、FSCが同記録を確認することで良しとすることができれば理想的である。しかしながらまだその段階ではないので、今後も注視していただきたく。
②【山地委員】救助艇等の特定の船船に対するバラスト水管理条約の適用除外について、今回はトルコ等の意見に基づき、救助タグボート等が対象となっているが、既に条約採択時点で適用除外とされている船の例があれば教えていただいた。
○【国士交通省総合政策局 大西氏】50m未満の救助艇とプレジャーボートについては、同等の適合性を確保して採択されているが、可能な限りバラスト水の交換をすることとされている。ただし、ロシアやトルコでは50mを超える救助艇が存在するため、今回適用除外と提案されている。
○【山地委員】軍艦等の国が保有する船は適用除外とされているのか。
○【国士交通省総合政策局 大西氏】官庁船が免除されるということはない、具体的な船船は明記されていない。（注: 後日確認したところ、条約において軍艦や官庁船は免除されている。）
○【山地委員】承知した。
③【道田委員長】EGCS(排出ガス洗浄装置)排出の環境影響について、CLIA（クルーズライン国際協会）がドイツ調査は不適切としているが、その根拠は何か。
○【国士交通省港航局 韻藤氏】ドイツ調査では、重金属やPAH（多環芳香族炭化水素）の値の計測が行われたが、サンプル数が5のみであり母体数が不十分であるため、CLIAは信頼性が疑われるのではないかと指摘している。また、計測対象が重金属とPAHのみであり、それらを基に環境影響の評価を行うことはできず、曝露試験等による生態系への影響についても、ドイツ調査では言及されていないため、規制強化を検討するには不適切であると指摘されたものである。
④【山地委員】資料6頁の主な提案文書に、「故障時、適合油を所持していないとdeviationを求めず次の港で速やかに修復or適当に補助することを認める。」と記載
○【国士交通省総合政策局 大西氏】サンプリング分析方法の有効性については、現在は経験的期間である。サンプリング分析を行った結果が基準値を超えた場合でも、現時点では停船やバラスト水の操業、バラスト水処理装置の交換等を求める事は無く、バラスト水は寄港国が認める範囲で排出して構わないこととされている。現段階で経験値を蓄積することにより、必要に応じて条件の見直しを行うこととされている。
○【南委員】承知した。基準を満たすバラスト水処理装置が正常に作動しており、その記録が残られていれば、FSCが同記録を確認することで良しとすることができれば理想的である。しかしながらまだその段階ではないので、今後も注視していただきたい。
②【山地委員】救助艇等の特定の船船に対するバラスト水管理条約の適用除外について、今回はトルコ等の意見に基づき、救助タグボート等が対象となっているが、既に条約採択時点で適用除外とされている船の例があれば教えていただいた。
○【国士交通省総合政策局 大西氏】50m未満の救助艇とプレジャーボートについては、同等の適合性を確保して採択されているが、可能な限りバラスト水の交換をすることとされている。ただし、ロシアやトルコでは50mを超える救助艇が存在するため、今回適用除外と提案されている。
○【山地委員】軍艦等の国が保有する船は適用除外とされているのか。
○【国士交通省総合政策局 大西氏】官庁船が免除されるということはない、具体的な船船は明記されていない。（注: 後日確認したところ、条約において軍艦や官庁船は免除されている。）
○【山地委員】承知した。
③【道田委員長】EGCS(排出ガス洗浄装置)排出の環境影響について、CLIA（クルーズライン国際協会）がドイツ調査は不適切としているが、その根拠は何か。
○【国士交通省港航局 韻藤氏】ドイツ調査では、重金属やPAH（多環芳香族炭化水素）の値の計測が行われたが、サンプル数が5のみであり母体数が不十分であるため、CLIAは信頼性が疑われるのではないかと指摘している。また、計測対象が重金属とPAHのみであり、それらを基に環境影響の評価を行うことはできず、曝露試験等による生態系への影響についても、ドイツ調査では言及されていないため、規制強化を検討するには不適切であると指摘されたものである。
④【山地委員】資料6頁の主な提案文書に、「故障時、適合油を所持していないともdeviationを求めず次の港で速やかに修復or適当に補助することを認める。」と記載
されている。ECS を使用する前提であれば、非適合油を使用するものと理解している
が、資料 6 頁の「適合油を補助することを認める。」とは、非適合油のタクに適合油
を補助して使用することを認めるということ。
○ 【国土交通省海事局 塩藤氏】 速やかに修復できない場合は、適合油を補助して使
用することを認めるという主旨である。「deviation を求めず次の港へ補油すること
を認める」とは緊急的に近所の港に入港しなければならないという意味ではなく
る、本航路計画上の次の港において適合油を補助することを認めるという意味で
ある。仮に次の港において ECS を修復できれば、非適合油の補助は認められる。
○ 【山地委員】次の港において ECS を修復できなければ、適合油を補助し ECS を使
用せずに、非適合油と適合油の混合油を使用できるということ。
○ 【国土交通省海事局 塩藤氏】同提案文書には記載されていないが、基準を満たし
ている油の使用であれば、その理解で問題無い。
○ 【山地委員】承知した。
⑤ 【南委員】資料 6 頁の主な提案文書に、「短期（放棄発生 [1] 時間以内）の基準超過の場合
は主管庁への通報を省略しても良い。」と記載されているが、1 時間の指針は何とか。
○ 【国土交通省海事局 塩藤氏】規定は突然がい、排出は 5 分毎に記録されるため、10
回連続で記録にエラーが生じ続ける場合は放棄。10 回以内にエラーが無くなければ作
動と判断することができる。10 回程度のエラーの時間を合計すると 1 時間となる。ま
た、船社からも 1 時間であれば妥当であるとの意見をいただいている。
○ 【南委員】エラーの有無を判断するために 1 時間とされているということか。
○ 【国土交通省海事局 塩藤氏】その通りである。
⑥ 【南委員】船舶からの海洋プラスチックごみ関係について、日本としては実施できる調
査から確実に進め、データや結論を積極的に取得したい旨を主張していただきたい。
報告対象とする流出油品の大きさは、どの程度小さいものまでとするかが定義されな
ければ、規制するには時期尚早と考える。
○ 【城田委員】現在問題とされている海洋プラスチックごみは目に見える大きさのもの
と考えているが、船舶由来のものには汚染塗料や樹脂、マイクロプラスチック等の目に
見えないものも存在している。それらの影響は現時点で問題とされていないという理
解で良いか。
○ 【国土交通省総合政策局 大西氏】マイクロプラスチック等については、現時点での
影響が不明確であるため、調査の対象とするものの、直ちに削減対策を導入するという
検討段階には至っていない。ただし、今回の IMO ステディー等の調査でもマイクロフラ
スチック等の実態や影響を把握すべきとされており、問題意識は持たれている状況で
されている。ECS を使用する前提であれば、非適合油を使用するものと理解している
が、資料 6 頁の「適合油を補助することを認める。」とは、非適合油のタクに適合油
を補助して使用することを認めるということ。
○ 【国土交通省海事局 塩藤氏】速やかに修復できない場合は、適合油を補助して使
用することを認めるという主旨である。「deviation を求めず次の港へ補油すること
を認める」とは緊急的に近所の港に入港しなければならないという意味ではなく
る、本航路計画上の次の港において適合油を補助することを認めるという意味で
ある。仮に次の港において ECS を修復できれば、非適合油の補助は認められる。
○ 【山地委員】次の港において ECS を修復できなければ、適合油を補助し ECS を使
用せずに、非適合油と適合油の混合油を使用できるということ。
○ 【国土交通省海事局 塩藤氏】同提案文書には記載されていないが、基準を満たし
ている油の使用であれば、その理解で問題無い。
○ 【山地委員】承知した。
⑤ 【南委員】資料 6 頁の主な提案文書に、「短期（放棄発生 [1] 時間以内）の基準超過の場合
は主管庁への通報を省略しても良い。」と記載されているが、1 時間の指針は何とか。
○ 【国土交通省海事局 塩藤氏】規定は突然がい、排出は 5 分毎に記録されるため、10
回連続で記録にエラーが生じ続ける場合は放棄。10 回以内にエラーが無くなければ作
動と判断することができる。10 回程度のエラーの時間を合計すると 1 時間となる。ま
た、船社からも 1 時間であれば妥当であるとの意見をいただいている。
○ 【南委員】エラーの有無を判断するために 1 時間とされているということか。
○ 【国土交通省海事局 塩藤氏】その通りである。
⑥ 【南委員】船舶からの海洋プラスチックごみ関係について、日本としては実施できる調
査から確実に進め、データや結論を積極的に取得したい旨を主張していただきたい。
報告対象とする流出油品の大きさは、どの程度小さいものまでとするかが定義されな
ければ、規制するには時期尚早と考える。
○ 【城田委員】現在問題とされている海洋プラスチックごみは目に見える大きさのもの
と考えているが、船舶由来のものには汚染塗料や樹脂、マイクロプラスチック等の目に
見えないものも存在している。それらの影響は現時点で問題とされていないという理
解で良いか。
○ 【国土交通省総合政策局 大西氏】マイクロプラスチック等については、現時点での
影響が不明確であるため、調査の対象とするものの、直ちに削減対策を導入するという
検討段階には至っていない。ただし、今回の IMO ステディー等の調査でもマイクロフラ
スチック等の実態や影響を把握すべきとされており、問題意識は持たれている状況で
ある。
○【城田委員長】承知した。

⑧【道田委員長】資料9頁のパヌアツからの提案文書に、漁具流出時に1DDへの報告義務を追加すると記載されているが、本件は「1DDとして実態を把握すべきではないか」という議論になることが予想されるため、対応をご検討いただきたい。
○【国土交通省総合政策局 大西氏】承知した。

⑨【道田委員長】船体付着（AFS条約）について、日本の「流出防止塩素の利用可能性が不明」等の問題を指摘しているのが、これらの問題について条約改正の提案案はどのように考えているのか。
○【国土交通省海事局 須藤氏】条約改正の提案案はおそらく実態や影響を把握しておらず、シブトリンの危険性のみを考えており、例えば実際の除去作業等は業界に一任するつもりなのではないかと推測している。流出防止塩素の供給量について過去に議論になったが、5年間で何らかの方法が見つかることはないかと見越しているという意見だった。また、シブトリンが5年以内に防汚塩素に溶け出すのではないかという議論になったこともあるが、IPPC（国際塩素委員会）によると科学的に証明することは難しいという結論に至った。
○【道田委員長】承知した。

⑩【環境省水・大気環境局 村田氏】日本の船体において、シブトリンはどの程度使用されているのか。
○【国土交通省海事局 須藤氏】過去に使用された防汚塩素を調査したところ、約1～2割の防汚塩素の製品に使用されていたとのことである。
○【道田委員長】今の日本の提案は、新規の防汚塩素としては使用されないということか。
○【国土交通省海事局 須藤氏】その通りである。

⑪【南委員】AFS条約改正の提案案は、条約改正の影響を理解しているのか、適切に行うということであれば、現在運航されている船体にも影響し、世界経済が混乱するおそれがある。対応方針のあり、実効性をどれ程度できるかという主張をしていただきたい。
○【道田委員長】シブトリンを使用している国の使用実態等が明らかになれば、議論の方向性が変わる可能性もある。議場での情報収集をお願いしたい。
○【国土交通省海事局 須藤氏】承知した。塗料メーカーを通じて情報を得ているが、例えばヨーロッパの塗料メーカーによると、ヨーロッパ圏内ではシブトリンを含む塗料ある。
○【城田委員長】承知した。

⑫【道田委員長】資料9頁のパヌアツからの提案文書に、漁具流出時に1DDへの報告義務を追加すると記載されているが、本件は「1DDとして実態を把握すべきではないか」という議論になることが予想されるため、対応をご検討いただきたい。
○【国土交通省総合政策局 大西氏】承知した。
の販売は禁止されているとのことであるが、ヨーロッパ観外に出て販売している場合もあるとのことである。

8. 閉会等:
議事が全て終了し、事務局に返行が返され第1回委員会が閉会された。

以上
<table>
<thead>
<tr>
<th>姓名</th>
<th>転出者</th>
<th>所属</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>道田 啓</td>
<td>東京大学気体海洋研究所 国際海洋環境研究センター 教授</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>三村 治夫</td>
<td>神戸大学大学院 医学科学研究科 教授</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山本 哲也</td>
<td>金沢大学大学院 医学研究科 教授</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>南 清和</td>
<td>東京海洋大学海洋学講座 海洋システム工学部門 教授</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大森 彰</td>
<td>一般社団法人日本水産加工業会 常務理事</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>見上 博</td>
<td>日本内航海連合会総合会議 調査企画部審議役</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>武田 克己</td>
<td>一般財団法人日本水産加工業会 材料編集部 主管</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小林 敏</td>
<td>一般財団法人日本水産加工業会 材料編集部長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>古賀 定治</td>
<td>一般財団法人日本船舶技術研究会 基準・規格グループ 基準ユニット長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>鳥倉 公男</td>
<td>一般社団法人日本漁業組合連合会 漁政部 部長代行</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>城田 泰之</td>
<td>国立研究開発法人海洋・気象庁技術研究所 漁業・漁業・漁業環境対策研究グループ長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>賀田 健</td>
<td>全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代行</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>木下 正士</td>
<td>一般社団法人日本水産協会 事業部 部長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山本 茂男</td>
<td>国土交通省 総合政策局 水産政策課</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>田辺 泰史</td>
<td>国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋政策課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>鈴谷 眞己</td>
<td>国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋政策課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>森岡 榎樹</td>
<td>国土交通省 総合政策局 海洋政策課 国際係長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>矢部 剛</td>
<td>日本財団エース株式会社 社長兼CEO プロジェクトリーダー</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>関 香奈子</td>
<td>日本財団エース株式会社 社長兼CEO プロジェクトリーダー</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石原 誠</td>
<td>国土交通省海洋局 海洋・環境政策課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>倉部 直宏</td>
<td>国土交通省海洋局 海洋・環境政策局 専用部 部長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長井 記和</td>
<td>国土交通省 海岸局 外務課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>齋藤 隆明</td>
<td>国土交通省 海事局 船舶産業課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>重富 優</td>
<td>国土交通省 海事局 検査制度課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中崎 和</td>
<td>国土交通省 汐陽局 海洋・環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>下川 惠</td>
<td>国土交通省 漁業局 海洋・環境課 専門官</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石野 信之</td>
<td>海上保安庁 警備部海部 陸上部長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山根 久裕</td>
<td>海上保安庁 警備部海部 陸上部長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高橋 紋一</td>
<td>海上保安庁 警備部海部 陸上部長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>松本 福</td>
<td>海上保安庁 警備部海部 陸上部長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>松本 福</td>
<td>海上保安庁 警備部海部 陸上部長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>富田 愛</td>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>村田 陽</td>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>五箇山 和</td>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>村田 慎</td>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>村田 健</td>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>五箇山 和</td>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>五箇山 和</td>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>五箇山 和</td>
<td>環境省 水・大気環境局 水環境課課長</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

143
<table>
<thead>
<tr>
<th>事務局氏名</th>
<th>所属</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>大久保 安広</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 専務理事</td>
</tr>
<tr>
<td>大内 勝美</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長</td>
</tr>
<tr>
<td>原口 優太朗</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 研究員</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>事務局氏名</th>
<th>所属</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>大久保 安広</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 専務理事</td>
</tr>
<tr>
<td>大内 勝美</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長</td>
</tr>
<tr>
<td>原口 優太朗</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 研究員</td>
</tr>
</tbody>
</table>
「海事の国际的动向に関する调查研究（海洋汚染防止関係）」第2回委員会 議事概要

1. 日时：2020年2月6日（木）14時00分～16時00分

2. 場所：海事センタービル4階401・402会議室

3. 出席者：添付参照

4. 会次第：
   (1) 委員紹介
   (2) 議事
   ①第1回委員会議事概要（案）について
   ②IMO第74回海洋環境保護委員会（MPC74）の審議結果について
   ③IMO第7回汚染防止・対応小委員会（PPRT）の対処方針について
   (3)その他

5. 資料：
   (1) MP19-2-1 第2回委員会 議事次第
   (2) MP19-2-2 委員名簿
   (3) MP19-2-3 第1回委員会議事概要（案）
   (4) MP19-2-4-1 IMO第74回海洋環境保護委員会（MPC74）の審議結果
   (5) MP19-2-4-2 船舶からの海洋プラスチックごみ対策 IMO戦略案
   (6) MP19-2-5-1 IMO第7回汚染防止・対応小委員会（PPRT）主な論点と対応方針
   (7) MP19-2-5-2 IMO第7回汚染防止・対応小委員会（PPRT）対策資料

6. 開会等：
   第2回委員会の開催にあたり、事務局より委員・関係官庁の交代者の紹介および配布資料の確認が行われた後、本年度委員会の委員長である円山大学大気海洋研究所 国際連携研究センター 田中豊委員の進行の下、議事が進まれた。

7. 議事概要：
   (1) 第1回委員会議事概要（案）について
   資料「MP19-2-3 第1回委員会議事概要（案）」について事務局より説明が行われ、特段の意見等は無かった。

   (2) IMO第74回海洋環境保護委員会（MPC74）の審議結果について

   145

   145
資料「MP19-2-4-1  IMO第74回海事環境委員会（MEPC74）の審議概要」および「MP19-2-4-2 船舶からの海洋プラスチックごみ対策 IMO戦略案」について国土交通省総合政
策局海洋政策課 大西泰史氏より説明が行われ、皆様の意見等は無かった。

(3) IMO第7回汚染防止・対応小委員会（PP7）の対処方針について
資料「MP19-2-5-1 IMO第7回汚染防止・対応小委員会（PP7）主な論点と対応方針」
および「MP19-2-5-2 IMO第7回汚染防止・対応小委員会（PP7）対応資料」について、
国土交通省海事局海洋環境政策課 宮藤政弘氏および国土交通省総合政策局海洋
政策課 大西泰史氏より説明が行われ、皆様の意見等は無かった。

①【南委員】パラスト水処理装置のサンプリング分析手法について、対処方針に異論は無
い。しかし、何のために長い期間をかけて議論してきたのかと呆れてしまうような提
案文書が提出されている。サンプリングをどのように行うかは、条約を検討する初期段
階で非常に重要視されており、当時は結論が出なかった。現状においてはサンプリン
グについて問題を抱えないという検討段階であるのにしかからず、厳しい条件を提
案することはいかなるものかと考える。IMOにおいて、パラスト水処理装置はどのよう
に見られているのか。装置に信頼性が無いため、厳しい条件の提案文書が提出されてい
るということなのか。装置に疑義があるのであれば、Non-ballast 船等の新たな手法を
早期に検討しなければ、本件が収束することはないのではないか。

②【国土交通省海事局 宮藤氏】ご指摘のとおりであると考えている。パラスト水処理
装置の信頼性については、不具合の情報を取り集めているところである。装置のコミショ
ニング時に不具合が見つかった等の報告が寄せられており、装置の信頼性については今
後確認しなければならないと考えている。EBTにおいて各国が不具合の情報を取り集める
こととなったが、他国が実際に情報を収集しているかは不明である。また、各国が装置
の信頼性について議論を要しているのかについては、推測である。パラスト水処理装置の
テスト時の分析機器との関係が課題されているのではないかと考えている。例えば中
等には淡水に入れ換船があり、その付近の水を使用して装置のコミショニングテ
ストを行うことが自然であると考えられるが、同国は分析機器の分析を行うとしてお
り、装置の信頼性はビジネスを通じて考えているように推測される。装置に
信頼性が無いということであれば、ご指摘のとおり条約を改正する必要があると考え
ている。

③【南委員】承知した。本件については以前から各国の思惑が絡んでいたように感じ
られる。ようやく船での運用まで検討が進んだので、条約の実効性を担保しなければ結
果は見えてこないことを見直して頂きたい。

④【三村委員】パラスト水処理装置の型式承認について、2頁のフランスの提案文書中の
次世代 ATP は、プランクトンとバクテリア、特にバクテリアは腸内細菌、大腸菌及びコレラ菌があるが、その３種のみを計測することはできないため、意味が無いと考える。対処方針に異論は無い。
○ 国土交通省海事局 福藤氏：ご指摘のとおりであると考えている。詳細分析よりも適大評価となることの妥当性の検討を追求したい。

③ 三村委員：船底塗料（AMS 条約）について、なぜシブトリンが検討されることになったのか。
○ 国土交通省海事局 福藤氏：シブトリンがコアな生態系に影響を及ぼし、毒性が蓄積される物質であるため、人体への直接的な影響については報告されていないが、毒性の影響を受けた魚介類等を捕食することで、人体にも影響が及ぶ可能性があるため検討されることになった。

④ 南委員：海洋プラスチックごみについて、通報対象となる漁具のサイズはどの程度か。
○ 国土交通省総合政策局 大西氏：提案文書によれば、漁具のサイズを問わず通報対象とする改正案になっている。我が国としては、当該提案は現実的ではないと考えている。

⑤ 南委員：漁具のサイズは非常に幅があり、種類も多い。日本として「これくらいのサイズを通報対象とした方が良いのではないか」という提案を考えた方が良いのではないか。船底塗料（AMS 条約）についても共通するが、現実的ではないということ意見を述べるのでは、日本が環境負荷に対して何も考えていないような印象を各国に与えかねないため、何らかの策を検討する必要があると考える。対処方針に異論は無いが、議論の推移を見待つ必要がある。

○ 通田委員長：今の国際情勢を考えると、海洋プラスチックごみの削減に反対する国は無いと検討すると、実効性の無いことを決めるも意味が無いので、具体的に役立つ情報収集に、実効性のある方針を取るべきと考える。日本として、実効性を上げるための提案等も必要と考える。

○ 貴家委員（代：藤田氏）：漁業者がライン 1 本の流出から通報することは実効性に欠けると考える。日本には小型の漁船が多いが、海外には 1000 艘以上の大型の漁船があり、漁具や漁法も異なると認識している。その点も含めて慎重に検討頂きたい。

⑥ 南委員：船船からのプラスチックごみ問題とは、海洋にマイクロプラスチックがあるため、船船は対象するという趣旨であると考えるが、多かれ少なかれマイクロプラスチックであると思う。今後、本件がエキサイドすれば、船で使用されるシュウ
次世代 ATP は、プランクトンとバクテリア、特にバクテリアは腸内細菌、大腸菌及びコレラ菌があるが、その 3 種のみを計測することはできないため、意味が無いと考える。対処方針に異論は無い。
○ 国土交通省海事局 福藤氏：ご指摘のとおりであると考えている。詳細分析よりも適大評価となることの妥当性の検討を追求したい。

③ 三村委員：船底塗料（AMS 条約）について、なぜシブトリンが検討されることになったのか。
○ 国土交通省海事局 福藤氏：シブトリンがコアな生態系に影響を及ぼし、毒性が蓄積される物質であるため、人体への直接的な影響については報告されていないが、毒性の影響を受けた魚介類等を捕食することで、人体にも影響が及ぶ可能性があるため検討されることになった。

④ 南委員：海洋プラスチックごみについて、通報対象となる漁具のサイズはどの程度か。
○ 国土交通省総合政策局 大西氏：提案文書によれば、漁具のサイズを問わず通報対象とする改正案になっている。我が国としては、当該提案は現実的ではないと考えている。

⑤ 南委員：漁具のサイズは非常に幅があり、種類も多い。日本として「これくらいのサイズを通報対象とした方が良いのではないか」という提案を考えた方が良いのではないか。船底塗料（AMS 条約）についても共通するが、現実的ではないということ意見を述べるのでは、日本が環境負荷に対して何も考えていないような印象を各国に与えかねないため、何らかの策を検討する必要があると考える。対処方針に異論は無いが、議論の推移を見て対応頂けたい。

○ 通田委員長：今の国際情勢を考えると、海洋プラスチックごみの削減に反対する国は無いと考えるが、実効性の無いことを決めるも意味が無いので、具体的に役立つ情報収集に、実効性のある方針を取るべきと考える。日本として、実効性を上げるための提案等も必要と考える。

○ 貴家委員（代：藤田氏）：漁業者がライン 1 本の流出から通報することは実効性に欠けると考える。日本には小型の漁船が多いが、海外には 1000 艘以上の大型の漁船があり、漁具や漁法も異なると認識している。その点も含めて慎重に検討頂きたい。

⑥ 南委員：船船からのプラスチックごみ問題とは、海洋にマイクロプラスチックがあるため、船船は対象とするという趣旨であると考えるが、多かれ少なかれマイクロプラスチックであると思う。今後、本件がエキサイドすれば、船で使用されるシュウ
一に含まれるマイクロプラスチックをどのように処理するか等という議論になりかねないため、議論の推移を注視して頂きたい。
○【道田委員長】資料「WP19-2-3 第1回委員会議事概要（案）」のとおり、小さいサイズのプラスチックごみも視野に入れている人もいるため、今後グレーウォーター等にも含まれるファイバー等も議論対象になりかねないため、今後の対策方針のためにも、各国がどのように考えているかという情報を収集して頂きたい。

8. 閉会等:
議事が全て終了し、事務局に返され第2回委員会が閉会された。

以上

一に含まれるマイクロプラスチックをどのように処理するか等という議論になりかねないため、議論の推移を注視して頂きたい。
○【道田委員長】資料「WP19-2-3 第1回委員会議事概要（案）」のとおり、小さいサイズのプラスチックごみも視野に入れている人もいるため、今後グレーウォーター等にも含まれるファイバー等も議論対象になりかねないため、今後の対策方針のためにも、各国がどのように考えているかという情報を収集して頂きたい。

8. 閉会等:
議事が全て終了し、事務局に返され第2回委員会が閉会された。

以上
## 出席者

<table>
<thead>
<tr>
<th>委員名</th>
<th>所属</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>道田 孝</td>
<td>東京大学大学院海洋研究科 国際海洋学研究センター 教授</td>
</tr>
<tr>
<td>三村 武夫</td>
<td>神戸大学大学院 海洋科学研究院 海洋学研究科 教授</td>
</tr>
<tr>
<td>山口 哲也</td>
<td>青海大学大学院 海洋科学研究科 教授</td>
</tr>
<tr>
<td>東清男</td>
<td>東京海洋大学大学院 海洋システム工学研究科 教授</td>
</tr>
<tr>
<td>大野 裕</td>
<td>一般社団法人日本海沿岸会議館 会長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>今村 弘基</td>
<td>一般財団法人日本海沿岸会議館 議長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>見上 博</td>
<td>日本内航運組合連合会 議長代行 議長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>武田 京</td>
<td>一般財団法人日本海沿岸会議館 常務理事主幹</td>
</tr>
<tr>
<td>古賀 定治</td>
<td>一般財団法人日本海沿岸会議館 基準・規格グループ 基準ユニット長</td>
</tr>
<tr>
<td>丸山 信介</td>
<td>一般財団法人日本海沿岸会議館 基準・規格グループ 基準ユニットスタッフ</td>
</tr>
<tr>
<td>寺門 俊史</td>
<td>一般社団法人日本海沿岸会議館 基準・規格グループ 基準ユニットスタッフ</td>
</tr>
<tr>
<td>田村 美之</td>
<td>国立研究開発法人 海洋・環境技術推進機構 設置機構長</td>
</tr>
<tr>
<td>黄家 俊</td>
<td>全国漁業協同組合連合会 港政部 常務代理</td>
</tr>
<tr>
<td>齋藤 忠信</td>
<td>全国漁業協同組合連合会 港政部 議長</td>
</tr>
<tr>
<td>木下 王子</td>
<td>一般社団法人日本海沿岸会議館 事業部 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>松本 冬樹</td>
<td>一般社団法人日本海沿岸会議館 事業部 講師</td>
</tr>
<tr>
<td>米山 茂</td>
<td>国土交通省 水産塩漬政策課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>石崎 元正</td>
<td>国土交通省 水産塩漬政策課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>天野 和也</td>
<td>国土交通省海事局 海洋・環境政策課 専門官</td>
</tr>
<tr>
<td>長井 湧和</td>
<td>国土交通省海事局 海洋・環境政策課 議長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>船塚 健明</td>
<td>国土交通省海事局 船舶政策課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>石野 兵雄</td>
<td>国土交通省海事局 船舶政策課 常務副課長</td>
</tr>
<tr>
<td>松尾 雅彦</td>
<td>国土交通省港湾局 海洋環境課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤 昌宏</td>
<td>国土交通省港湾局 海洋環境課 議長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>山根 隆</td>
<td>海保庁 環境調査局 環境監察部 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>松本 敏昭</td>
<td>海保庁 海洋情報部 環境調査課 主任環境監査官</td>
</tr>
<tr>
<td>森田 信也</td>
<td>環境省 水－大気環境局 水環境課長</td>
</tr>
<tr>
<td>坂本 隆</td>
<td>環境省 水－大気環境局 水環境課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>本間 博彦</td>
<td>環境省 水－大気環境局 水環境課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>江口 隆</td>
<td>海保庁 海洋情報部 環境調査課 主任環境監査官</td>
</tr>
<tr>
<td>岩本 明</td>
<td>海保庁 海洋情報部 環境調査課 係員</td>
</tr>
<tr>
<td>山本 喜久</td>
<td>海保庁 海洋情報部 環境調査課 係員</td>
</tr>
</tbody>
</table>

## 拝付

<table>
<thead>
<tr>
<th>委員名</th>
<th>所属</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>道田 孝</td>
<td>東京大学大学院海洋研究科 国際海洋学研究センター 教授</td>
</tr>
<tr>
<td>三村 武夫</td>
<td>神戸大学大学院 海洋科学研究院 海洋学研究科 教授</td>
</tr>
<tr>
<td>山口 哲也</td>
<td>青海大学大学院 海洋科学研究科 教授</td>
</tr>
<tr>
<td>東清男</td>
<td>東京海洋大学大学院 海洋システム工学研究科 教授</td>
</tr>
<tr>
<td>大野 裕</td>
<td>一般社団法人日本海沿岸会議館 会長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>今村 弘基</td>
<td>一般財団法人日本海沿岸会議館 議長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>見上 博</td>
<td>日本内航運組合連合会 議長代行 議長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>武田 京</td>
<td>一般財団法人日本海沿岸会議館 常務理事主幹</td>
</tr>
<tr>
<td>古賀 定治</td>
<td>一般財団法人日本海沿岸会議館 基準・規格グループ 基準ユニット長</td>
</tr>
<tr>
<td>丸山 信介</td>
<td>一般財団法人日本海沿岸会議館 基準・規格グループ 基準ユニットスタッフ</td>
</tr>
<tr>
<td>寺門 俊史</td>
<td>一般社団法人日本海沿岸会議館 基準・規格グループ 基準ユニットスタッフ</td>
</tr>
<tr>
<td>田村 美之</td>
<td>国立研究開発法人 海洋・環境技術推進機構 設置機構長</td>
</tr>
<tr>
<td>黄家 俊</td>
<td>全国漁業協同組合連合会 港政部 常務代理</td>
</tr>
<tr>
<td>齋藤 忠信</td>
<td>全国漁業協同組合連合会 港政部 議長</td>
</tr>
<tr>
<td>木下 王子</td>
<td>一般社団法人日本海沿岸会議館 事業部 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>松本 冬樹</td>
<td>一般社団法人日本海沿岸会議館 事業部 講師</td>
</tr>
<tr>
<td>米山 茂</td>
<td>国土交通省 水産塩漬政策課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>石崎 元正</td>
<td>国土交通省 水産塩漬政策課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>天野 和也</td>
<td>国土交通省海事局 海洋・環境政策課 専門官</td>
</tr>
<tr>
<td>長井 湧和</td>
<td>国土交通省海事局 海洋・環境政策課 議長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>船塚 健明</td>
<td>国土交通省海事局 船舶政策課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>石野 兵雄</td>
<td>国土交通省海事局 船舶政策課 常務副課長</td>
</tr>
<tr>
<td>松尾 雅彦</td>
<td>国土交通省港湾局 海洋環境課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤 昌宏</td>
<td>国土交通省港湾局 海洋環境課 議長代行</td>
</tr>
<tr>
<td>山根 隆</td>
<td>海保庁 環境調査局 環境監察部 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>松本 敏昭</td>
<td>海保庁 海洋情報部 環境調査課 主任環境監査官</td>
</tr>
<tr>
<td>森田 信也</td>
<td>環境省 水－大気環境局 水環境課長</td>
</tr>
<tr>
<td>坂本 隆</td>
<td>環境省 水－大気環境局 水環境課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>本間 博彦</td>
<td>環境省 水－大気環境局 水環境課 部長</td>
</tr>
<tr>
<td>江口 隆</td>
<td>海保庁 海洋情報部 環境調査課 主任環境監査官</td>
</tr>
<tr>
<td>岩本 明</td>
<td>海保庁 海洋情報部 環境調査課 係員</td>
</tr>
<tr>
<td>山本 喜久</td>
<td>海保庁 海洋情報部 環境調査課 係員</td>
</tr>
<tr>
<td>姓氏</td>
<td>所属</td>
</tr>
<tr>
<td>--------</td>
<td>-------------------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>喜春</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 常務理事</td>
</tr>
<tr>
<td>佐川</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長</td>
</tr>
<tr>
<td>深谷</td>
<td>公益社団法人 日本海難防止協会 研究員</td>
</tr>
</tbody>
</table>
＜参考資料＞

・IMO 2019年会議プログラム
・IMO 2020年会議暫定プログラム
（※新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により変更される予定）

＜参考資料＞

・IMO 2019年会議プログラム
・IMO 2020年会議暫定プログラム
（※新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により変更される予定）
IMO PROGRAMME OF MEETINGS FOR 2019

16 - 25 January \* SUB-COMMITTEE ON NAVIGATION, COMMUNICATIONS AND SEARCH AND RESCUE (NCSR) – 6th session
16 - 25 January \* SUB-COMMITTEE ON NAVIGATION, COMMUNICATIONS AND SEARCH AND RESCUE (NCSR) – 6th session
4 - 8 February \* SUB-COMMITTEE ON SHIP DESIGN AND CONSTRUCTION (SDC) – 6th session
4 - 8 February \* SUB-COMMITTEE ON SHIP DESIGN AND CONSTRUCTION (SDC) – 6th session
18 - 22 February \* SUB-COMMITTEE ON POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE (PPR) – 6th session
18 - 22 February \* SUB-COMMITTEE ON POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE (PPR) – 6th session
4 - 8 March \* SUB-COMMITTEE ON SHIP SYSTEMS AND EQUIPMENT (SSE) – 6th session
4 - 8 March \* SUB-COMMITTEE ON SHIP SYSTEMS AND EQUIPMENT (SSE) – 6th session
27 – 29 March \* LEGAL COMMITTEE (LEG) – 106th session
27 – 29 March \* LEGAL COMMITTEE (LEG) – 106th session
1 – 5 April \* IOPC FUNDS
1 – 5 April \* IOPC FUNDS
8 – 12 April \* FACILITATION COMMITTEE (FAL) – 43rd session
8 – 12 April \* FACILITATION COMMITTEE (FAL) – 43rd session
29 April – 3 May \* SUB-COMMITTEE ON HUMAN ELEMENT TRAINING AND WATCHKEEPING (HTW) – 6th session
29 April – 3 May \* SUB-COMMITTEE ON HUMAN ELEMENT TRAINING AND WATCHKEEPING (HTW) – 6th session
13 – 17 May \* MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 74th session
13 – 17 May \* MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 74th session
3 – 4 June \* IMSO ADVISORY COMMITTEE – 43rd session
3 – 4 June \* IMSO ADVISORY COMMITTEE – 43rd session
5 – 14 June \* MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 101st session
5 – 14 June \* MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 101st session
25 – 27 June \* TECHNICAL COOPERATION COMMITTEE (TCC) – 69th session
25 – 27 June \* TECHNICAL COOPERATION COMMITTEE (TCC) – 69th session
1 – 5 July \* SUB-COMMITTEE ON IMPLEMENTATION OF IMO INSTRUMENTS (III) – 6th session
1 – 5 July \* SUB-COMMITTEE ON IMPLEMENTATION OF IMO INSTRUMENTS (III) – 6th session
15 – 19 July \* COUNCIL – 122nd session
15 – 19 July \* COUNCIL – 122nd session
9 – 13 September \* SUB-COMMITTEE ON CARRIAGE OF CARGOES AND CONTAINERS (CCC) – 6th session
9 – 13 September \* SUB-COMMITTEE ON CARRIAGE OF CARGOES AND CONTAINERS (CCC) – 6th session
7 – 11 October \* 41st CONSULTATIVE MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON CONVENTION 1972) (LC)
7 – 11 October \* 41st CONSULTATIVE MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON CONVENTION 1972) (LC)
14th MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON PROTOCOL 1996) (LP)
14th MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON PROTOCOL 1996) (LP)
21 – 25 October \* IMSO ADVISORY COMMITTEE – 44th session
21 – 25 October \* IMSO ADVISORY COMMITTEE – 44th session
28 October – 1 November \* IOPC FUNDS
28 October – 1 November \* IOPC FUNDS
21–22 November \* COUNCIL – 30th extraordinary session
21–22 November \* COUNCIL – 30th extraordinary session

IMO

IMO

151
151
INTERSESSIONAL MEETINGS

7 – 10 May 5th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (IMO)
1 – 5 April 31st meeting of the Editorial and Technical (E&T) Group (IMDG Code) (IMO)
8 – 12 July 15th meeting of the Joint IMO/ITU Experts Group on Maritime Radiocommunication Matters (IMO)
2 – 6 September2 MSC Intersessional Working Group on MASS (IMO)
9 - 13 September 26th meeting of the ICAO/IMO Joint Working Group on Harmonization of Aeronautical and Maritime Search and Rescue Chile
16 – 20 September2 32nd meeting of the Editorial and Technical (E&T) Group (IMDG Code) (IMO)
14 -18 October 25th session of the Working Group on the Evaluation of Safety and Pollution Hazards of Chemicals (ESPH) (IMO)

INTERSESSIONAL MEETINGS CONVENED WITHIN THE FRAMEWORK OF THE LONDON CONVENTION AND PROTOCOL

18 – 22 March LC Scientific Group – 42nd session/LP Scientific Group – 13th session (IMO)
3 – 4 October LP Compliance Group – 12th session (IMO)

OTHER MEETINGS/EVENTS

11 January Workshop on the 2030 Agenda and the Sustainable Development Goals (IMO)
12 –14 March Expert Workshop in preparation of the Fourth IMO GHG Study (IMO)
25 June Day of the Seafarer (IMO)
15 – 17 September World Maritime Day Parallel Event (IMO)
26 September World Maritime Day (IMO)
3 – 4 October Orientation Seminar for IMO delegates (IMO)

1 Meetings to be held without interpretation and with documentation in original language only.
2 Subject to approval of Council.
<table>
<thead>
<tr>
<th>Date</th>
<th>Event</th>
<th>Location</th>
<th>Committee/Committee</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15 – 24 January</td>
<td>SUB-COMMITTEE ON NAVIGATION, COMMUNICATIONS AND SEARCH AND RESCUE (NCSR) – 7th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>3 – 7 February</td>
<td>SUB-COMMITTEE ON SHIP DESIGN AND CONSTRUCTION (SDC) – 7th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>17 – 21 February</td>
<td>SUB-COMMITTEE ON POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE (PPR) – 7th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>2 – 6 March</td>
<td>SUB-COMMITTEE ON SHIP SYSTEMS AND EQUIPMENT (SSE) – 7th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>11 – 13 March</td>
<td>IOPC FUNDS</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>16 – 20 March</td>
<td>LEGAL COMMITTEE (LEG) – 107th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>30 March – 3 April</td>
<td>MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 75th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>20 – 24 April</td>
<td>FACILITATION COMMITTEE (FAL) – 44th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>11 – 12 May</td>
<td>IMSO ADVISORY COMMITTEE – 45th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>13 – 22 May</td>
<td>MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 102nd session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>1 – 5 June</td>
<td>SUB-COMMITTEE ON HUMAN ELEMENT TRAINING AND WATCHKEEPING (HTW) – 7th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>15 – 18 June</td>
<td>TECHNICAL COOPERATION COMMITTEE (TC) – 70th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>29 June – 3 July</td>
<td>COUNCIL – 124th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>20 – 24 July</td>
<td>SUB-COMMITTEE ON IMPLEMENTATION OFIMO INSTRUMENTS (III) – 7th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>14 – 18 September</td>
<td>SUB-COMMITTEE ON CARRIAGE OF CARGOES AND CONTAINERS (CCC) – 7th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>21 – 22 September</td>
<td>IMSO ADVISORY COMMITTEE – 46th session</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
<tr>
<td>28 September – 2 October</td>
<td>42nd CONSULTATIVE MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON CONVENTION 1972) – 15th MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON PROTOCOL 1996)</td>
<td>IMO</td>
<td>IMO</td>
</tr>
</tbody>
</table>
PROG/128
Page 2

19 – 23 October MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 76th session
10 – 14 February INTERSESSIONAL MEETINGS

2 – 5 November IOPC FUNDS

9 – 13 November IMSO ASSEMBLY– 26th session

16 – 20 November MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 103rd session

7 – 11 December COUNCIL – 125th session

15 – 19 November World Maritime Day Parallel Event

INTERNATIONAL MEETINGS

10 – 14 February 1st meeting of the Intersessional Working Group on the Review of the STCW-F Convention

23 – 27 March 33rd meeting of the E&T Group (IMSCBC)

23 – 27 March 7th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships

27 April – 1 May 2nd meeting of the Expert Group on Data Harmonization

6 – 10 July 16th meeting of the Joint IMO/ITU Experts Group on Maritime Radiocommunication Matters

21 – 25 September 34th meeting of the E&T Group (IMSCBC)

5 – 9 October 26th session of the Working Group on the Evaluation of Safety and Pollution Hazards of Chemicals (ESPH)

12 – 16 October 27th meeting of the ICAO/IMO Joint Working Group on Search and Rescue

26 – 30 October 3rd meeting of the Expert Group on Data Harmonization

INTERNATIONAL MEETINGS CONVENED WITHIN THE FRAMEWORK OF THE LONDON CONVENTION AND PROTOCOL

9-13 March LC Scientific Group – 43rd session/LP Scientific Group – 14th session

24-25 September LP Compliance Group – 13th session

OTHER MEETINGS/EVENTS

TBC* Orientation Seminar for IMO delegates

25 June Day of the Seafarer

24 September World Maritime Day Durban, South Africa

28 – 30 October World Maritime Day Parallel Event

---

i Meetings to be held without interpretation and with documentation in original language only.
ii Subject to approval of MSC 102 and Council.
iii Dates to be confirmed.